

奈良県結婚・子育て実態調査

概要版

令和6年3月

奈良県

【 目 次 】

調査結果のポイント	1
本編	23
1 調査の目的	23
2 調査の実施概要	23
3 回答者の属性	26
(1) 夫婦調査	26
① 回答者 男女比	26
② 夫婦の年齢	26
③ 家族構成	27
④ 現在の妻の就労状況	27
(2) 独身者調査	27
① 回答者 男女比	27
② 年齢構成	28
③ 現在の就労状況	28
④ 親との同居状況	29
4 調査結果の概要	30
(1) 子どもの数等について.....	30
① 理想の子どもの数と予定の子どもの数.....	30
② 実際に持つ子どもの人数が理想の人数より少ない理由.....	31
③ 子育てや教育にお金がかかりすぎると考える要因	33
④ あなたの職場は、男性が結婚・出産・子育てと仕事との両立ができるか.....	33
(2) 子育てに対する不安感・負担感.....	34
① 子育ての負担感	34
② 各時期の子育てに対する不安感・負担感	36
③ 子育てに関する不安や悩み	37
(3) 夫婦の子育て	38
① 育児・家事を積極的にする男性だと思うか.....	38
② パートナー（夫または妻）と一緒に子育てをしていると感じている.....	39
③ 夫が育児・家事に関わらない理由.....	40
(4) 夫婦の就労状況	41
① 時期別の就労状況	41
② 妻の妊娠・出産後の就労状況.....	43
③ 1週間の平均的な労働時間.....	44
④ 年間の収入	44
⑤ 末子年齢別の平均的な帰宅時刻.....	45
⑥ 通勤時間	46
(5) 妻の就労意向	47
① 未就労の妻の就労意向	47
② 希望就労形態	47
③ 希望勤務地	48
④ 就労条件	49
⑤ 妻が就労していない理由 または 今後就労を希望しない理由.....	50
(6) 結婚観	51
① 独身者の結婚意欲	51

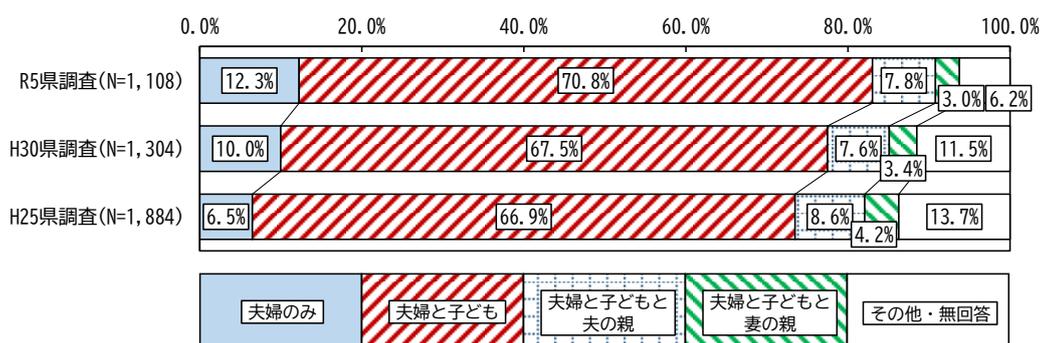
② 結婚時期についての考え.....	52
③ 希望初婚年齢	52
④ 現在独身でいる理由	53
⑤ 適当な相手にめぐり合わない理由.....	54
⑥ 結婚観	55
⑦ 結婚相手を決める際に重視すること.....	57
⑧ 結婚の障害になる具体的な内容.....	59
⑨ 結婚するつもりがない理由.....	60
（7）出産・子育て観	61
① 希望する子どもの数	61
② 子どもを希望する理由	62
③ 子どもはいらないと考える要因.....	63
④ 出産・子育て観	64
（8）子育て施策	68
① 奈良県は結婚して子どもを生き育てやすいところか.....	68
② 結婚して子どもを生き育てやすいと思う理由.....	69
③ 結婚して子どもを生き育てやすいと思わない理由.....	70
④ 子育て支援に関する満足度.....	71
⑤ 父親が育児休暇・休業をとることについての考え.....	72
⑥ 育児休暇・休業をとらない方がよい（取得にどちらとも言えない）理由.....	73
⑦ 男性が育児休業を取得しやすくするために必要な施策.....	73

1 夫婦の世帯構成

○ 結婚後の夫婦の家族構成は約8割が核家族である。過去調査から夫婦のみの世帯の割合が増加している。

[参考：奈良県の核家族世帯割合] 62.5% (R2 国勢調査結果・分母に単独世帯含む)

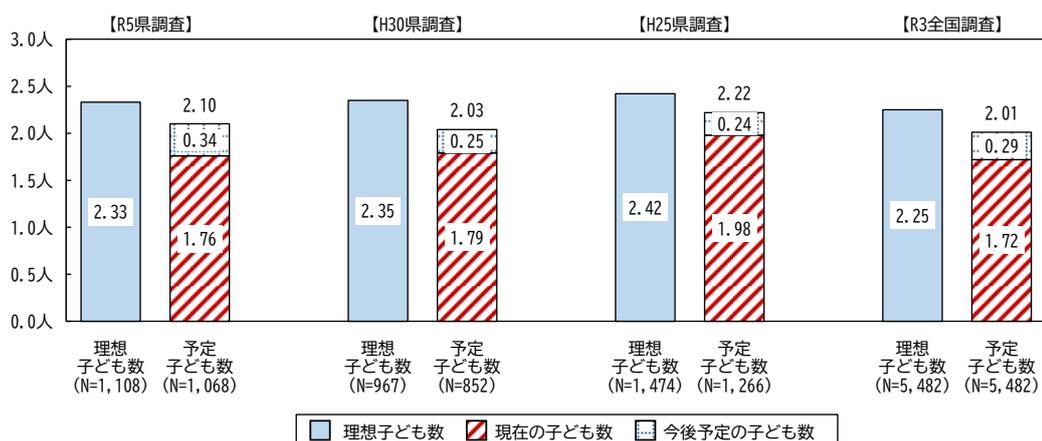
【図表 夫婦調査の家族構成】



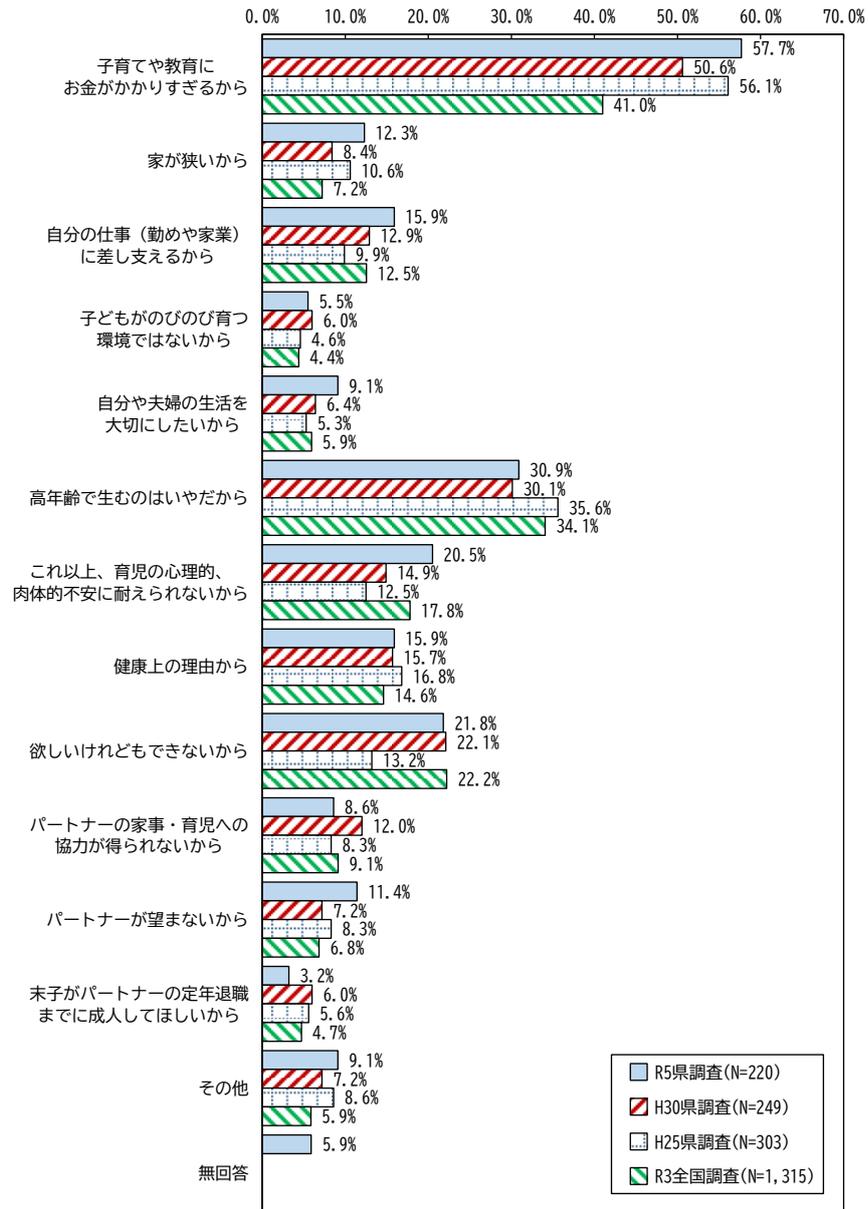
2 子どもの数

- 理想の子どもの人数の平均は 2.33 人に対し、予定している子どもの数の平均は 2.10 人。理想と予定の差は 0.23 人と前回調査から縮まっているものの理想の子どもの数はゆるやかに減少。
- 理想の子どもを持たない理由の一位は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」で、その要因は塾や習い事を含めた教育費である。正規職・自営業の世帯でも夫婦ともに「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が理由の上位となっており、共働きによる経済的優位がうかがえない。

【図表 理想・予定・現在の子どもの平均人数】



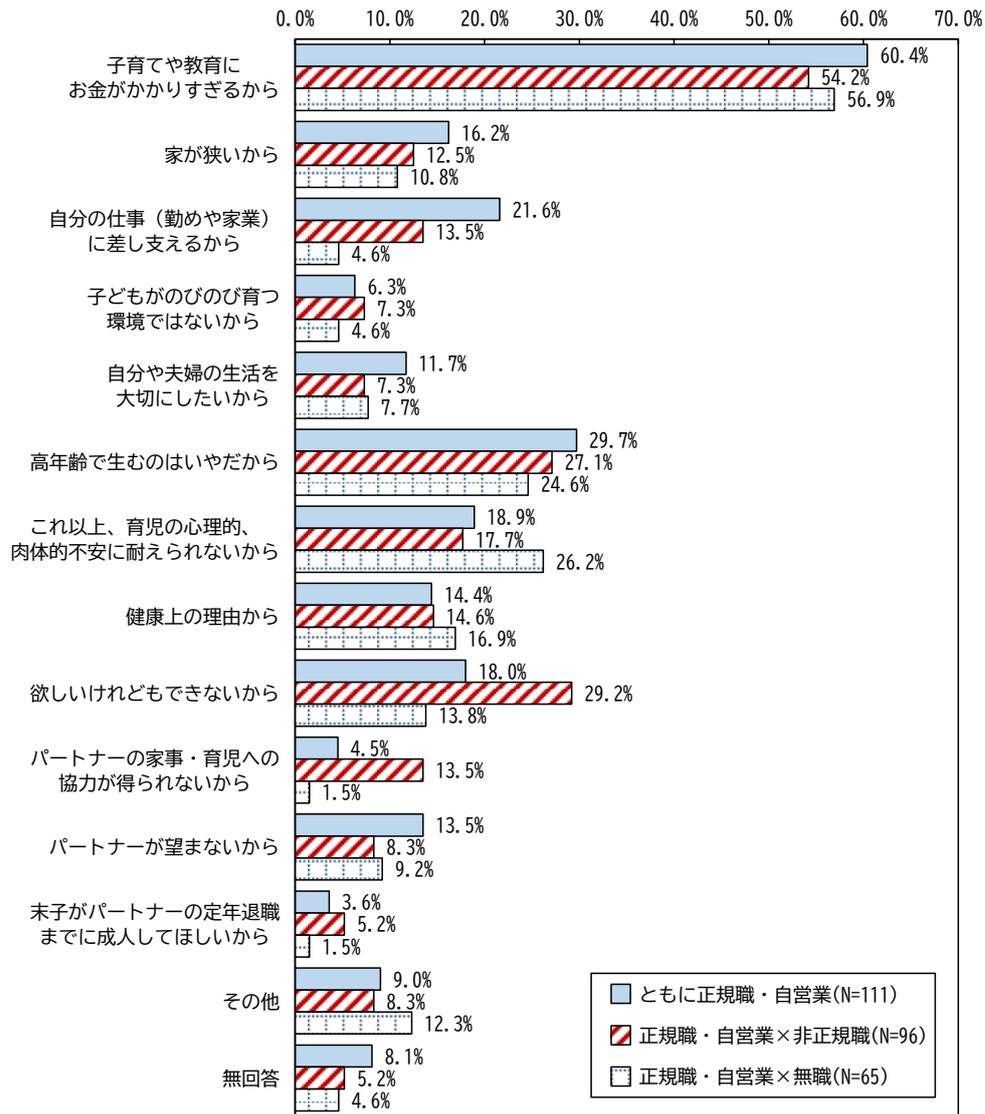
図表 実際に持つ子どもの人数が理想の人数より少ない理由（複数回答）（初婚同士）



※H30 県調査、H25 県調査、R3 全国調査では「パートナー」ではなく「夫」であった

※H30 県調査、H25 県調査、R3 全国調査では無回答の掲載なし

図表 実際に持つ子どもの人数が理想の人数より少ない理由（複数回答）



3 子育ての負担感

- 6歳未満の子どもがいる家庭の子育てへの身体的・経済的な不安感・負担感は男女ともに上昇傾向。男性においては精神的な不安感も増している。

[参考：身体的・体力的な負担感] R5 夫 54.2% (前回比較+16.4pt) 妻 58.1% (前回比較+3.9pt)
 [参考：心理的・精神的な負担感] R5 夫 53.4% (前回比較+14.4pt) 妻 47.9% (前回比較-1.9pt)
 [参考：金銭的・経済的な負担感] R5 夫 77.1% (前回比較+19.8pt) 妻 69.0% (前回比較+12.4pt)

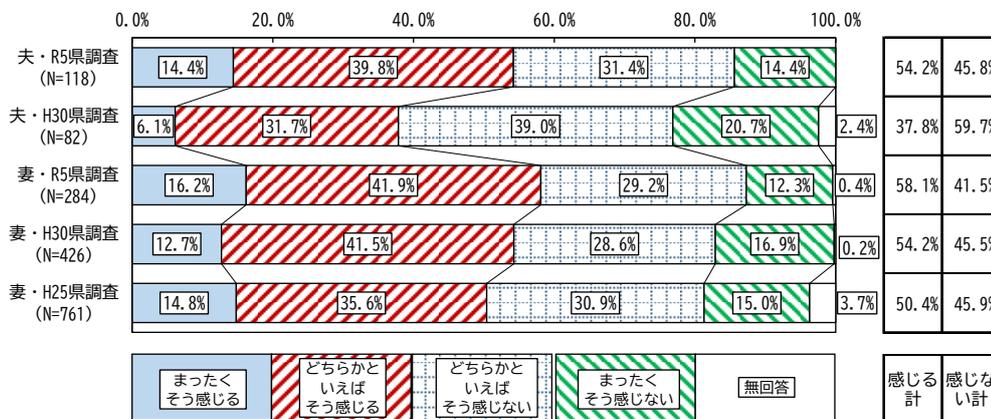
- 子育てにおける身体的な負担は妻の割合が夫に比べて高く、精神的・経済的な負担は夫の割合が妻に比べて高いなど夫婦間に負担感のギャップが生じている。

[参考：身体的・体力的な負担感 男女差 (夫-妻)] R5 感じる計-3.9pt 感じない計+4.3pt
 [参考：心理的・精神的な負担感 男女差 (夫-妻)] R5 感じる計+5.5pt 感じない計-5.1pt
 [参考：金銭的・経済的な負担感 男女差 (夫-妻)] R5 感じる計+8.1pt 感じない計-7.9pt

- 子育てや教育にお金がかかりすぎると考える要因は「大学教育にかかる費用」「塾や習い事にかかる費用」「高等学校教育にかかる費用」など教育費が上位。前回調査から「出産にかかる費用」「衣食住にかかる費用」の割合が上昇している。

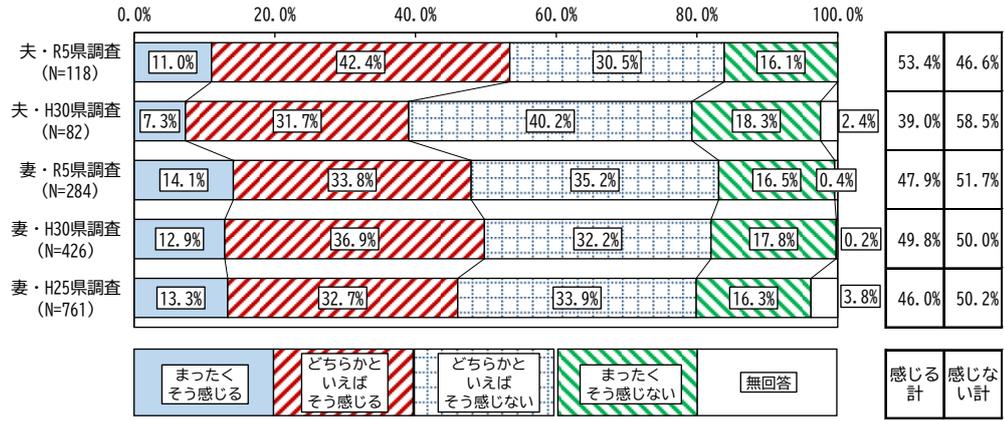
- 夫婦ともに子育てにおける不安点は「子どもの成長や健康への悩みや不安」「出産や育児に費用がかかりすぎる」が上位。夫は「しつけの仕方がわからない」、妻は「自分の自由な時間がない」への不安が比較的高い。

図表 身体的・体力的な不安感・負担感 (6歳未満の子どもがいる家庭)



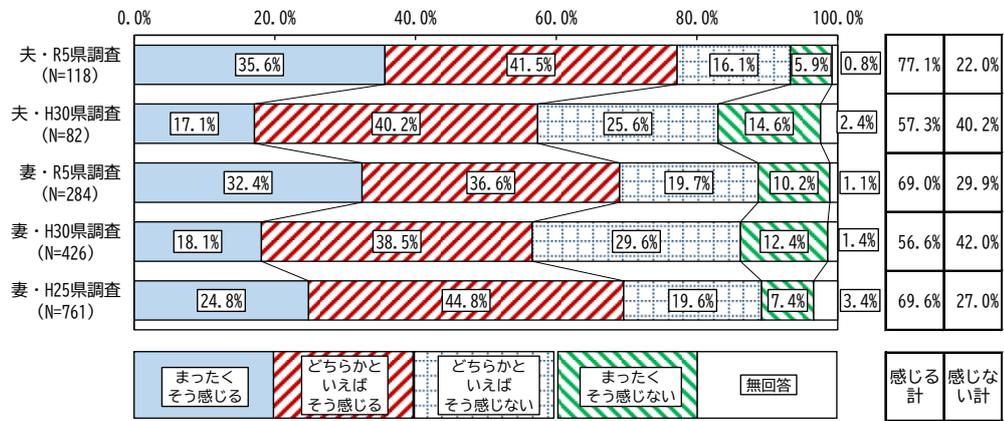
※H25 県調査の調査対象は妻のみ

図表 心理的・精神的な不安感・負担感（6歳未満の子どもがいる家庭）



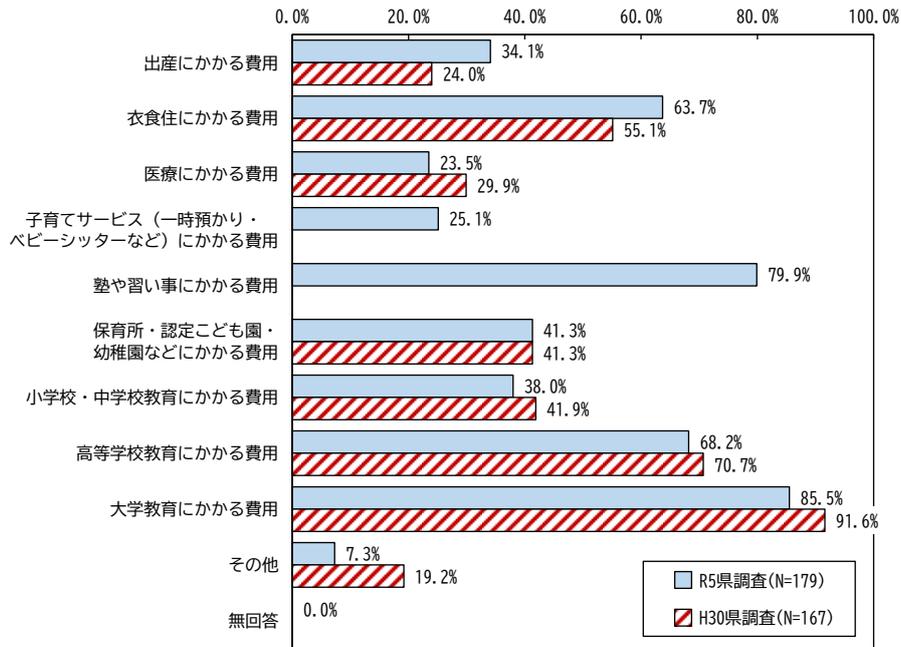
※H25 県調査の調査対象は妻のみ

図表 金銭的・経済的な不安感・負担感（6歳未満の子どもがいる家庭）



※H25 県調査の調査対象は妻のみ

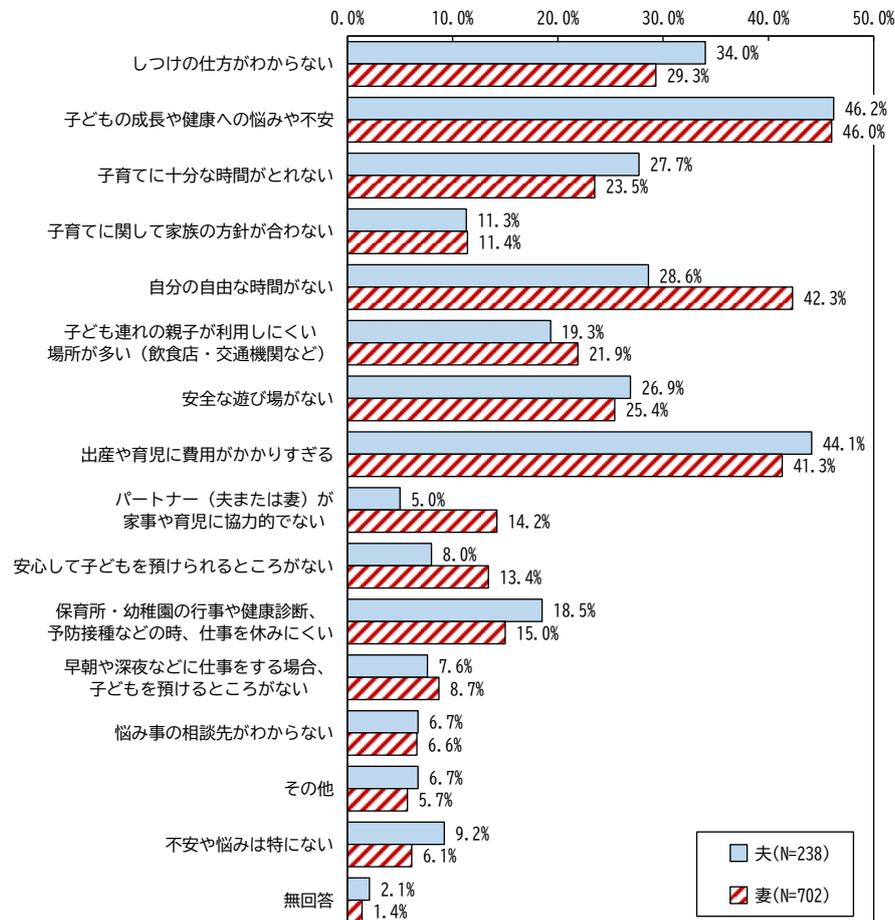
図表 子育てや教育にお金がかかりすぎると考える要因



※「子育てサービス（一時預かり・ベビーシッターなど）にかかる費用」「塾や習い事にかかる費用」は今回調査からの新規項目

※ H30 県調査では無回答の掲載なし

図表 子育てに関する不安や悩み



4 夫婦の子育て

- 6歳未満の子どもがいる家庭の子育てに関する一体感は夫婦ともに9割弱で H30 県調査から上昇している。ただし、「まったくそう感じる」割合は男性のほうが 11.9 ポイント高くなっており、夫が感じているほど妻は一体感を感じられていない。

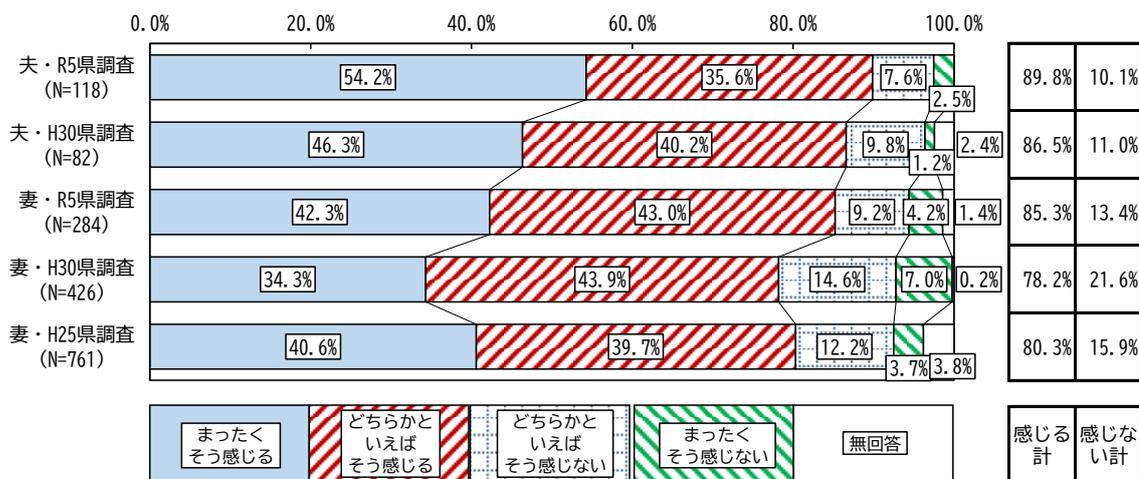
[参考：子育てに関する一体感]

R5 夫 感じる計 89.8% (前回比較+3.3pt) まったくそう感じる 54.2% (前回比較+7.9pt)

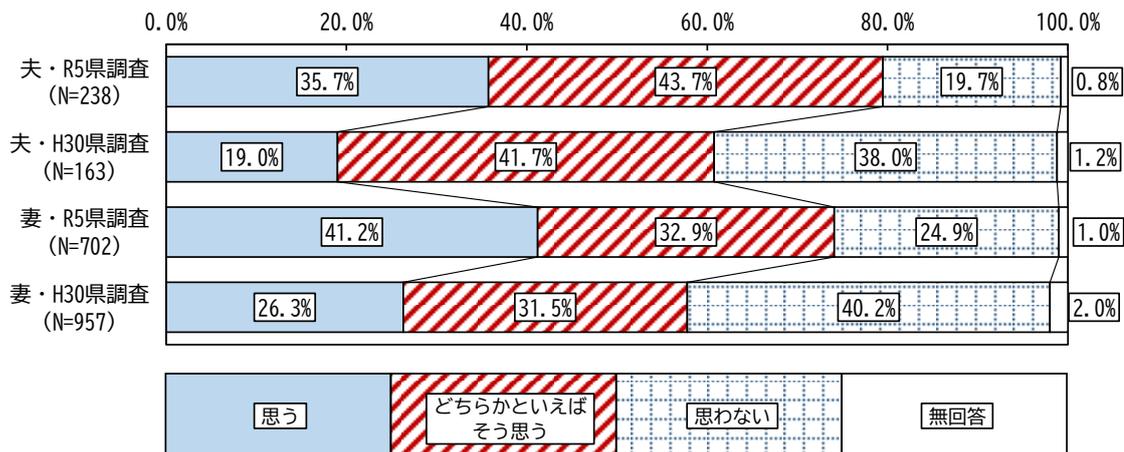
R5 妻 感じる計 85.3% (前回比較+7.1pt) まったくそう感じる 42.3% (前回比較+8.0pt)

- 育児・家事を積極的にする男性だと思う割合が夫婦ともに前回調査の2割前後から4割前後まで上昇。
- 夫が育児に関わらない理由は、夫婦ともに「仕事が忙しいから」が挙げられるが、妻は「夫が、育児や家事は女性がするものという考えを持っているから」「関心がないから」など夫の意識も主要な理由としている。
- 独身者においては「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事をもたず家にいるのが望ましい」について肯定的な割合は男女ともに大きく低下しているものの5割となっており依然根強い意識がある。

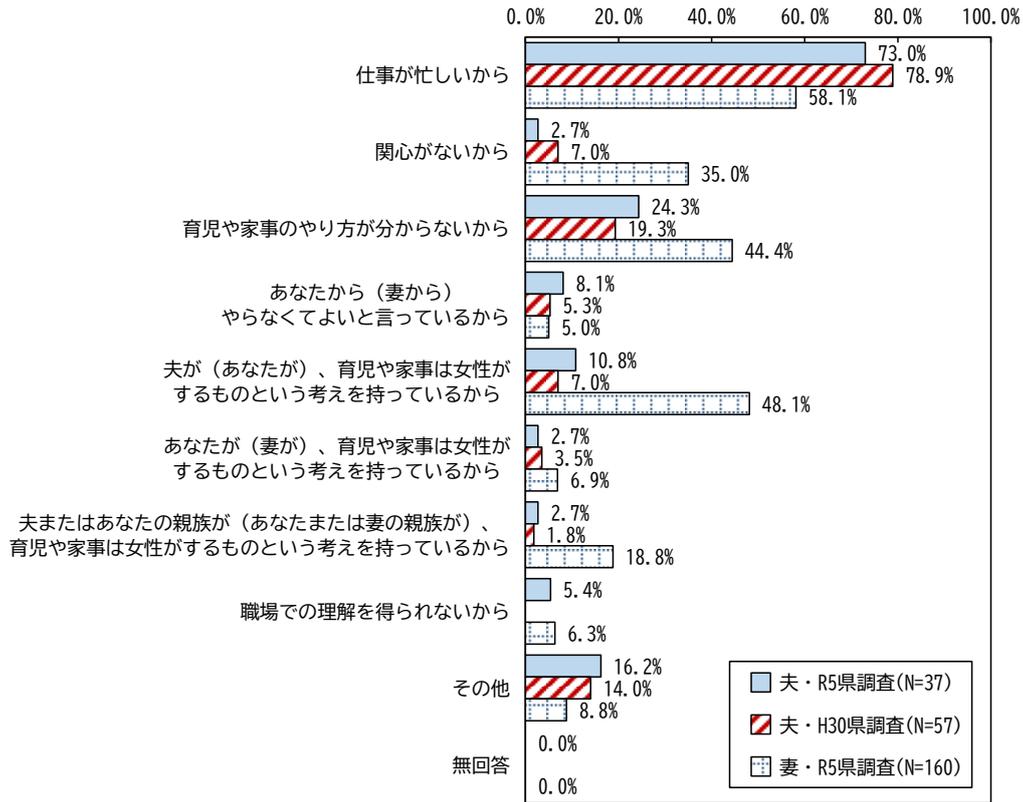
図表 パートナーとの子育て一体感（6歳未満の子どもがいる家庭）



図表 育児・家事を積極的にする男性だと思うか



図表 夫が育児・家事に関わらない理由

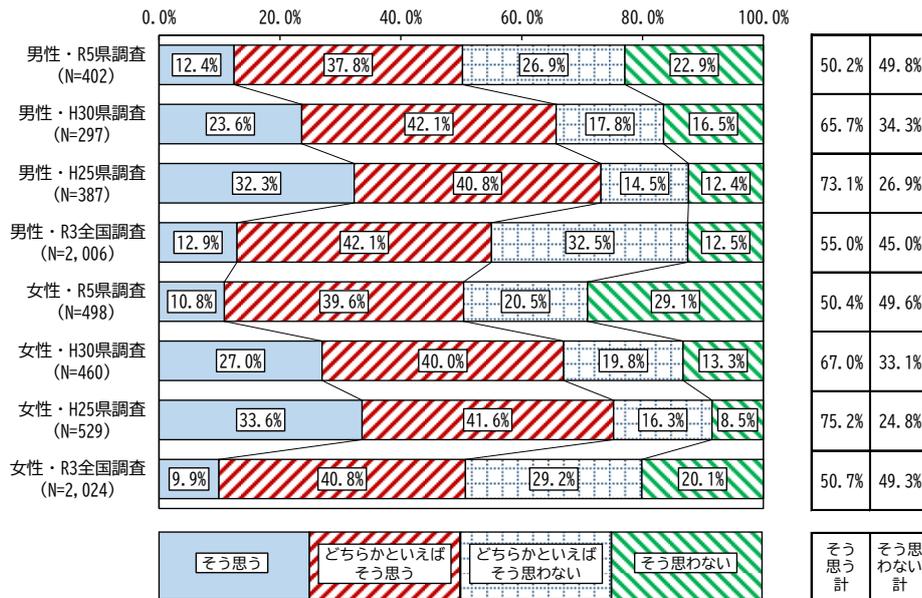


※ () 内は夫側の理由

※H30 県調査では夫のみに聴取。また、無回答の掲載なし

※「職場の理解を得られないから」は今回調査からの新規項目

図表 独身者の結婚観：少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい



※無回答を除く

※集計対象：R5 県調査・H30 県調査は回答者全数、H25 県調査・R3 全国調査は18～34 歳

※R3 全国調査は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「まったく反対」となっている

5 夫婦の就労状況

- 学校卒業後から現在まで妻の就労している割合は約9割から約7割へ低下している。

[参考：就労状況]

R5 夫 学校卒業直後の就労率 91.9%→現在 91.9% (比較+0.0pt)

妻 学校卒業直後の就労率 91.5%→現在 75.1% (比較-16.4pt)

- ただし、前回調査と比較すると妻の現在就労している割合や正規職員の割合は前回調査より上昇しており、第一子出産を機に退職した割合も 5.6 ポイント低下するなど変化がみられる。

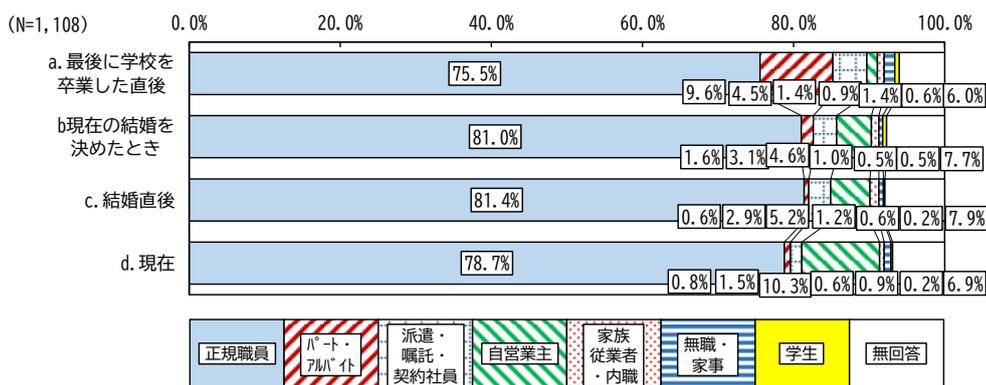
[参考：就労状況]

R5 夫 就労率 91.9% (前回比較+0.8pt) 正規職員 78.7% (前回比較+0.5pt)

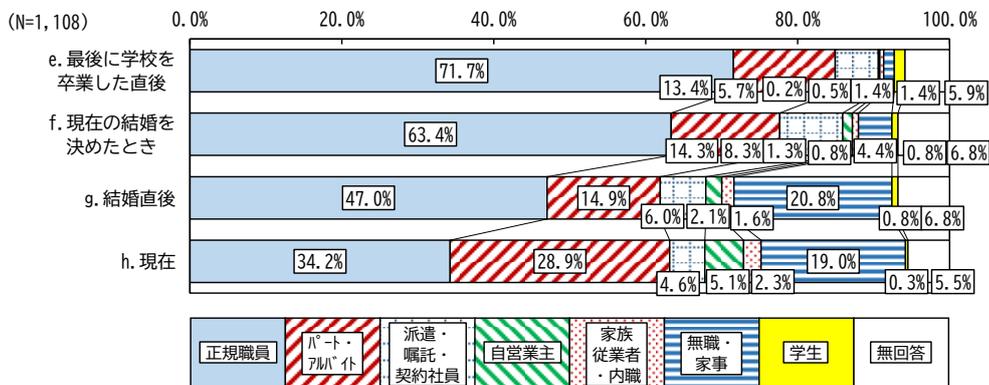
妻 就労率 75.1% (前回比較+10.1pt) 正規職員 34.2% (前回比較+10.6pt)

- 未就労の妻の約6割が働きたいと考えている。約9割がパート・アルバイトを希望しており、居住市町村内に職場があり、短時間勤務ができる仕事があることや休暇がとりにやすいことなどが条件となっている。

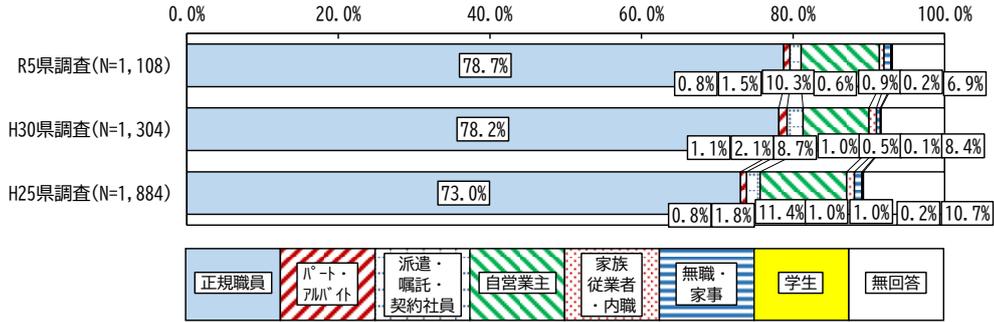
図表 時期別・就労状況 (夫)



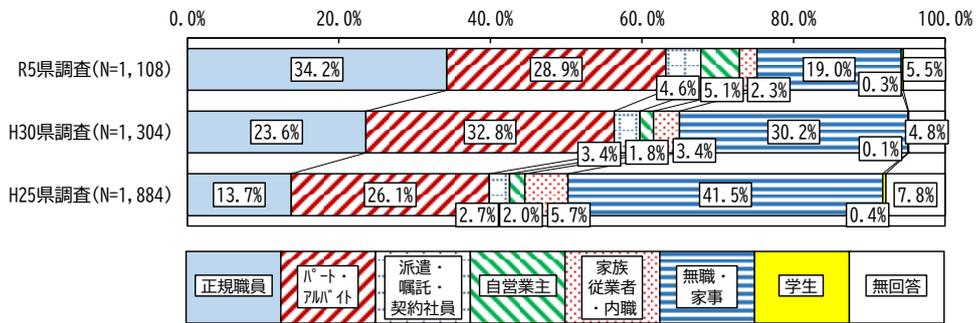
図表 時期別・就労状況 (妻)



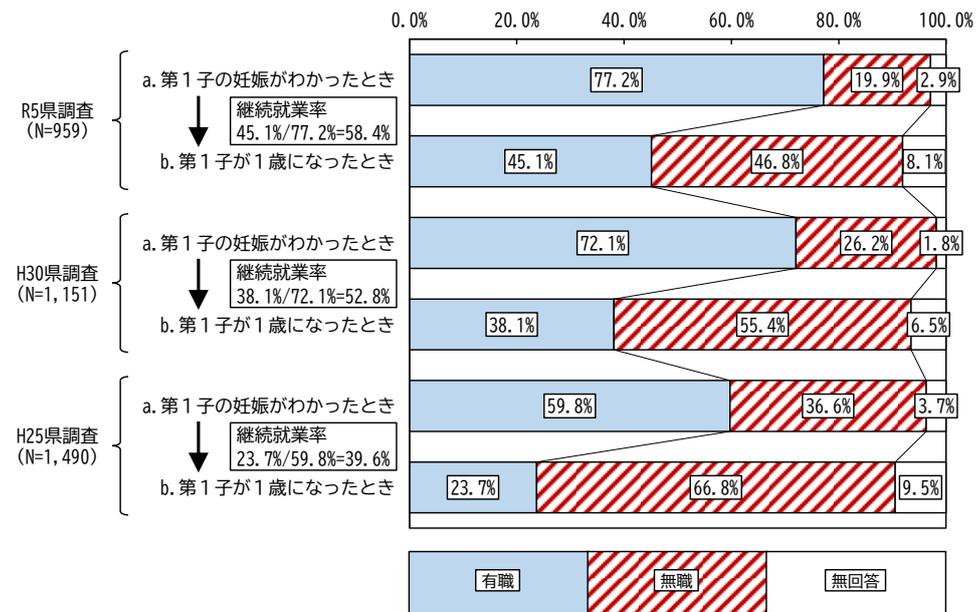
図表 現在の就労状況（夫）



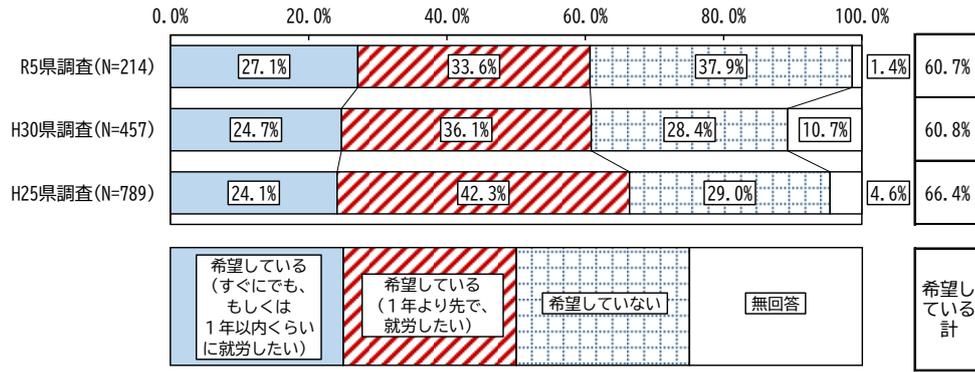
図表 現在の就労状況（妻）



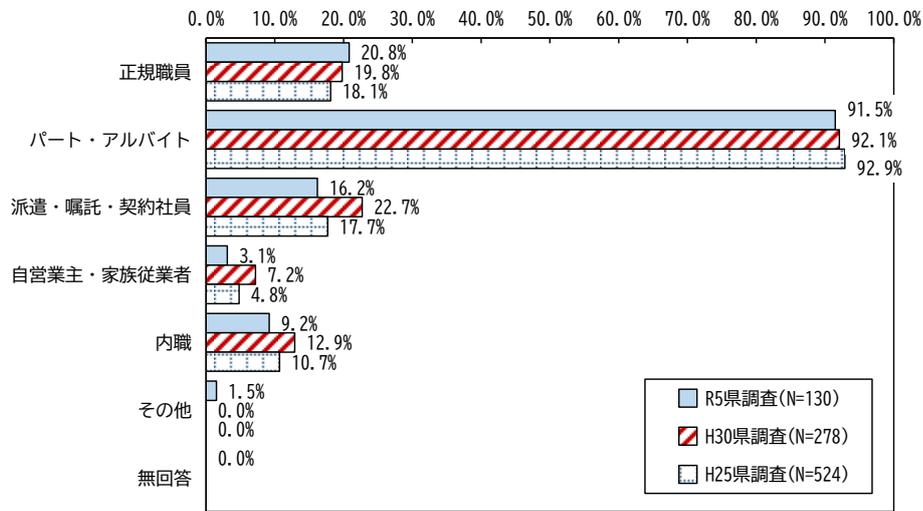
図表 第一子出産前後の妻の就労状況



図表 未就労の妻の就労意向

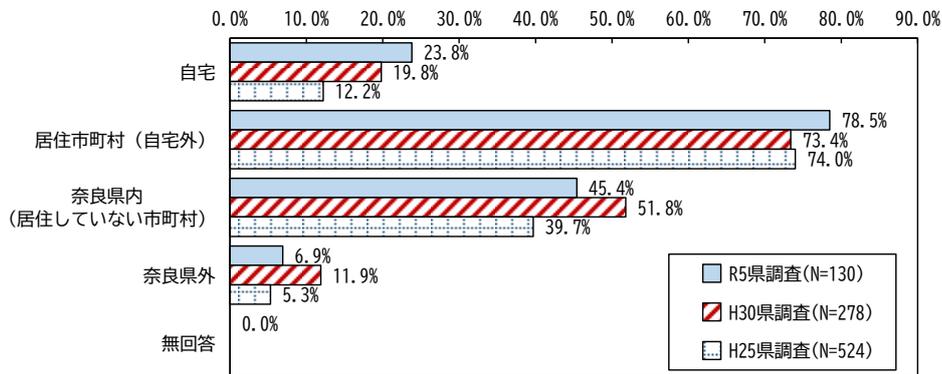


図表 希望就労形態



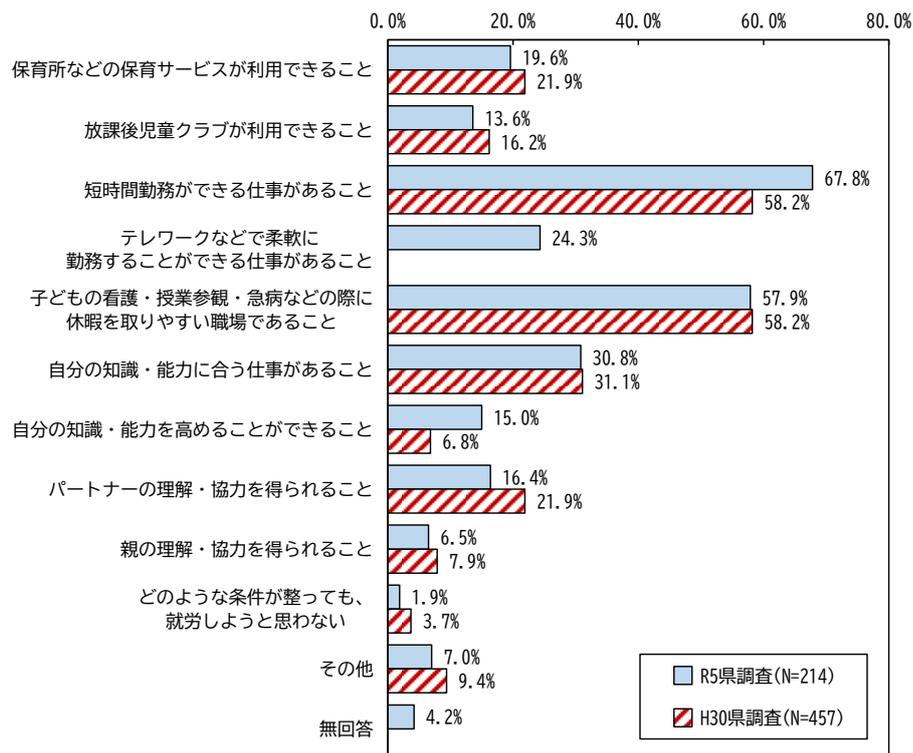
※H30 県調査、H25 県調査は無回答の掲載なし

図表 希望勤務地



※H30 県調査、H25 県調査は無回答の掲載なし

図表 就労条件



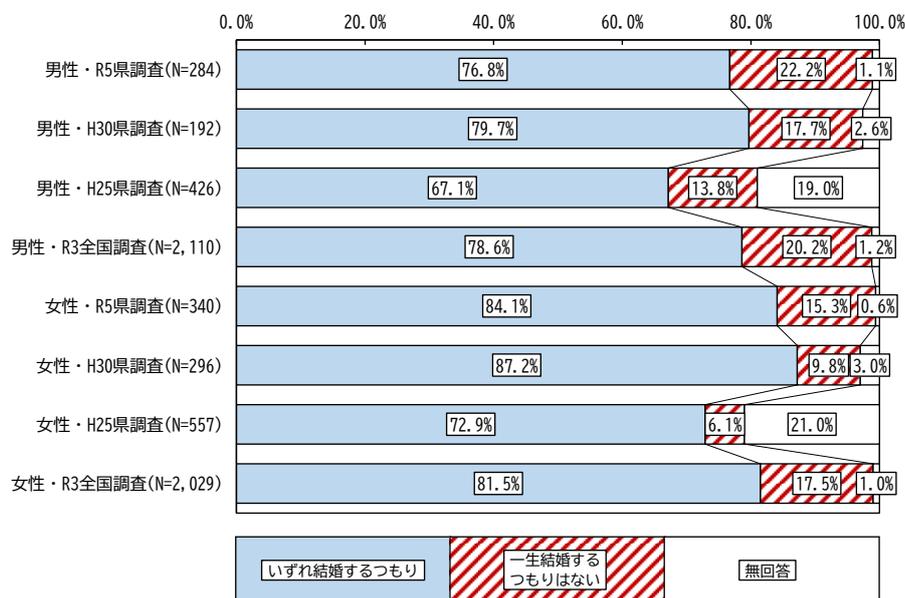
※「テレワークなどで柔軟に勤務することができる仕事があること」は今回調査からの新規項目

※ H30 県調査は無回答の掲載なし

6 独身者の結婚観

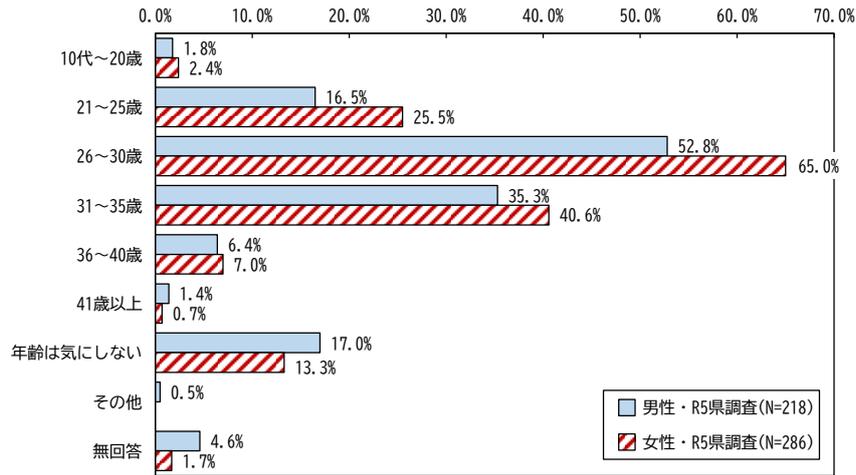
- 独身者は男女ともに「いずれ結婚するつもり」が8割程で、結婚に意欲がある割合が多数を占める。
- 希望結婚年齢は男女ともに26～30歳と考える割合が最も高いが、女性は20代や30代前半を希望する割合が男性より高く、希望結婚年齢に性差が生じている。
[参考：希望結婚年齢の割合]
R5 21～25歳 男性 16.5% 女性 25.5% 26～30歳 男性 52.8% 女性 65.0%
31～35歳 男性 35.3% 女性 40.6%
- 現在独身でいる理由は男女ともに「適当な相手にまだめぐり合わないから」だが、巡り合えない理由は「そもそも身近に、自分と同世代の未婚者が少ない(いない)ため、出会いの機会がほとんどない」ことが挙げられている。男性では収入の不安も上位。
- 「男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである」と考える割合は男女とも減少している。特に女性の割合は50%を下回っている。
- 性別役割分担意識「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」は男性15.2%、女性11.2%で、前回調査に比べ、男性11.7ポイント、女性19.3ポイントで大きく低下している。

図表 結婚意欲



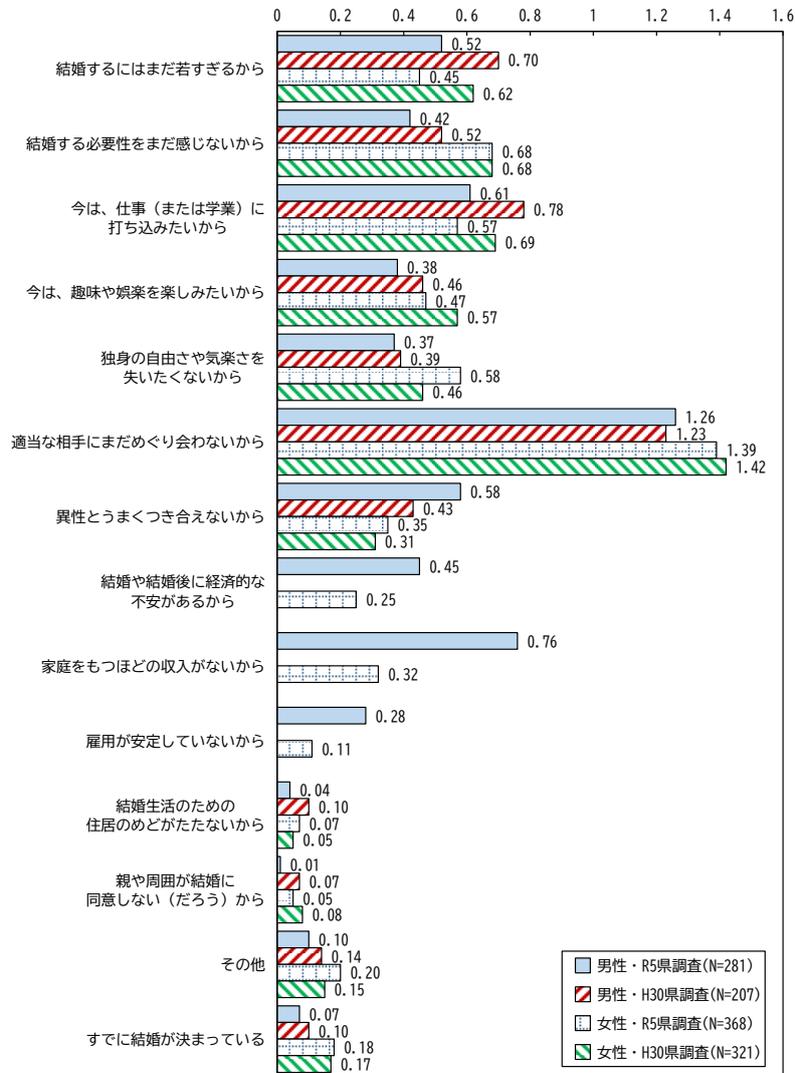
※集計対象：結婚経験のない20～39歳

図表 希望結婚年齢



※集計対象：結婚経験がなく、いずれ結婚するつもりの方の20~39歳

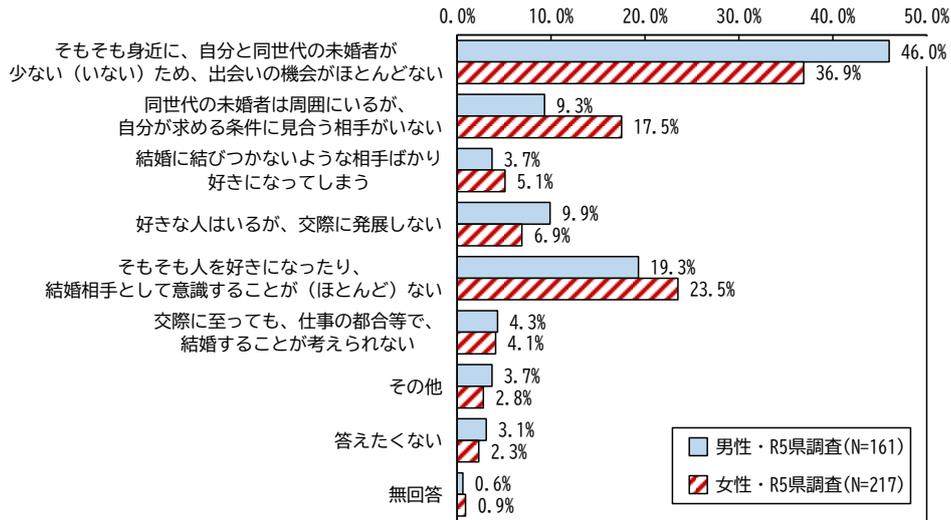
図表 現在独身でいる理由（あてはまる理由を3つ選択）



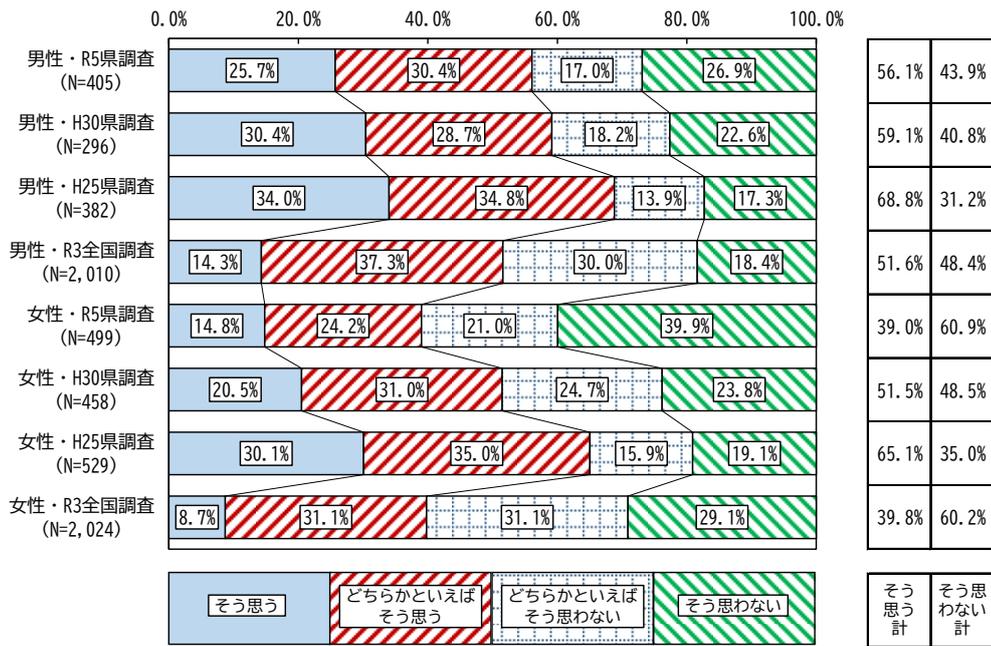
※結婚経験のない方について、

最大の理由=3点、第二の理由=2点、第三の理由=1点として合計し、対象の母数で割った値を得点とした

図表 適当な相手にめぐり合わない理由



図表 生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない

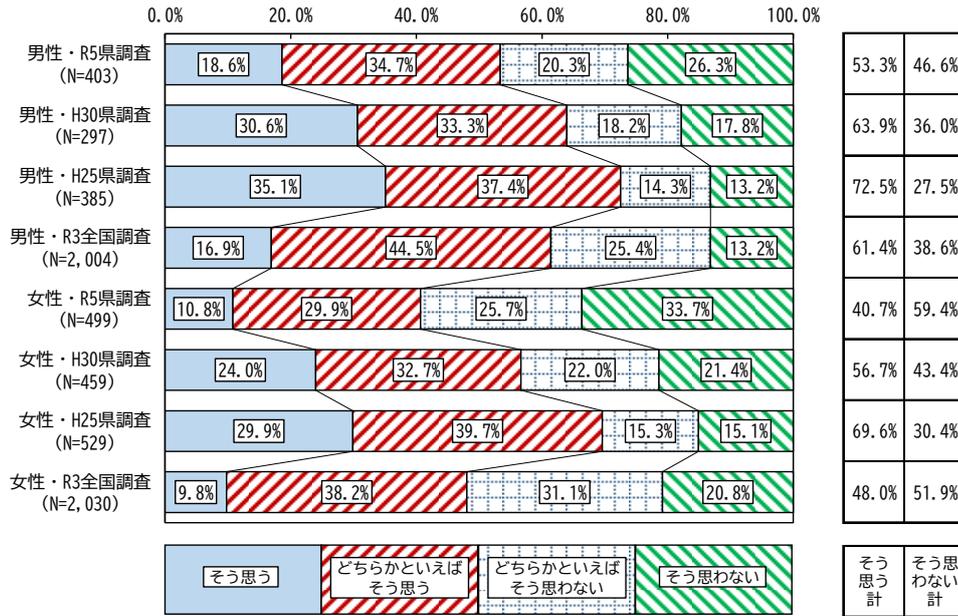


※無回答を除く

※集計対象：R5 県調査・H30 県調査は回答者全数、H25 県調査・R3 全国調査は18～34 歳

※R3 全国調査は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「まったく反対」となっている

図表 男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである

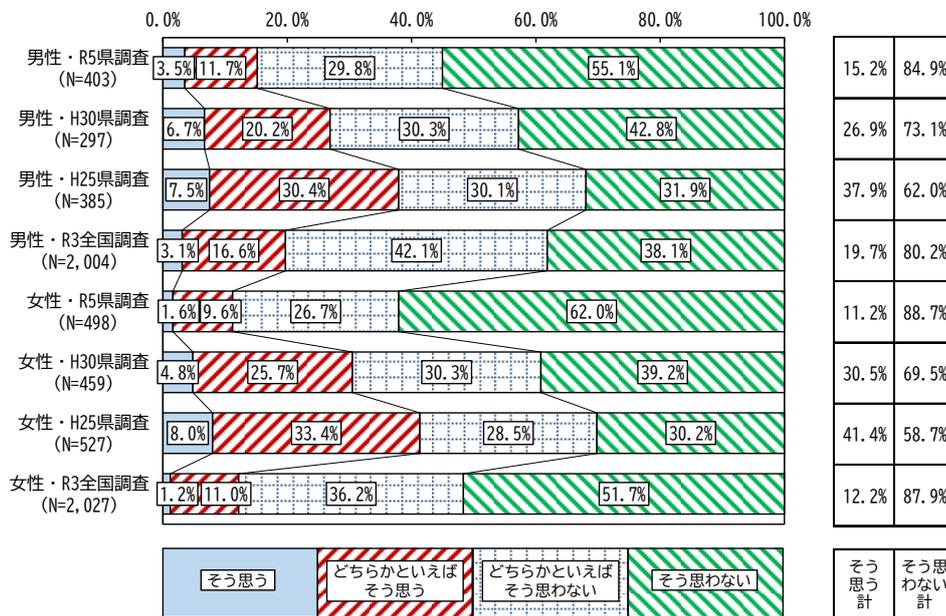


※無回答を除く

※集計対象：R5 県調査・H30 県調査は回答者全数、H25 県調査・R3 全国調査は18～34 歳

※R3 全国調査は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「まったく反対」となっている

図表 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ

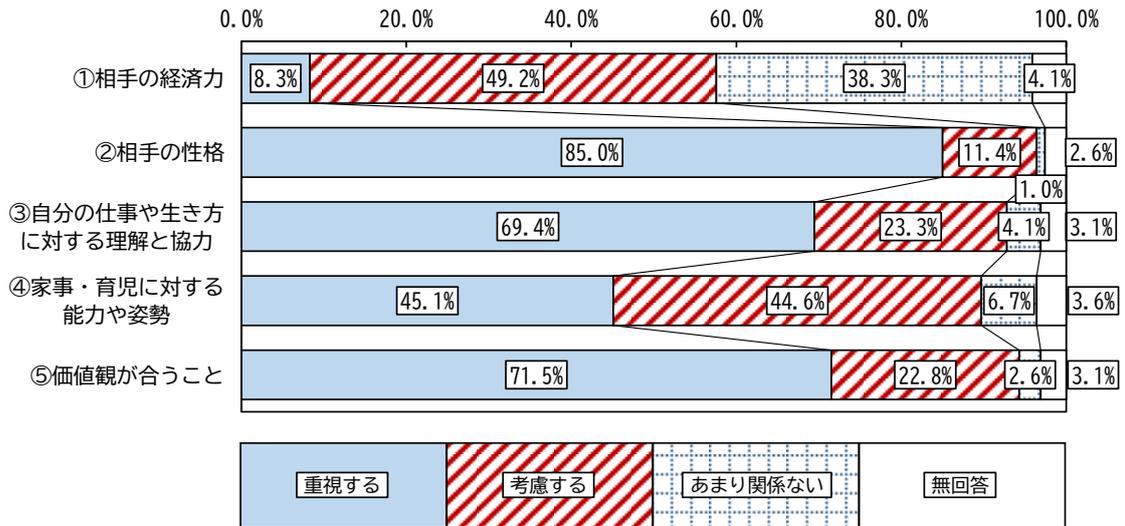


※無回答を除く

※集計対象：R5 県調査・H30 県調査は回答者全数、H25 県調査・R3 全国調査は18～34 歳

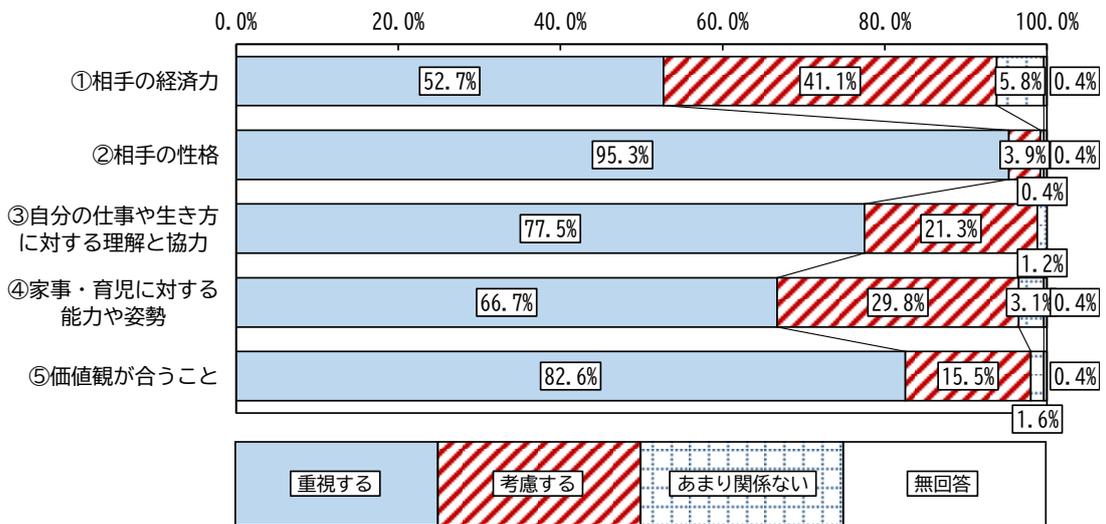
※R3 全国調査は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「まったく反対」となっている

図表 結婚相手を決める際に重視すること【男性】



※集計対象：いずれ結婚するつもり of 18～34 歳

図表 結婚相手を決める際に重視すること【女性】

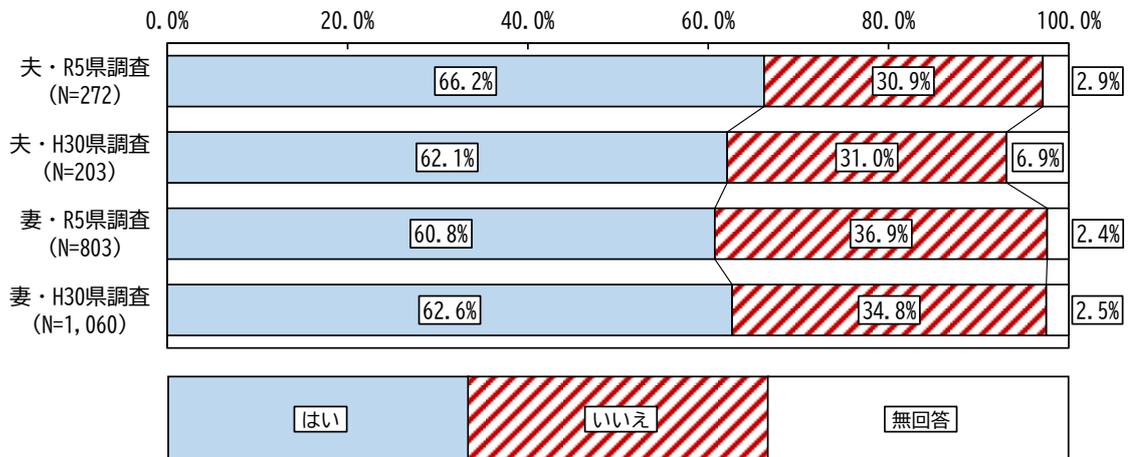


※集計対象：いずれ結婚するつもり of 18～34 歳

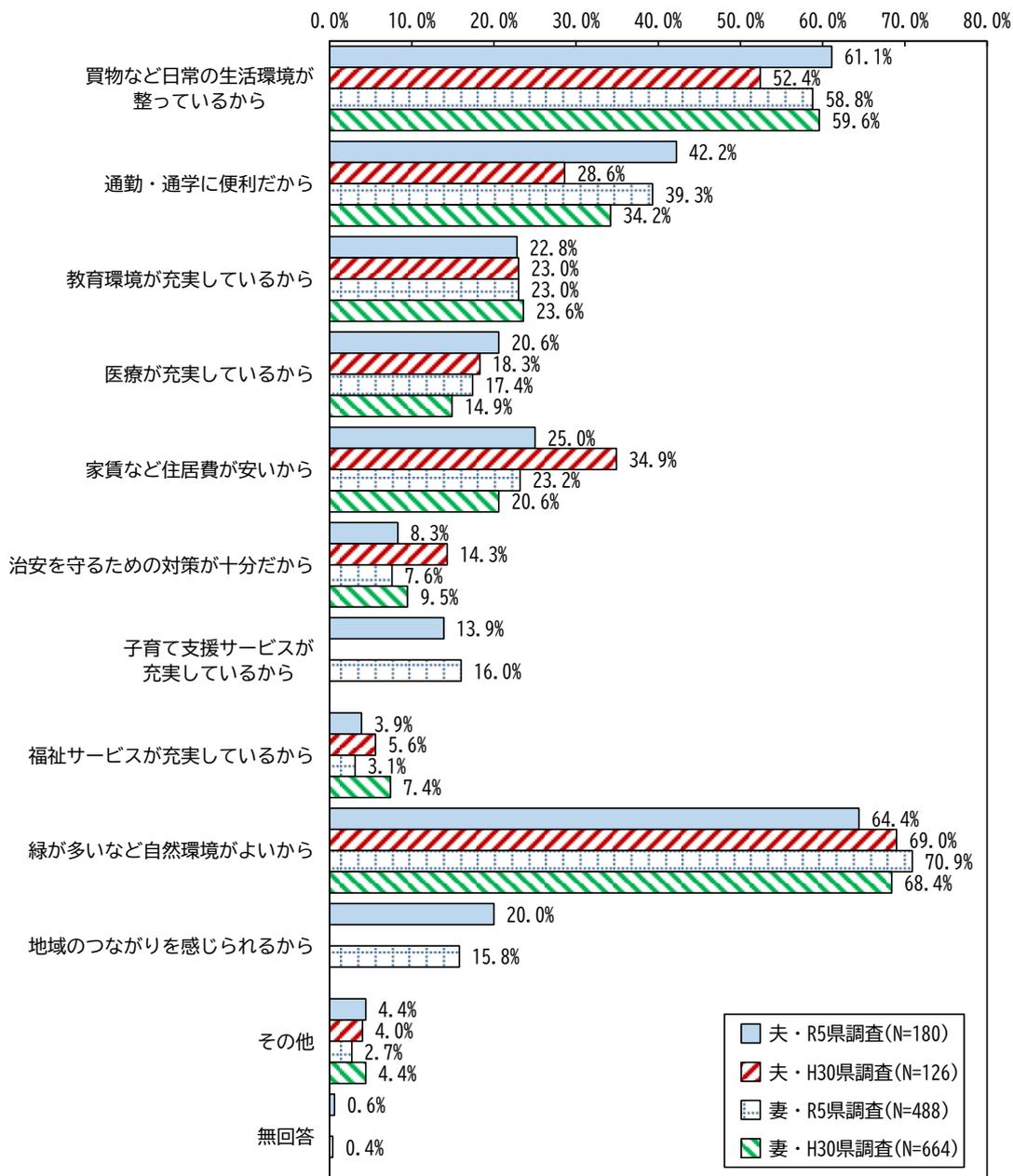
7 子育て施策

- 夫婦ともに奈良県の子育て環境を約6割が評価している。
- 評価理由は「緑が多いなど自然環境がよいから」「買物など日常の生活環境が整っているから」などが上位で、非評価者は「子育て支援サービスが充実していないから」などが理由。
- 奈良県の子育て施策は概ね前回調査より評価が上昇している。ただし、「所得の向上」や「男性の育児休業・休暇取得の推進」「働き方改革の推進・ワークライフバランスの向上」に満足していない割合が8割以上に上る。
- 前回調査から男性の育児休業・休業をとった方がいいと思う割合は夫婦ともに 10 ポイント以上上昇しており、男性 65.1%、女性は 56.2%。
- 男性の育児休業・休業促進にあたり、「職場の理解を増進し、取得できる雰囲気醸成すること」「育児休業・休業中の給与を維持する制度」「同僚職員への負担軽減」を求める割合は 5 割以上。

図表 奈良県は結婚して子どもを生ま育てやすいところか



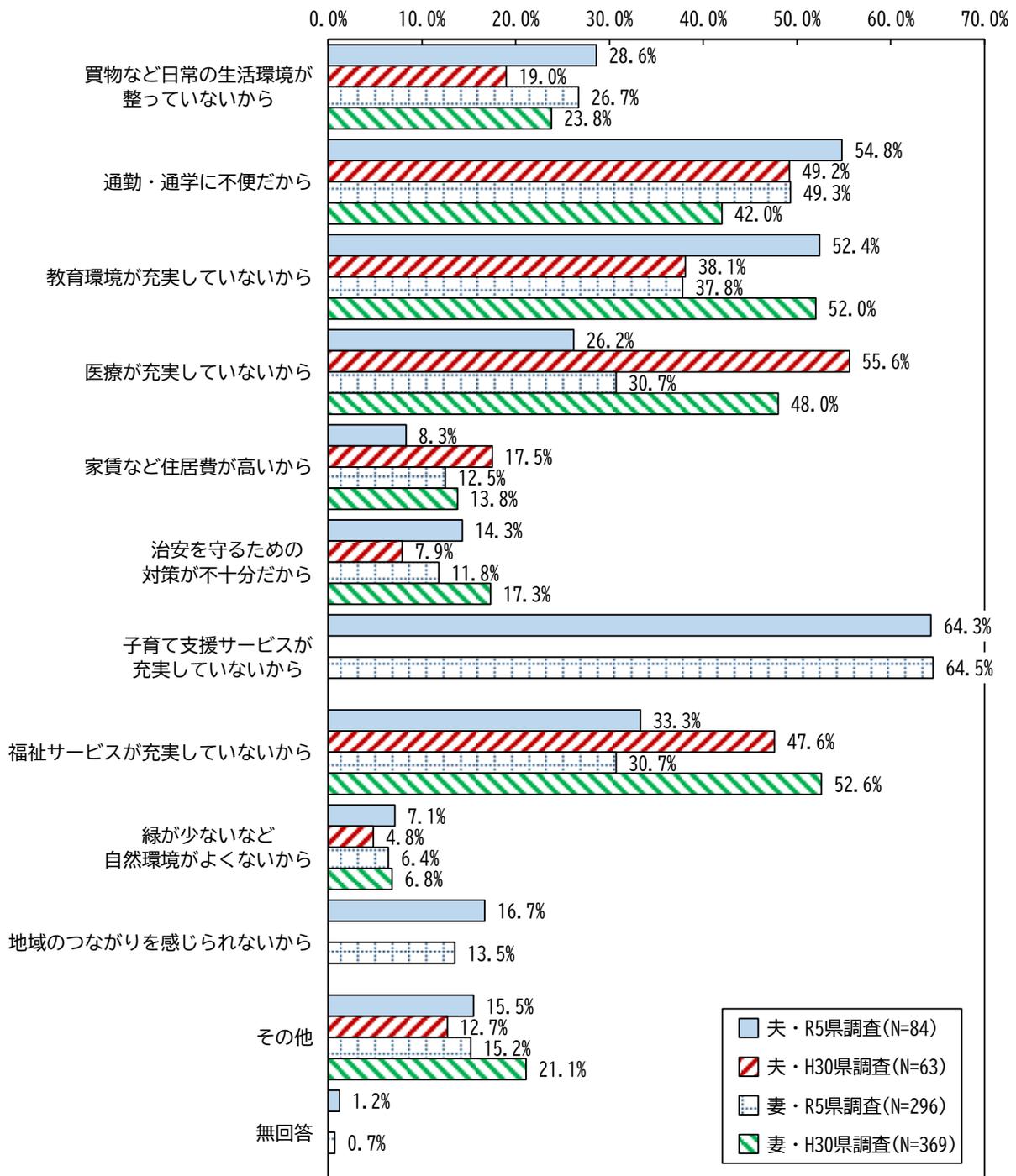
図表 結婚して子どもを生き育てやすいと思う理由



※ 「子育て支援サービスが充実しているから」「地域のつながりを感じられるから」は今回調査からの新規項目

※ H30 県調査では無回答の掲載なし

図表 結婚して子どもを生き育てやすいと思わない理由

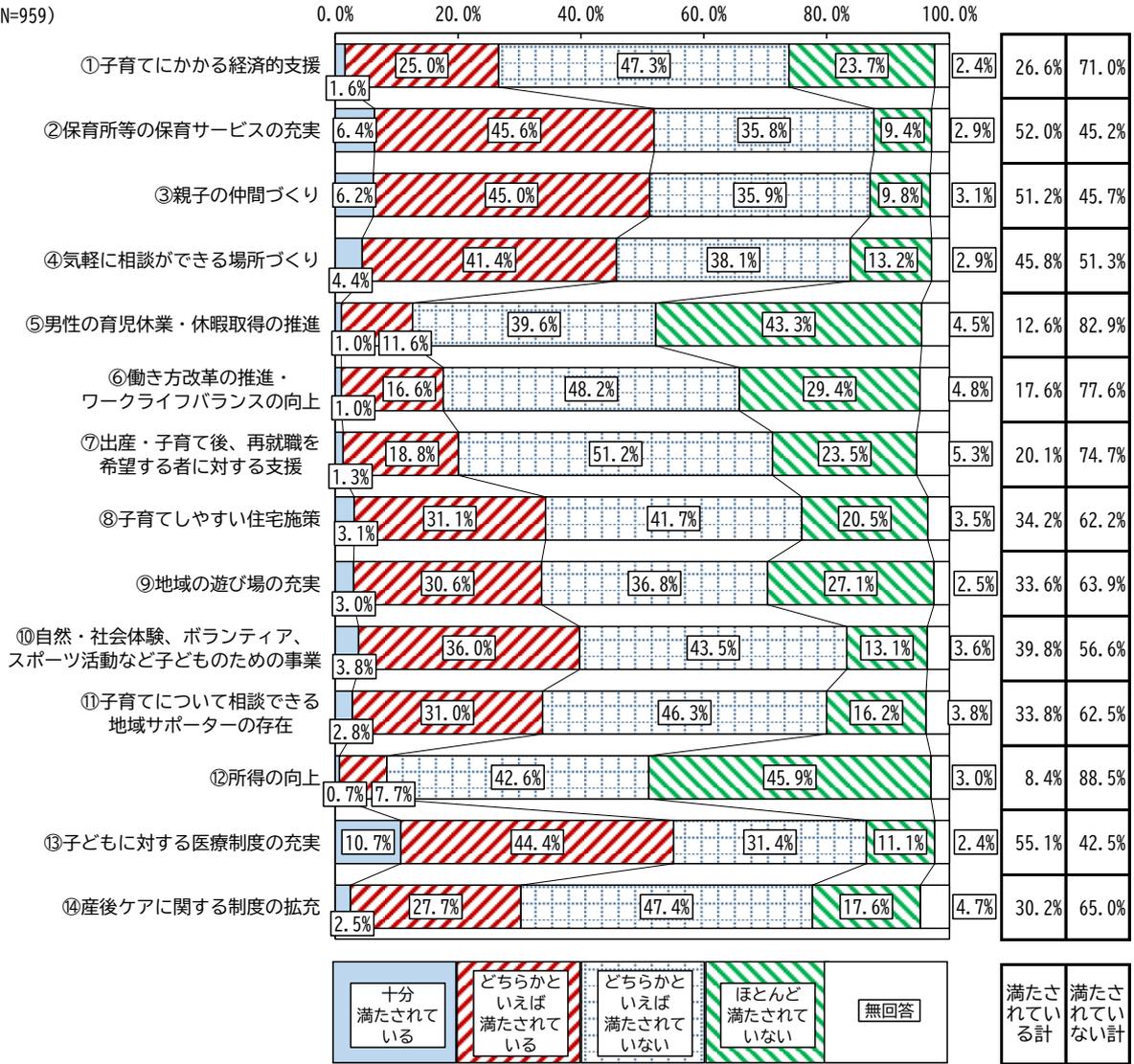


※「子育て支援サービスが充実していないから」「地域のつながりを感じられないから」は今回調査からの新規項目

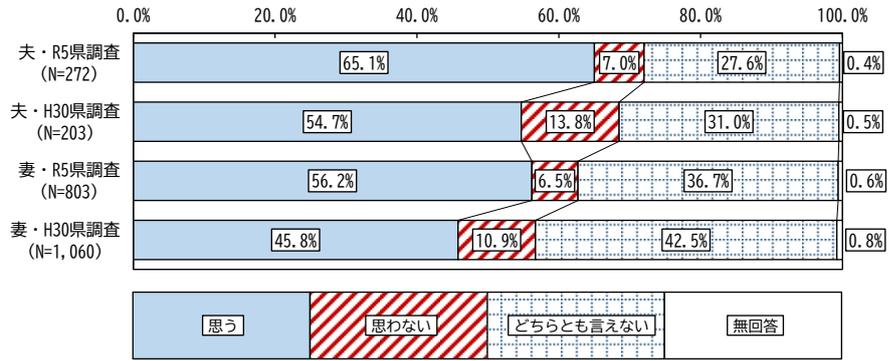
※H30 県調査は無回答掲載なし

図表 子育て支援に関する満足度

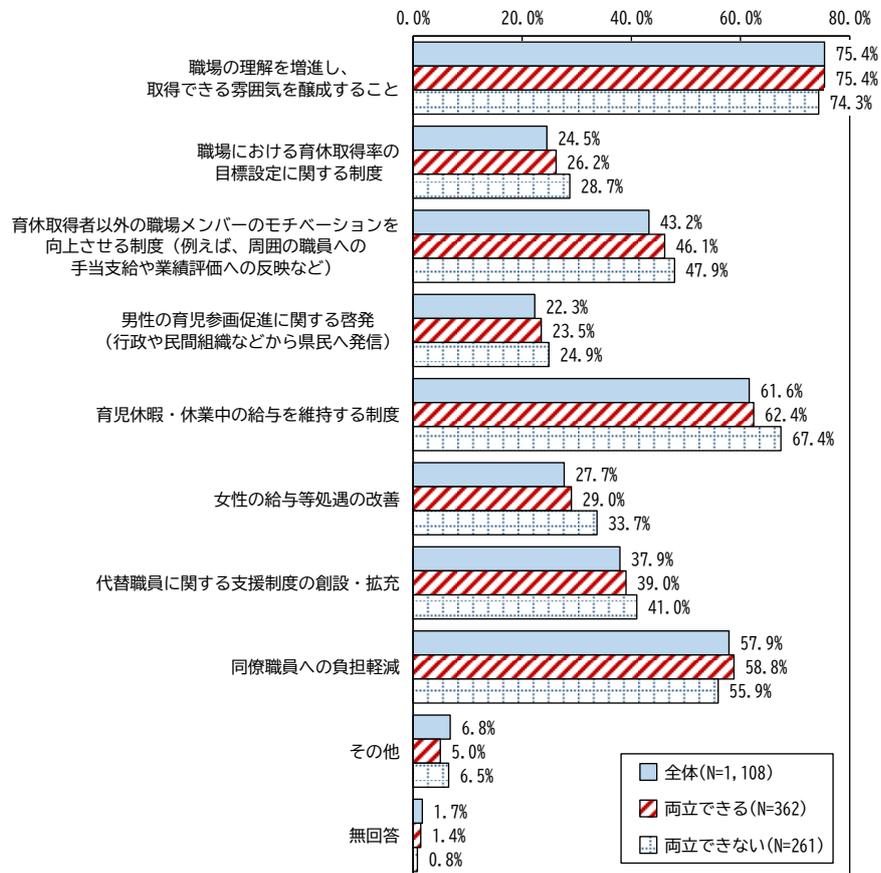
(N=959)



図表 父親が育児休暇・休業をとることについての考え



図表 男性の仕事と子育ての両立可否別・男性が育児休暇を取得しやすくするために必要な施策



1 調査の目的

県民の結婚や子どもを持つこと、子育てに関する意識や現状を把握し、奈良県において子どもを生き育てやすい環境づくりを進める取組を検討するための基礎資料を得ることを目的に実施した。

2 調査の実施概要

(1) 調査対象

- ・夫婦調査：令和5年9月1日現在で結婚している50歳未満の男女（届出の有無を問わない）
- ・独身者調査：令和5年9月1日現在で18歳以上50歳未満の独身の男女

(2) 調査項目

夫婦調査、独身者調査のいずれも、平成30年に実施した「奈良県結婚・子育て実態調査」の項目をベースに、社会情勢の変化等を鑑み、一部の項目を削除し、新たな項目を追加して作成。

①夫婦調査（48項目）

- 就労に関すること
- 夫婦の出会いと結婚について
- 妊娠・出産に関すること
- 子育ての手助けの有無や支援制度の利用に関すること
- 子どもを持つことについての考え
- 出産や子育ての不安感・負担感に関すること
- 重要と考える子育て支援策に関すること等

②独身者調査（24項目）

- 就労に関すること
- 結婚や独身生活、子どもを持つこと等についての考え
- 子育てに関するイメージ等

(3) 調査方法

郵送法

夫婦調査用・独身者調査用の2種類の調査票を送付し、調査対象者に調査票を選択の上、回答及び返送を依頼した。

(4) 抽出方法

県内市町村から378地点を系統抽出し、当該地点内から選挙人名簿に基づく無作為抽出により上記の調査対象に該当する方を選定。

(5) 調査期間

令和5年9月15日～令和6年1月26日

※回収目標数に達しなかったため、調査期間を延長して実施した。

(6) 回収結果

	配布数	送達不能数	回収数	無効票	有効回答数	有効回答率
夫婦調査	7,500	108	1,124	16	1,108	14.8%
独身者調査			933	21	912	12.2%

※発送時には調査対象者の婚姻状況が不明であるため、各調査の有効回答率は配布全数から算出した。

(7) 報告書及び概要版について

- ①当報告書は、「奈良県結婚・子育て実態調査」の概要版のため、主な調査結果に絞り掲載している。
また、年齢などにより回答者の対象範囲を限定して、本県が過去に実施した調査や全国調査（出生動向基本調査：国立社会保障・人口問題研究所）と比較することにより、調査結果の特徴を表している。
別途作成する調査報告書においては、全ての回答結果を掲載する。
- ②今回調査と平成30年の調査方法は郵送法であり、訪問留置調査を実施した平成25年の県調査及び令和3年の全国調査結果とは方法が異なるため、結果の単純比較はできないが、本調査目的を達成するための参考データとして、比較結果を有効活用する。
- ③平成25年の夫婦調査は妻のみを回答の対象としているが、前回調査から夫も回答の対象としている。

(8) 調査結果の表示方法

- ①設問ごとの集計母数は、グラフ中に「N=***」と表記し、クロス集計のグラフ・図表では、集計区分ごとの集計母数を「N=***」と表記している。
- ②集計結果の百分率(%)は、小数点第2位を四捨五入した値を表記している。このため、単数回答設問の選択肢ごとの構成比の見かけ上の合計が100.0%にならない場合がある。
- ③複数回答設問では、当該設問に回答すべき回答者数を母数として選択肢ごとにそれぞれ構成比を求めている。そのため、構成比の合計は通常100.0%にはならない。
- ④本文中の「今回調査」及び図表中の表記における「R5県調査」は、本調査の結果を表している。また、本調査は、質問項目により次の調査結果と比較を行っている。

調査名称	本文・図表の表記	調査の実施概要
奈良県結婚・子育て実態調査	前回調査、H30県調査	○平成30年度実施（奈良県） ○調査対象（数） ①夫婦調査：奈良県内に居住する50歳未満の夫婦3,978人 ②独身者調査：奈良県内に居住する18歳以上50歳未満の独身男女3,978人 ○調査方法 訪問留置調査 ○回収結果（回収率） ①夫婦調査：1,313人（32.9%） ②独身者調査：777人（19.5%）
奈良県子育て実態調査	前々回調査、H25県調査	○平成25年度実施（奈良県） ○調査対象（数） ①夫婦調査：奈良県内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦（回答者は妻）2,115人 ②独身者調査：奈良県内に居住する18歳以上50歳未満の独身男女1,822人 ○調査方法

		訪問留置調査 ○回収結果（回収率） ①夫婦調査：1,884人（89.1%） ②独身者調査：1,591人（87.3%）
第16回出生動向基本調査	全国調査、R3全国調査	令和3年度実施（国立社会保障・人口問題研究所） ○調査対象（数） ①夫婦調査：年齢50歳未満の有配偶女性9,401人 ②独身者調査：18歳以上50歳未満の独身男女14,011人 ○調査方法 配票自計、密封回収方式 ○回収結果（回収率） ①夫婦調査：6,834人（72.7%） ②独身者調査：7,826人（55.9%）

なお、調査の年度等の記載の無い図表は今回の調査結果である。

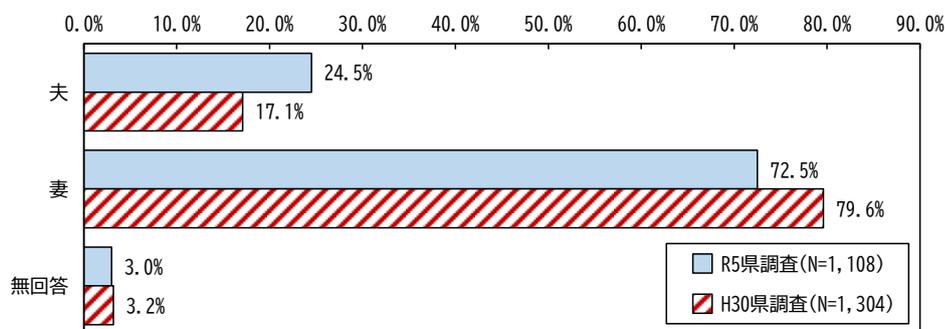
- ⑤全国調査や前回調査結果との比較をする図表については、対象を同一にして比較する必要があるため、原則、今回調査の対象を絞って集計している。
- ⑥今回調査と平成30年の調査方法は郵送法であり、訪問留置調査を実施した平成25年の県調査及び令和3年の全国調査結果とは方法が異なるため、結果の単純比較はできないが、本調査目的を達成するための参考データとして、比較結果を有効活用する。
- ⑦平成25年の夫婦調査は妻のみを回答の対象としているが、前回調査から夫も回答の対象としている。
- ⑧独身者調査では、結婚経験のない者を「未婚者」として表記している。

3 回答者の属性

(1) 夫婦調査

① 回答者 男女比

図表 回答者

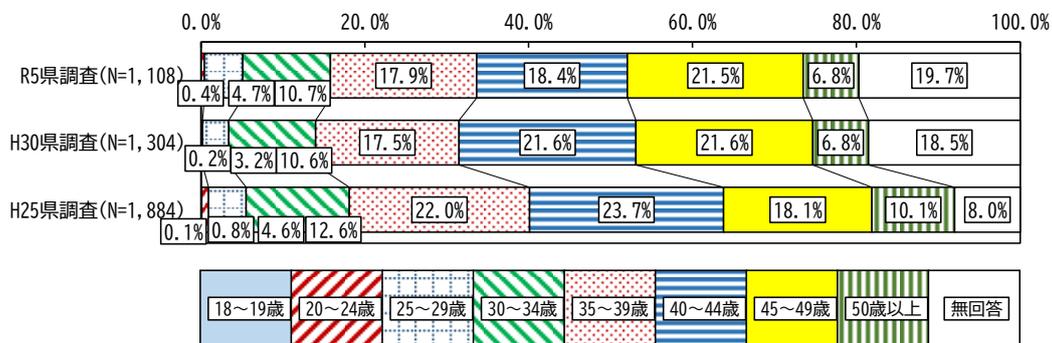


※H25 県調査の調査対象は妻のみ

② 夫婦の年齢

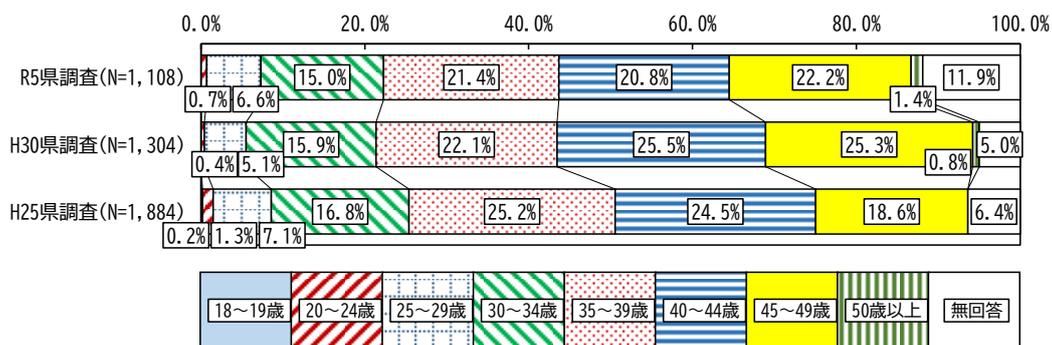
夫

図表 夫の年齢



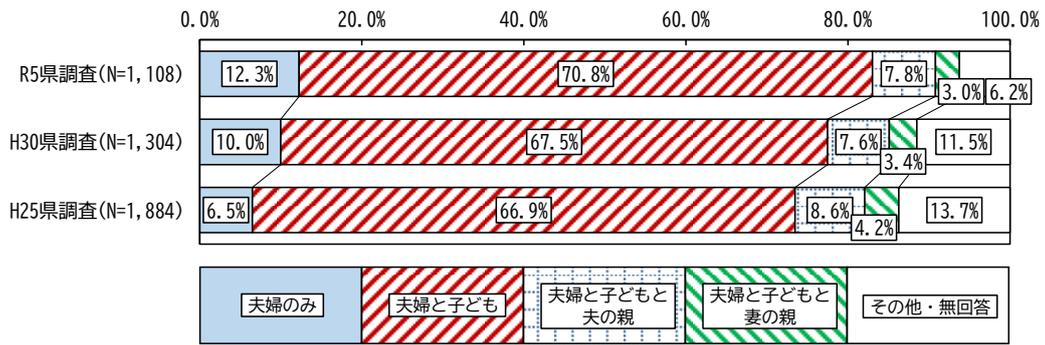
妻

図表 妻の年齢



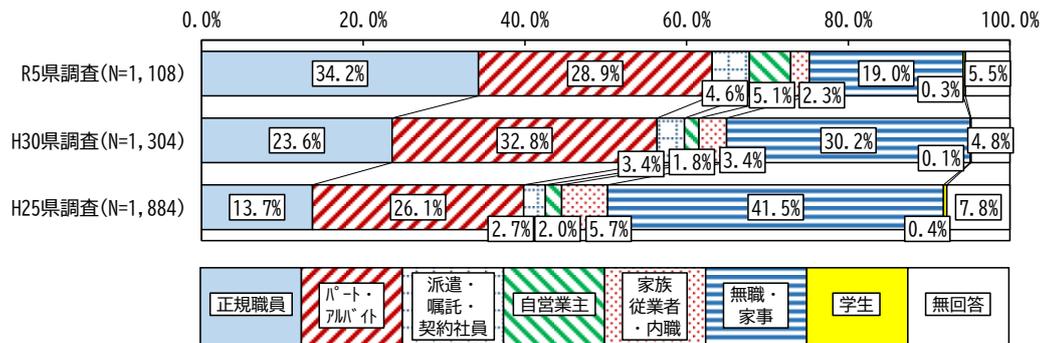
③ 家族構成

図表 家族構成



④ 現在の妻の就労状況

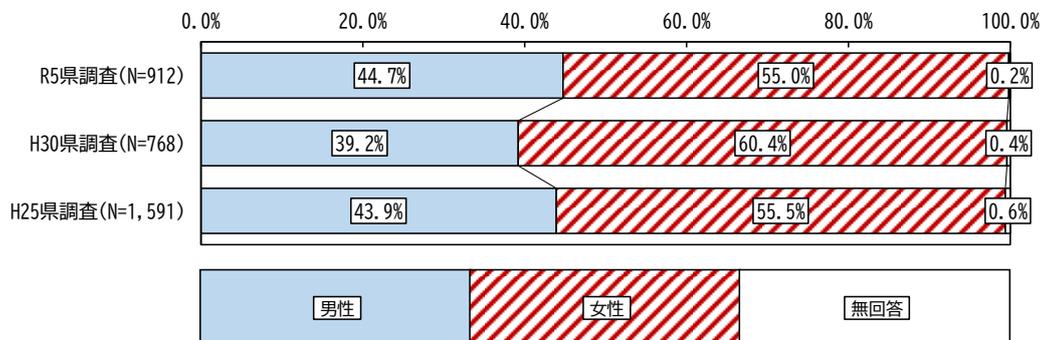
図表 現在の就労状況（妻）



(2) 独身者調査

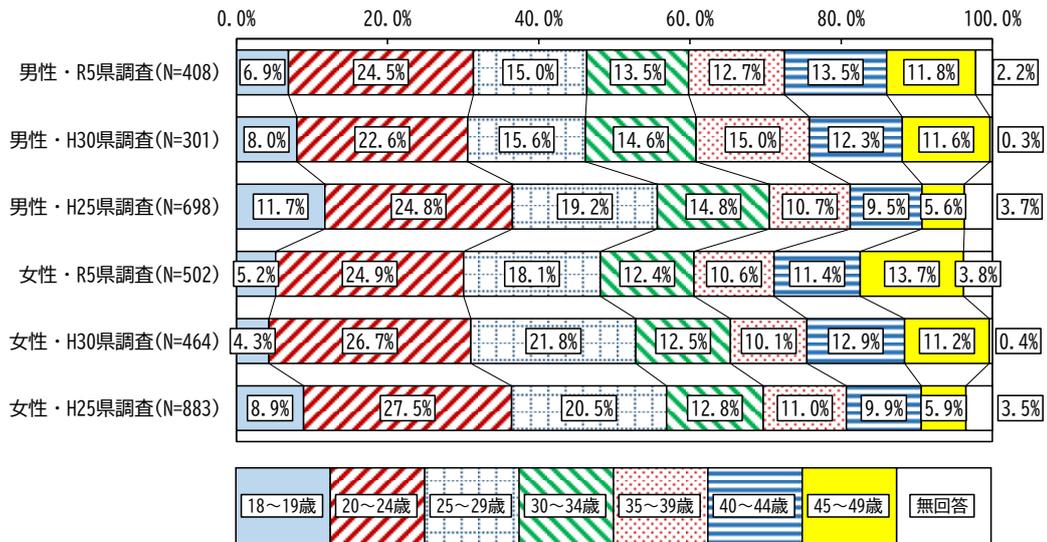
① 回答者 男女比

図表 性別



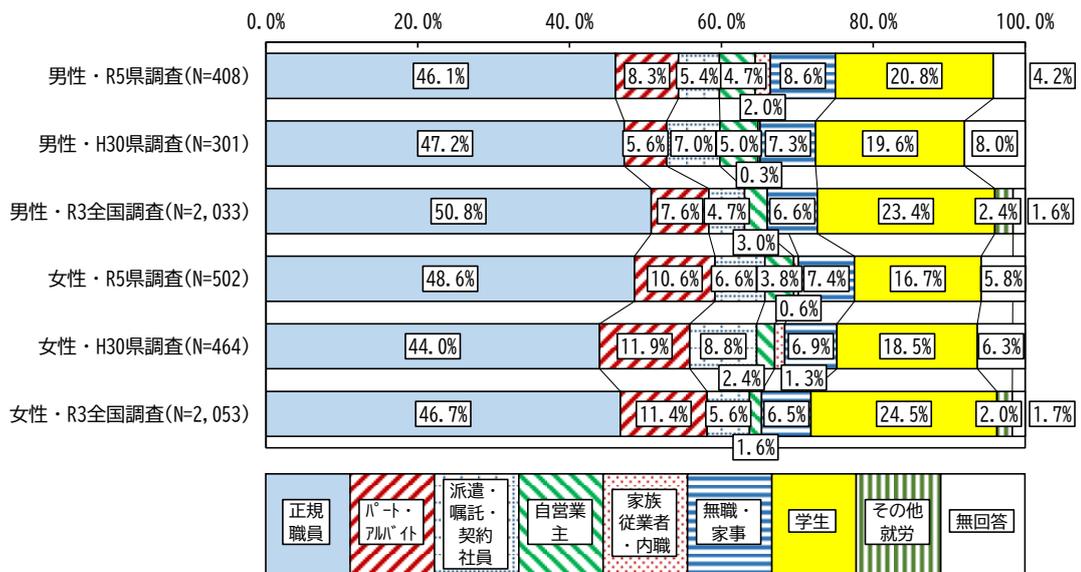
② 年齢構成

図表 年齢構成



③ 現在の就労状況

図表 就労形態 現在

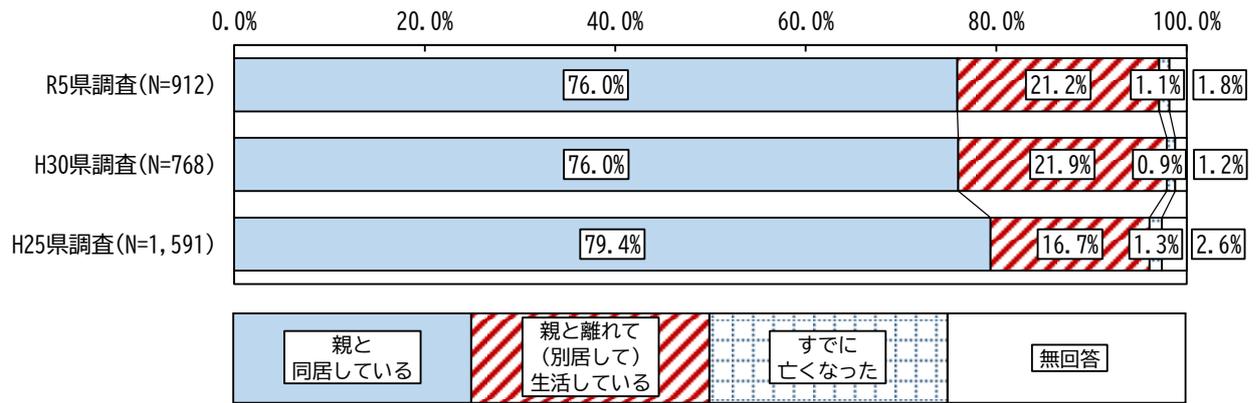


※R3 全国調査は「自営業主・家族従業者」が1項目にまとめられている

※「その他就労」はR3 全国調査のみ

④ 親との同居状況

図表 親との同居/別居



4 調査結果の概要

(1) 子どもの数等について

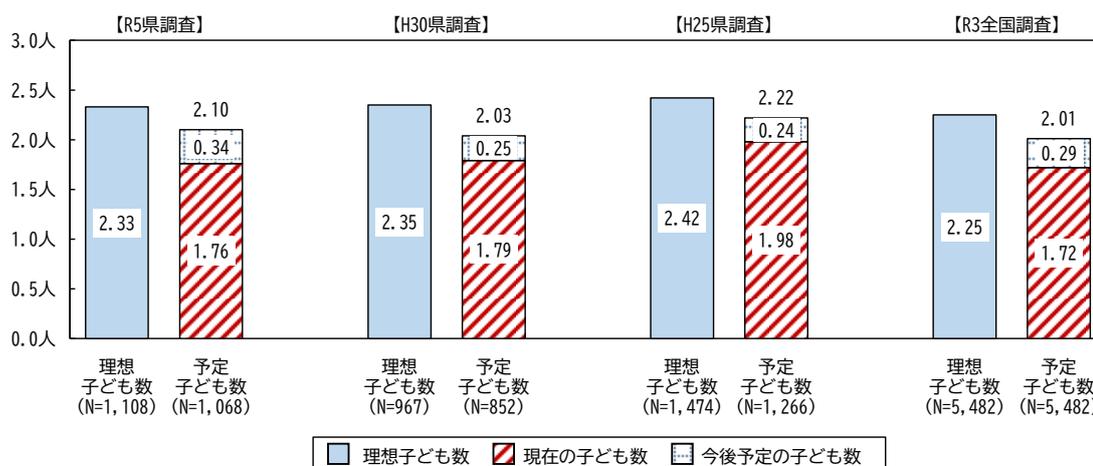
結果のポイント

- 理想の子どもの人数の平均は 2.33 人に対し、予定している子どもの数の平均は 2.10 人。理想と予定の差は前回調査から縮まっているものの、理想の子どもの数がゆるやかに減少。
- 理想の子どもの人数を持たない理由の一位は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」で、その要因は塾や習い事を含めた教育費である。夫婦ともに正規職・自営業世帯でも「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が理由の上位となっており、共働きによる経済的優位がうかがえない。
- 理想より予定している子どもの人数が少ない夫婦は夫が結婚、出産、子育てと仕事の両立がしにくい職場である割合が高め。

① 理想の子どもの数と予定の子どもの数

理想の子どもの人数の平均は 2.33 人だが、予定している子どもの数の平均は 2.10 人で、その差は 0.23 人となっている。前回調査の差 (0.32 人) と比べると、やや差は縮まっているが、理想の子どもの数がゆるやかに減少している。

図表 理想・予定・現在の子どもの平均人数

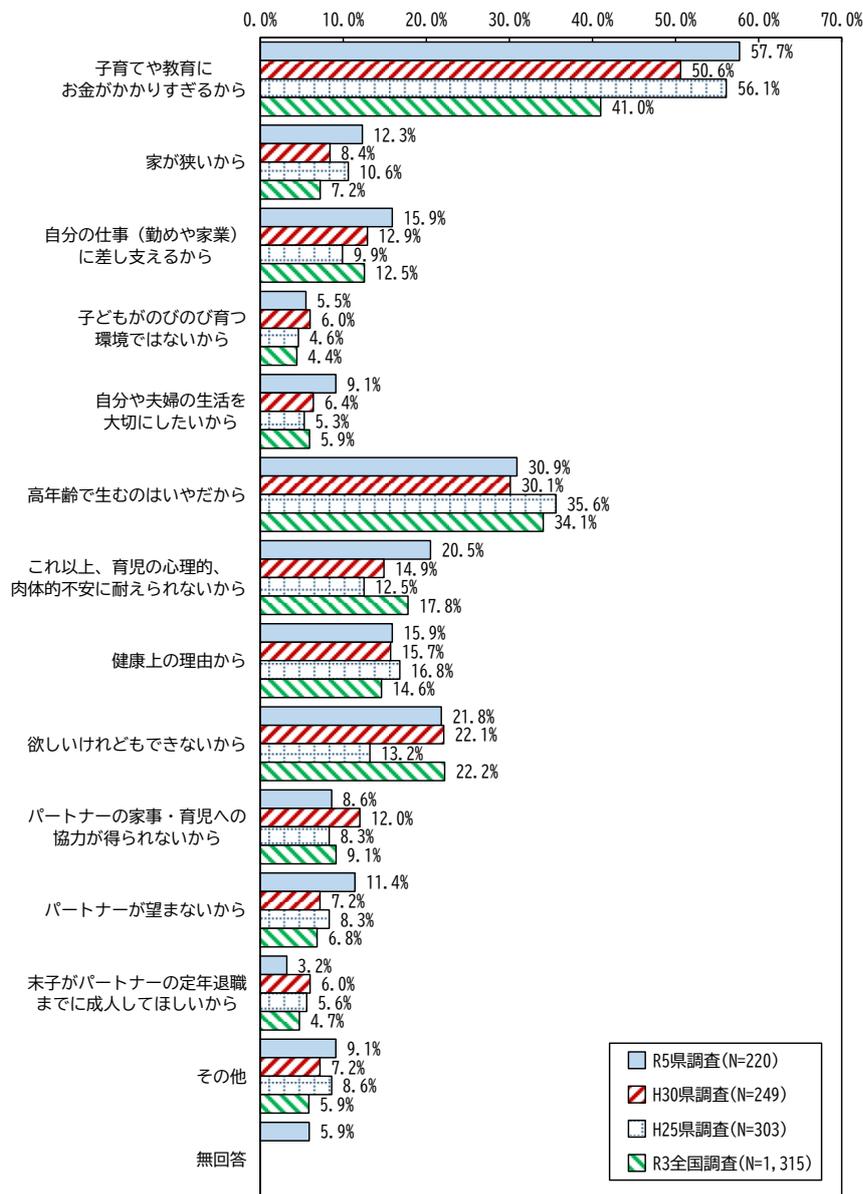


② 実際に持つ子どもの人数が理想の人数より少ない理由

予定の子どもの人数が理想の子どもの人数より少ない理由をみると、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が57.7%で最も多く、次いで、「高年齢で生むのはいやだから」が30.9%、「欲しいけれどもできないから」が21.8%となっている。

前回調査と同様に、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、前回から7.1ポイント上昇している。また、「これ以上、育児の心理的、肉体的不安に耐えられないから」「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」「自分や夫婦の生活を大切にしたいから」は、前々回から増加傾向がみられる。

図表 実際に持つ子どもの人数が理想の人数より少ない理由（複数回答）（初婚同士）



※H30 県調査、H25 県調査、R3 全国調査では「パートナー」ではなく「夫」であった

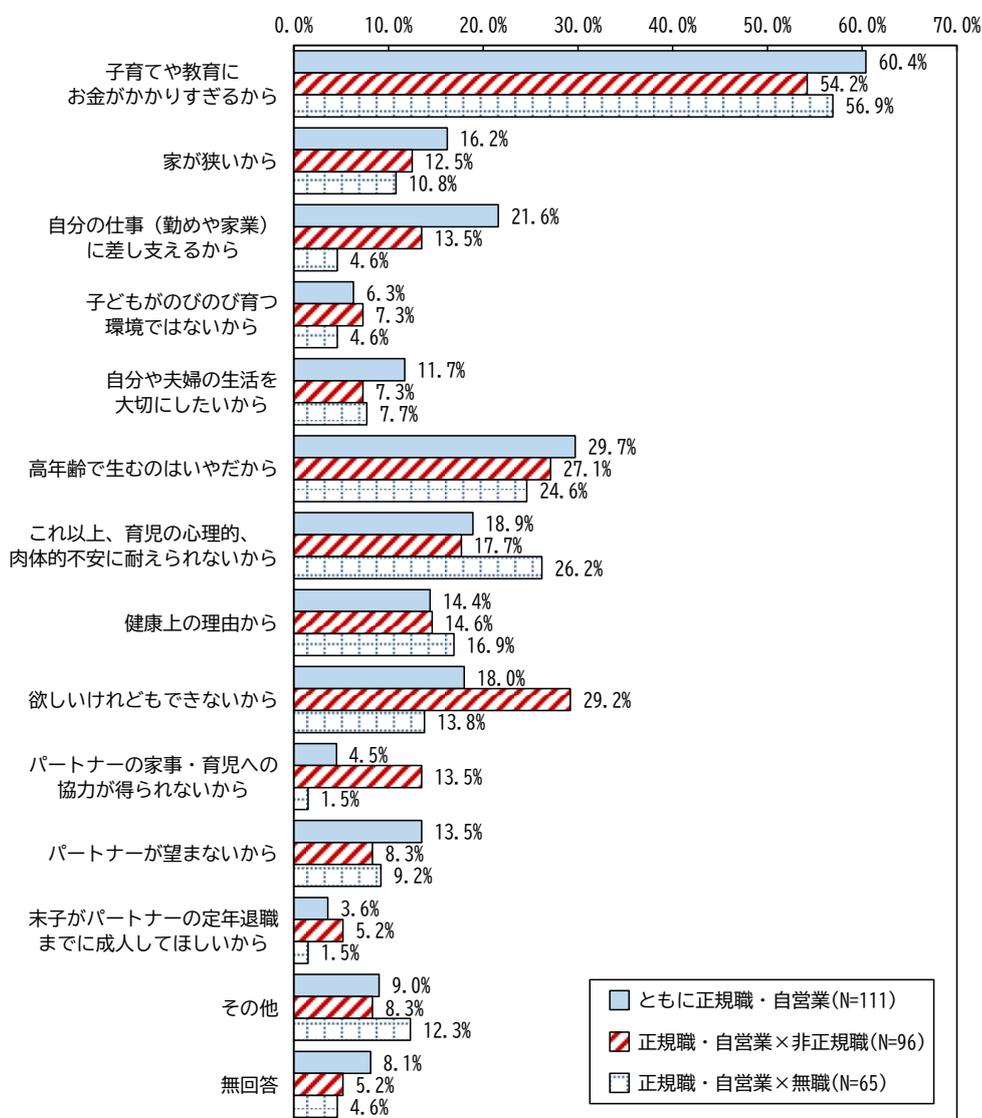
※H30 県調査、H25 県調査、R3 全国調査では無回答の掲載なし

②-1 実際に持つ子どもの人数が理想の人数より少ない理由（就業状況別）

夫婦の就業状況別に予定の子どもの人数が理想の子どもの人数より少ない理由をみると、就業状況を問わず「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多い。夫婦ともに正規職・自営業世帯では次いで、「高年齢で生むのはいやだから」が29.7%、「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」が21.6%となっている。正規職・自営業×非正規職世帯では次いで「欲しいけれどもできないから」が29.2%、「高年齢で生むのはいやだから」が27.1%となっている。正規職・自営業×無職世帯では次いで「これ以上、育児の心理的、肉体的不安に耐えられないから」が26.2%、「高年齢で生むのはいやだから」が24.6%となっている。

他の層と比較して高くなっているのは、夫婦ともに正規職・自営業世帯では「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」、正規職・自営業×非正規職世帯では「パートナーの家事・育児への協力が得られないから」、正規職・自営業×無職世帯では「これ以上、育児の心理的、肉体的不安に耐えられないから」の割合である。

図表 実際に持つ子どもの人数が理想の人数より少ない理由（複数回答）

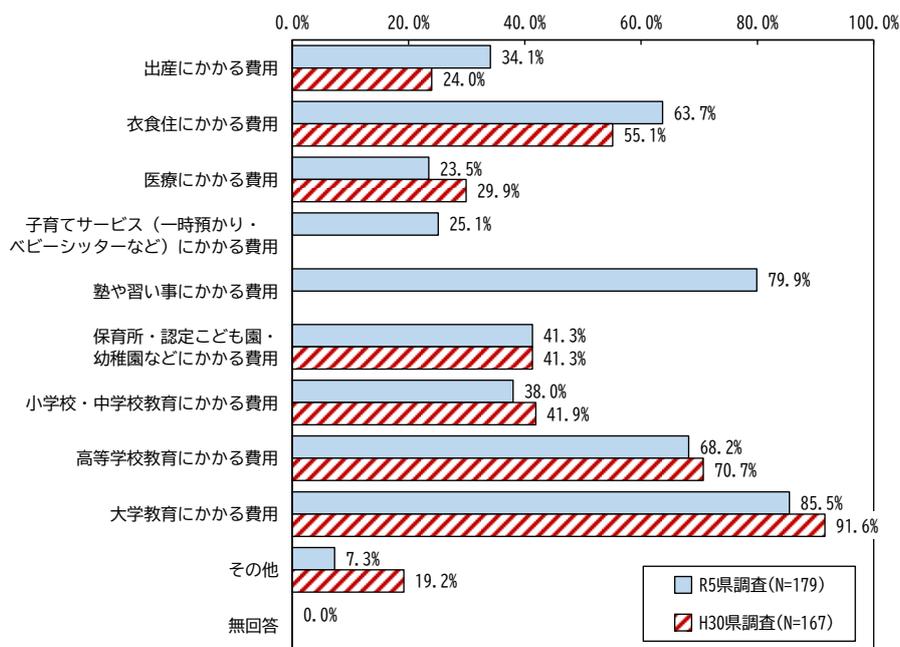


③ 子育てや教育にお金がかかりすぎると考える要因

子育てや教育にお金がかかりすぎると考える要因をみると、「大学教育にかかる費用」が85.5%で最も多く、次いで、「塾や習い事にかかる費用」が79.9%、「高等学校教育にかかる費用」が68.2%となっている。

前回調査と比べると、「大学教育にかかる費用」が最も多い点は同様だが、ポイントは6.1ポイント低下しており、前はなかった「塾や習い事にかかる費用」が高い割合となっている。また、「出産にかかる費用」が10.1ポイント、「衣食住にかかる費用」が8.6ポイント上昇している。

図表 子育てや教育にお金がかかりすぎると考える要因



※「子育てサービス（一時預かり・ベビーシッターなど）にかかる費用」「塾や習い事にかかる費用」は今回調査からの新規項目

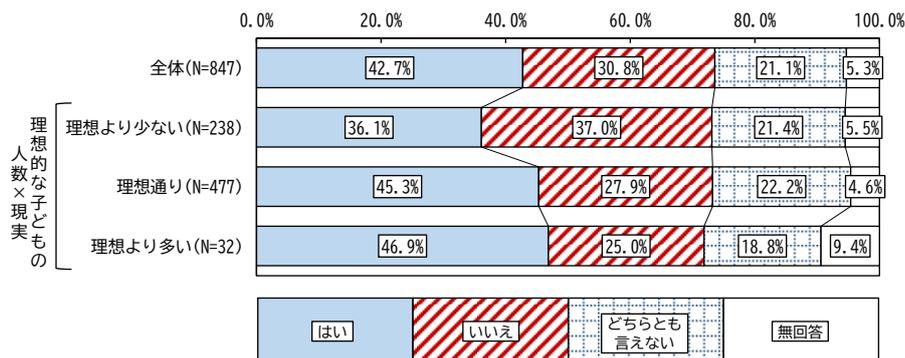
※ H30 県調査では無回答の掲載なし

④ あなたの職場は、男性が結婚・出産・子育てと仕事との両立ができるか

男性が結婚、出産、子育て（育休等）と仕事の両立ができる職場かどうかについては、「はい」が42.7%、「いいえ」が30.8%で、「はい」の方が多く。「どちらとも言えない」も21.1%みられた。

理想の子どもの人数と現実の子どもの人数とのギャップ別にみると、理想より人数が少ないほど、両立のしにくい職場であることがわかる。

図表 あなたの職場は、男性が結婚・出産・子育てと仕事との両立ができるか



(2) 子育てに対する不安感・負担感

結果のポイント

- 6歳未満の子どもがいる家庭の子育てにおける不安感・負担感は夫婦ともに増加傾向。妻は夫より身体的・体力的な不安感・負担感、夫は妻より心理的・精神的、金銭的・経済的な不安感・負担感を感じている割合が高い。
- 出産前後の時期別ではすべての時期において妻の不安感・負担感が夫に比べて高く、特に「出産直前・直後」は夫婦間の不安感・負担感のギャップが増大している。
- 男女ともに子育てにおける不安点は「子どもの成長や健康への悩みや不安」の割合が最も高い。夫婦間の意識の差が大きいもののうち、夫の方が高いものが「しつけの仕方がわからない」「子育てに十分な時間がとれない」、妻の方が割合が高いものが「自分の自由な時間がない」「パートナー(夫または妻)が家事や育児に協力的でない」である。

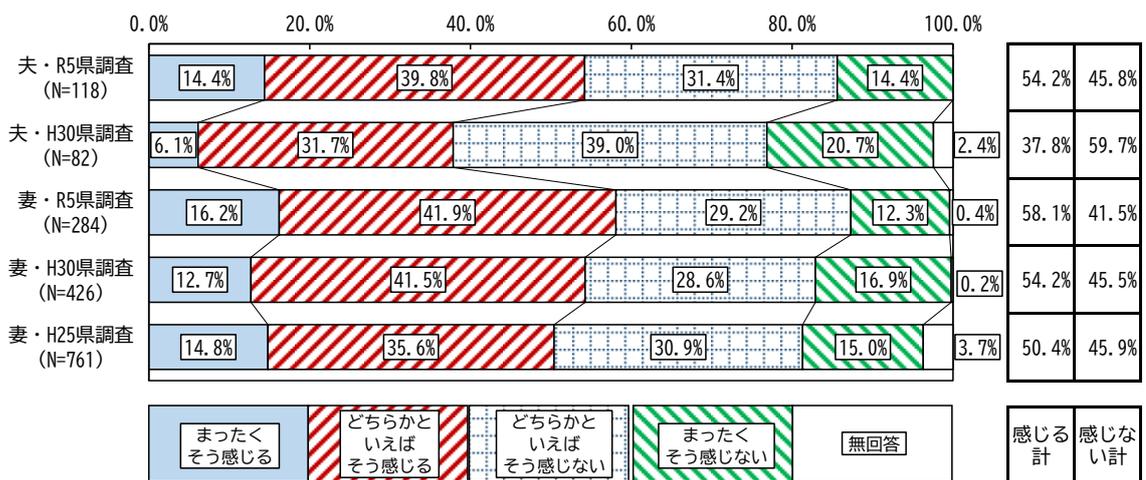
① 子育ての負担感

①-1 子育ての身体的・体力的な不安感・負担感

「まったくそう感じる」の割合は、夫で 14.4%、妻で 16.2%と大きな差はみられないが、感じる計で見ると、夫が 54.2%、妻が 58.1%と、妻の方が 3.9 ポイント高くなっており、妻の方がより子育ての身体的・体力的な不安・負担を感じている。

前回調査と比べると、夫では「まったくそう感じる」が 8.3 ポイント、感じる計が 16.4 ポイントと、ともに上昇している。妻では、感じる計が前々回調査から上昇傾向で、前回調査から 3.9 ポイント上昇している。

図表 身体的・体力的な不安感・負担感（6歳未満の子どもがいる家庭）



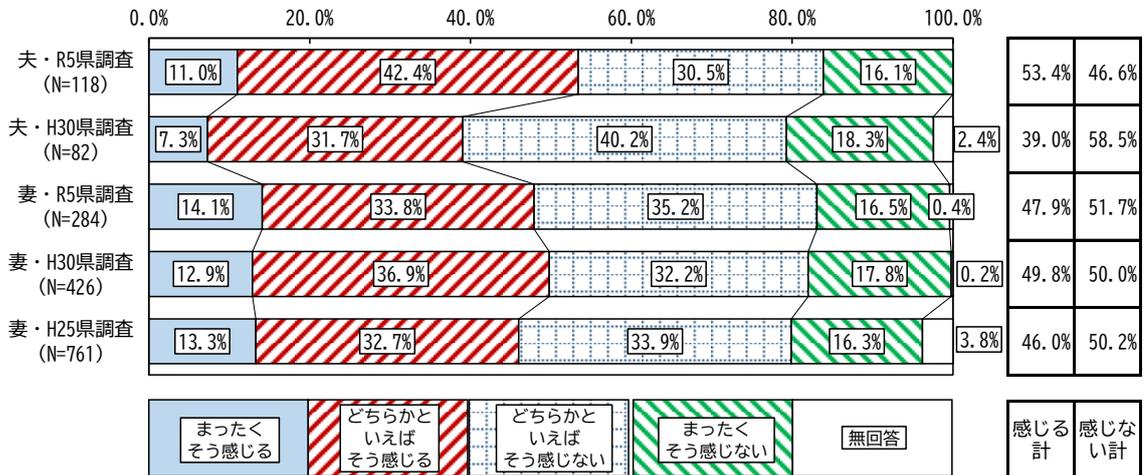
※H25 県調査の調査対象は妻のみ

①-2 子育ての心理的・精神的な不安感・負担感

「まったくそう感じる」の割合は、夫で 11.0%、妻で 14.1%と妻の方が 3.1 ポイント高いが、感じる計でみると、夫が 53.4%、妻が 47.9%と、夫の方が 5.5 ポイント高くなっている。

前回調査と比べると、夫では「まったくそう感じる」が 3.7 ポイント、感じる計が 14.4 ポイントと、ともに上昇している。妻では、前回調査と比べるとやや減少している。

図表 心理的・精神的な不安感・負担感（6歳未満の子どもがいる家庭）



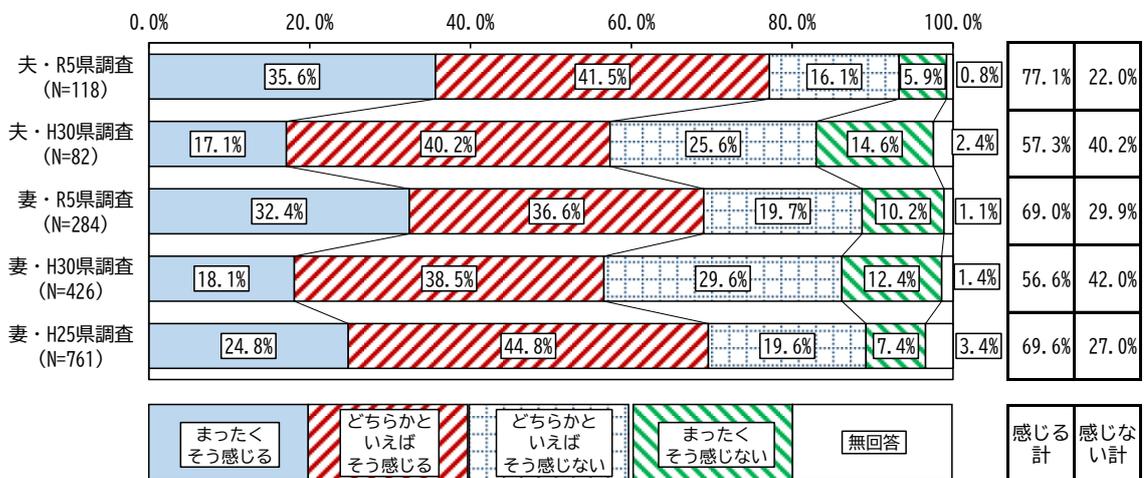
※H25 県調査の調査対象は妻のみ

①-3 子育ての金銭的・経済的な不安感・負担感

「まったくそう感じる」の割合は、夫で 35.6%、妻で 32.4%と夫の方が 3.2 ポイント高く、感じる計でも、夫が 77.1%、妻が 69.0%と、夫の方が 8.1 ポイント高くなっており、夫の方がより子育ての金銭的・経済的な不安・負担を感じている。

前回調査と比べると、夫では「まったくそう感じる」が 18.5 ポイント、感じる計が 19.8 ポイントと、ともに大きく上昇している。妻でも、「まったくそう感じる」が 14.3 ポイント、感じる計が 12.4 ポイントと、ともに大きく上昇している。

図表 金銭的・経済的な不安感・負担感（6歳未満の子どもがいる家庭）



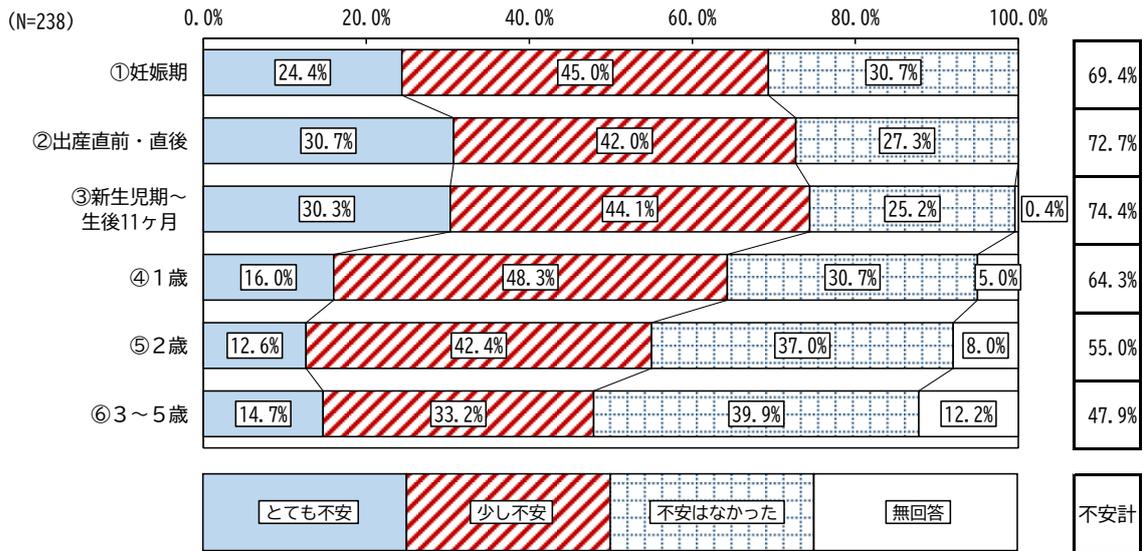
※H25 県調査の調査対象は妻のみ

② 各時期の子育てに対する不安感・負担感

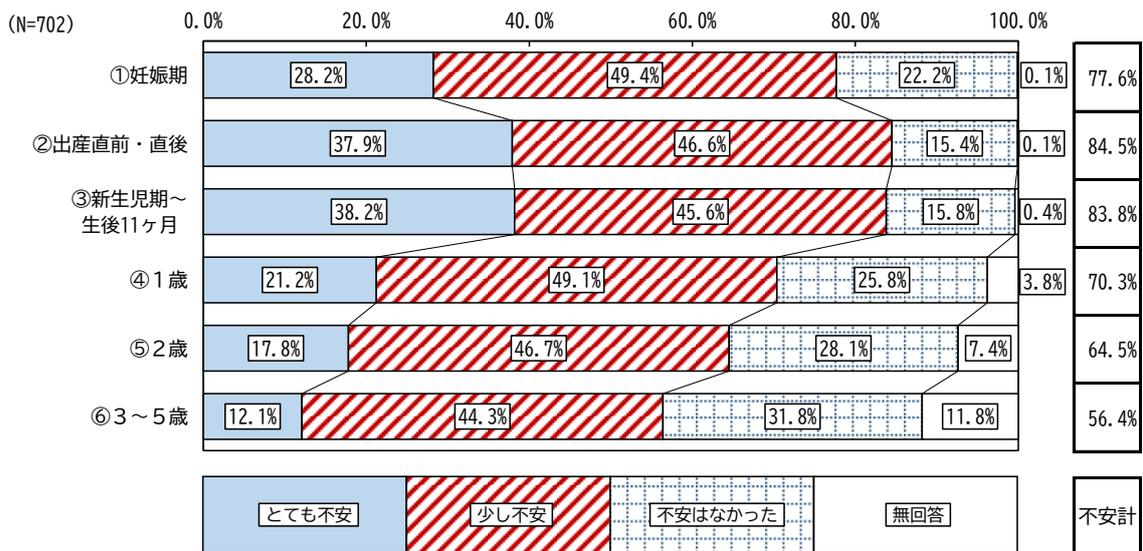
「とても不安」と「少し不安」の割合を合計（=不安計）すると、夫では「新生児期～生後11ヶ月」が74.4%で最も多く、次いで、「出産直前・直後」が72.7%となっている。妻では「出産直前・直後」が84.5%で最も多く、次いで、「新生児期～生後11ヶ月」が83.8%となっている。いずれも、子どもの年齢が大きくなるほど、不安計は低下していく。

夫と妻を比べると、不安計の割合は、どの時期でも妻の方が高く、「出産直前・直後」で11.8ポイント、「2歳」で9.5ポイントの差がみられた。

図表 各時期の子育てに対する不安感・負担感・夫



図表 各時期の子育てに対する不安感・負担感・妻

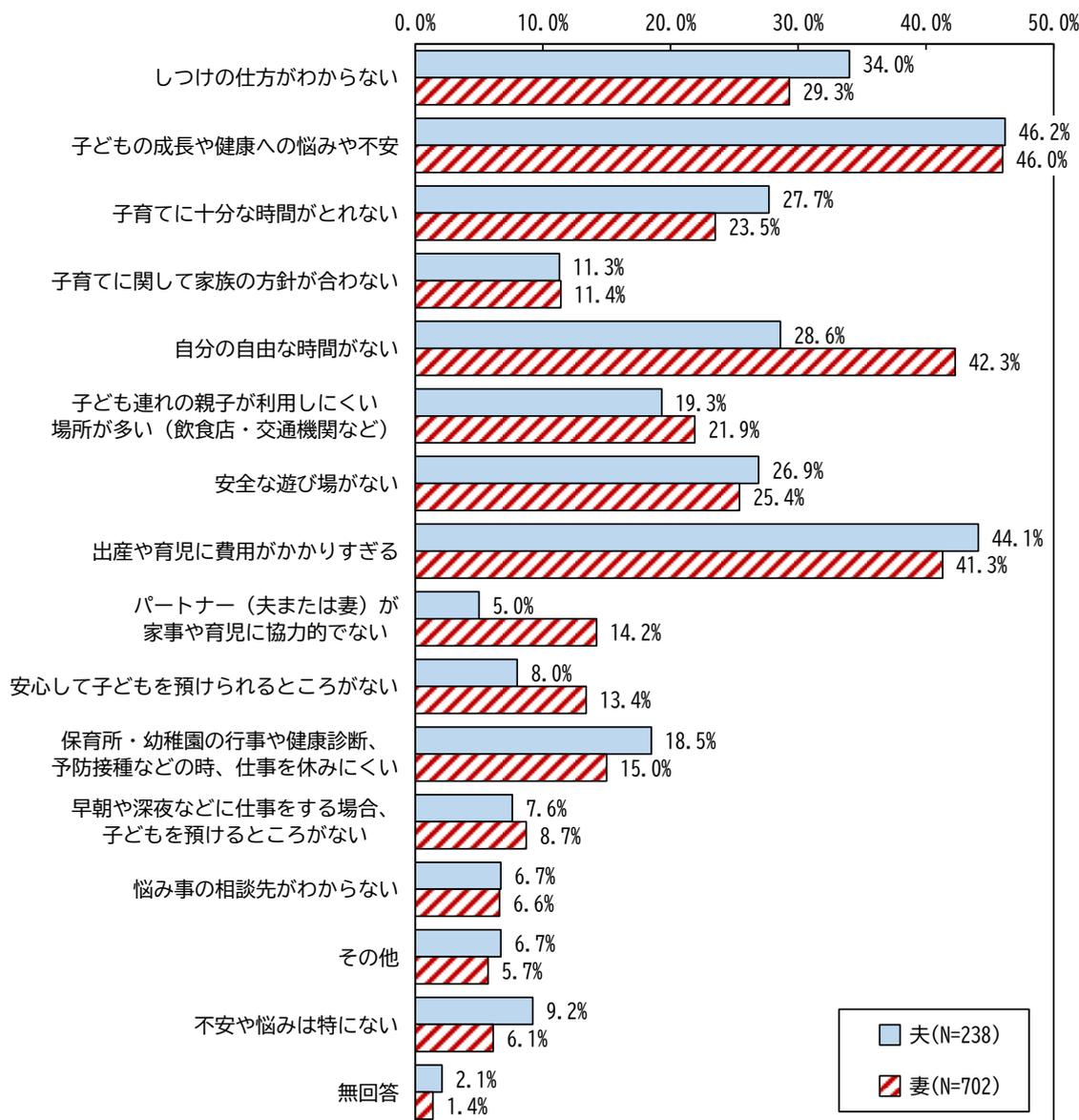


③ 子育てに関する不安や悩み

子育ての不安や悩みをみると、夫では、「子どもの成長や健康への悩みや不安」が46.2%で最も多く、「出産や育児に費用がかかりすぎる」が44.1%、「しつけの仕方がわからない」が34.0%で続いている。妻では、「子どもの成長や健康への悩みや不安」が46.0%で最も多く、「自分の自由な時間がない」が42.3%、「出産や育児に費用がかかりすぎる」が41.3%となっている。

夫と妻を比べると、夫は「しつけの仕方がわからない」が4.7ポイント、「子育てに十分な時間がとれない」が4.2ポイント妻より高く、妻は「自分の自由な時間がない」が13.7ポイント、「パートナー（夫または妻）が家事や育児に協力的でない」が9.2ポイント夫より高くなっている。

図表 子育てに関する不安や悩み



(3) 夫婦の子育て

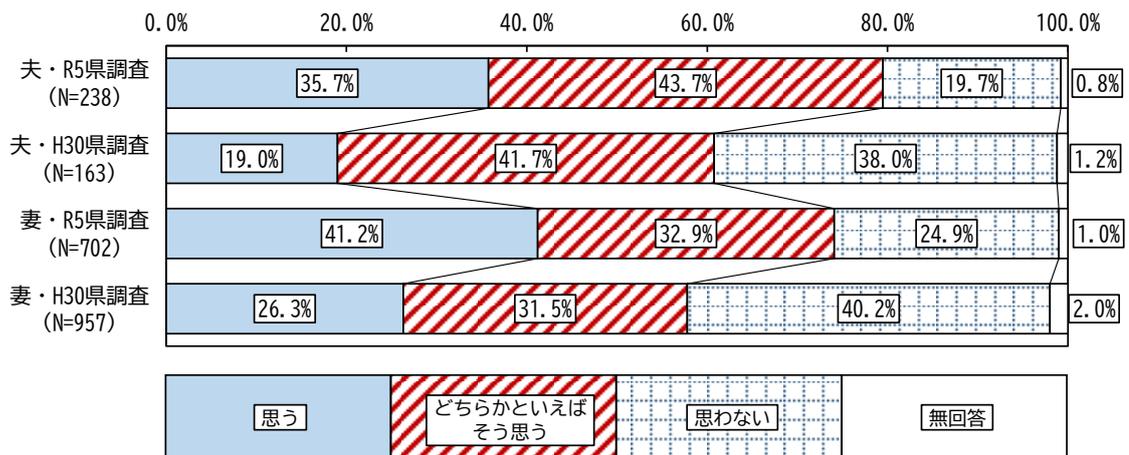
結果のポイント

- 夫婦ともに育児・家事を積極的にする男性だと思う割合が前回調査の2割前後から4割前後まで上昇。
- 子育てに関する一体感は夫婦ともに9割弱で前回調査から上昇している。ただし、「まったくそう感じる」割合は夫のほうが妻より 11.9 ポイント高くなっており、前回同様、夫が感じているほど妻は一体感を感じられていない。
- 夫が育児に関わらない理由は、夫婦ともに「仕事が忙しいから」が最も割合が高いが、妻は夫に比べ「夫が(あなたが)、育児や家事は女性がするものという考えを持っているから」「関心がないから」など夫の意識も主要な理由としている。

① 育児・家事を積極的にする男性だと思うか

夫が育児や家事を積極的にする男性だと思う妻は、「思う」が41.2%、「どちらかといえばそう思う」が32.9%で、合計74.1%となっている。夫が自分自身を育児や家事を積極的にする男性だと思うかどうかは、「思う」が35.7%、「どちらかといえばそう思う」が43.7%で、合計79.4%となっており、妻よりも5.3ポイント高くなっている。

図表 育児・家事を積極的にする男性だと思うか



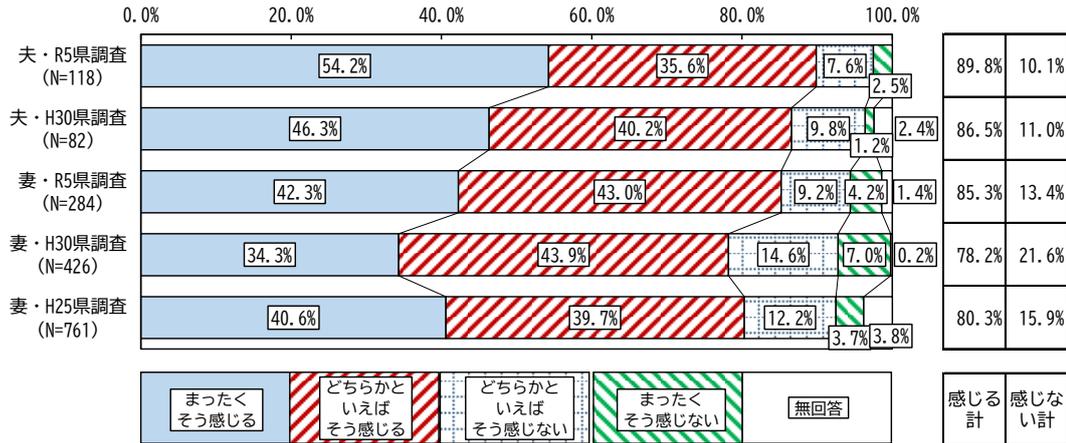
※H30 県調査では質問文が『あなた（あなたの夫）はイクメン（育児を積極的にする男性）だと思いますか』である点に留意が必要である

② パートナー（夫または妻）と一緒に子育てをしていると感じている

「まったくそう感じる」の割合は、夫で 54.2%、妻で 42.3%と夫の方が 11.9 ポイント高く、感じる計でみても、夫が 89.8%、妻が 85.3%と、夫の方が 4.5 ポイント高くなっており、一体感の感じ方に夫婦差がみられる。

前回調査と比べると、夫では「まったくそう感じる」が 7.9 ポイント、感じる計が 3.3 ポイントと、ともに上昇している。妻でも、「まったくそう感じる」が 8.0 ポイント、感じる計が 7.1 ポイントと、ともに上昇している。

図表 パートナーとの子育て一体感（6歳未満の子どもがいる家庭）



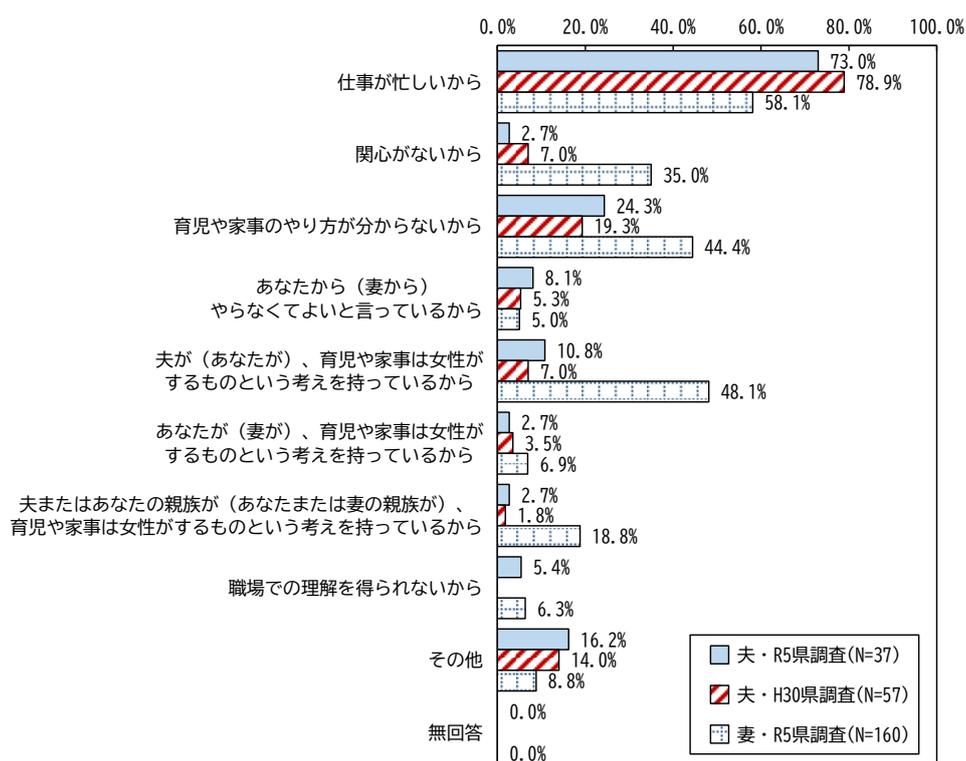
※H25 県調査の調査対象は妻のみ

③ 夫が育児・家事に関わらない理由

育児・家事に関わらない夫側の理由をみると、「仕事が忙しいから」が73.0%で最も多く、次いで、「育児や家事のやり方が分からないから」が24.3%となっている。一方、妻側が考える理由は、「仕事が忙しいから」が58.1%で最も多く、次いで、「夫が、育児や家事は女性がするものという考えを持っているから」が48.1%、「育児や家事のやり方が分からないから」が44.4%となっている。

夫と妻を比べると、夫は「仕事が忙しいから」が14.9ポイント妻より高く、妻は「夫が、育児や家事は女性がするものという考えを持っているから」が37.3ポイント、「関心がないから」が32.3ポイント、「夫またはあなたの親族が、育児や家事は女性がするものという考えを持っているから」が16.1ポイント夫より高く、大きな差がみられた。

図表 夫が育児・家事に関わらない理由



※ () 内は夫側の理由

※H30 県調査では夫のみに聴取。また、無回答の掲載なし

※「職場の理解を得られないから」は今回調査からの新規項目

(4) 夫婦の就労状況

結果のポイント

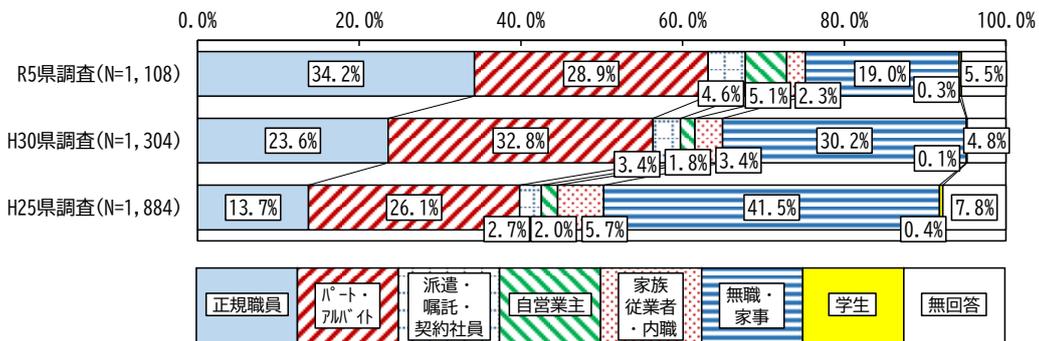
- 学校卒業後から現在にかけて妻の就労している割合は約9割から約7割まで低下、正規職員の割合は約7割から約3割まで低下している。
- ただし、前回調査と比較すると妻の現在就労している割合や正規職員の割合は前回調査より上昇しており、第一子出産を機に退職した割合も 5.6 ポイント低下するなど変化がうかがえる。
- 妻の労働時間は前回調査から増加傾向ではあるものの、依然として家計の役割は夫中心である。
- 末子の小学校入学を機に妻の帰宅時間は 17 時以前と早くなる割合が高い。
- 妻の通勤時間は「30～45 分」の割合が 25.7%と最も高く、夫に比べて近隣の職場が選択されている。

① 時期別の就労状況

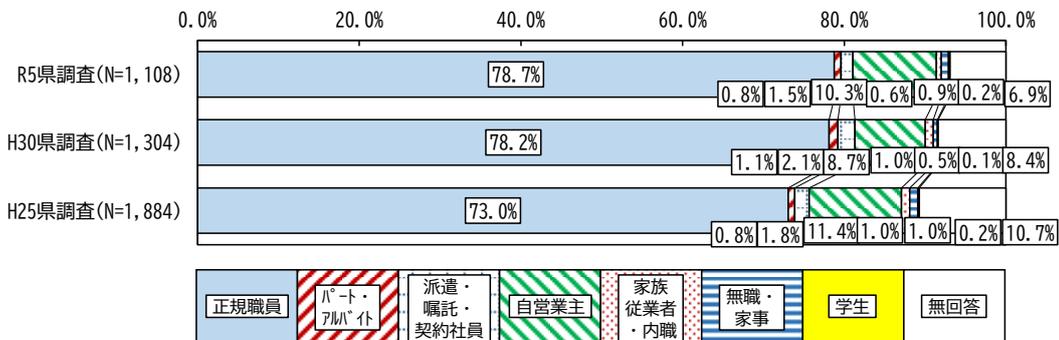
時期別の就労状況をみると、妻の場合、「正規職員」は最後に学校を卒業した直後が71.7%で最も高く、現在に近づくにつれて割合が低くなっている。結婚直後で「無職・家事」、現在で「パート・アルバイト」の割合が大きく上昇している。

夫の場合、「正規職員」は、最後に学校を卒業した直後では75.5%だが、その後はいずれも8割程となっている。

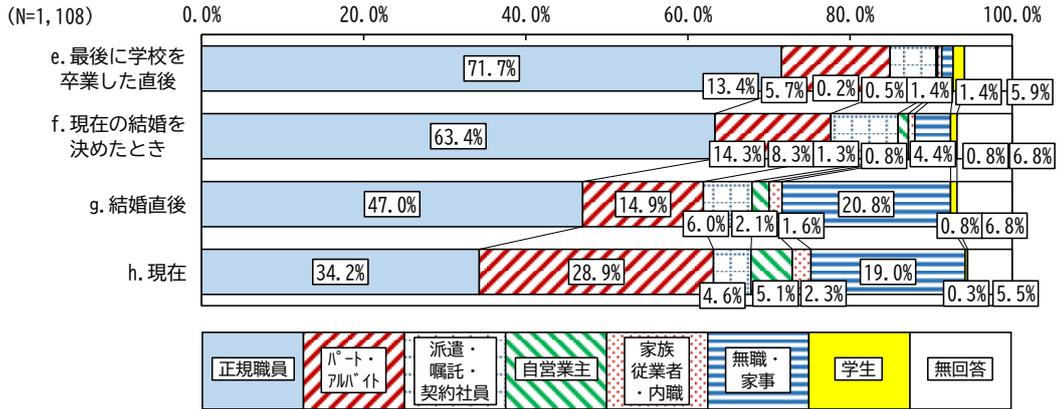
図表 現在の就労状況（妻）



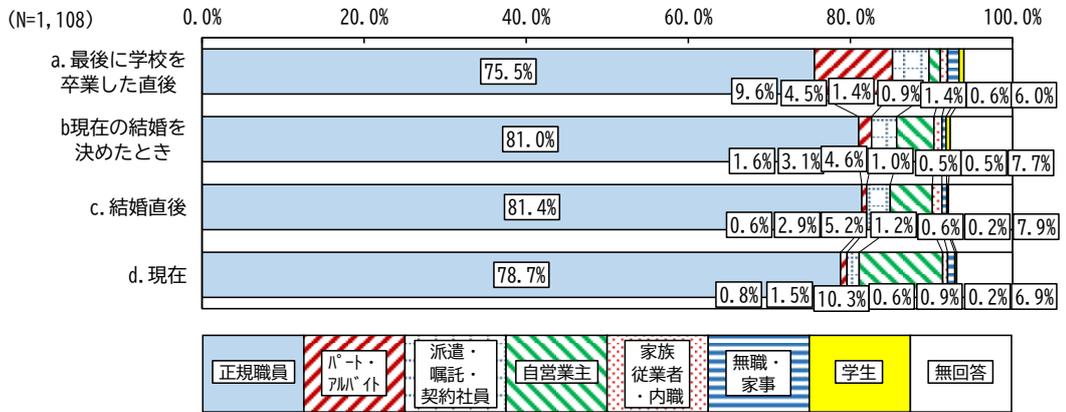
図表 現在の就労状況（夫）



図表 時期別・就労状況（妻）



図表 時期別・就労状況（夫）

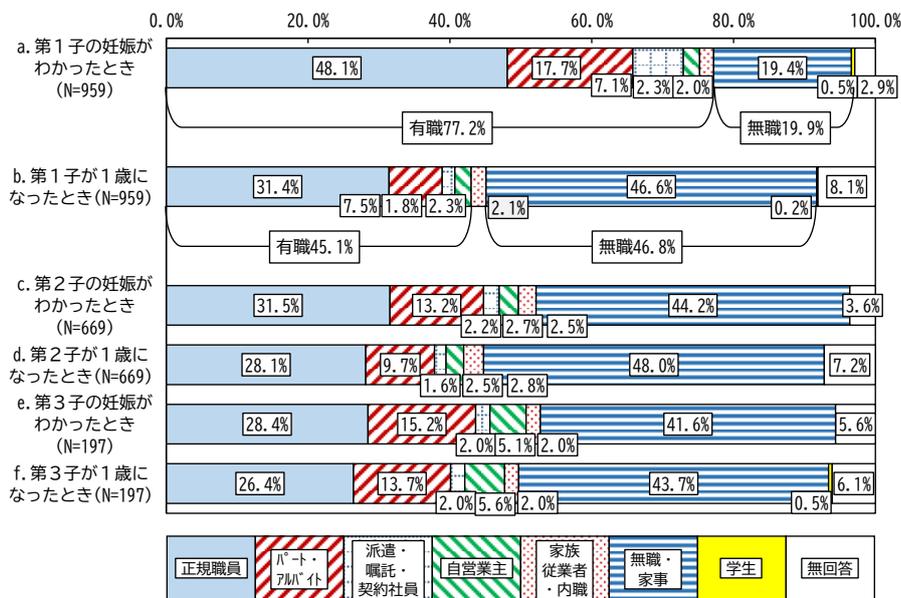


② 妻の妊娠・出産後の就労状況

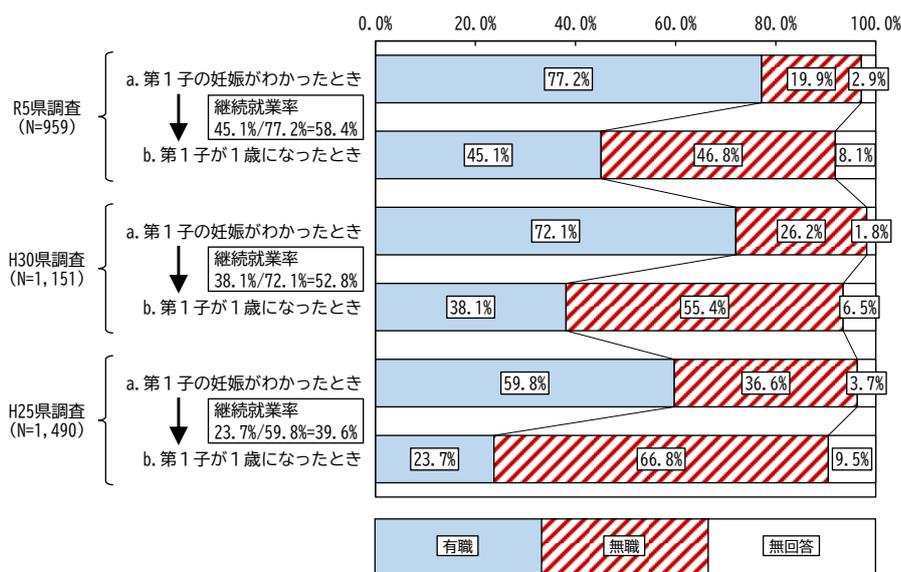
妻の妊娠・出産後の就労状況を見ると、第1子妊娠時に就労している妻の割合は77.2%で、そのうち「正規職員」の割合が48.1%、「パート・アルバイト」等の非正規職員の割合が24.8%となっている。第1子が1歳になった時には、就労している妻の割合は45.1%まで低下し、「無職・家事」が19.4%から46.6%に上昇している。

第1子出産前後の継続就業率を前回調査と比べると、52.8%から58.4%に上昇している。

図表 妻の妊娠・出産後の就労状況



図表 第一子出産前後の妻の就労状況

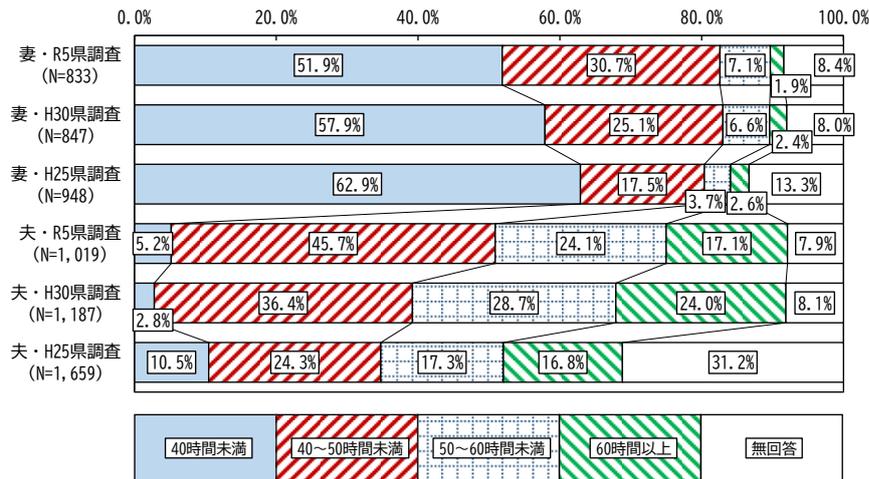


③ 1週間の平均的な労働時間

1週間の平均的な労働時間をみると、妻では「40時間未満」が51.9%で最も多く、次いで、「40～50時間未満」が30.7%となっている。過去の調査と比べると、「40時間未満」の割合は減少し、「40～50時間未満」の割合は増加していることから、労働時間が長くなっているといえる。

夫では、「40～50時間未満」が45.7%で最も多く、次いで、「50～60時間未満」が24.1%、「60時間以上」が17.1%となっている。過去の調査と比べると、「40～50時間未満」の割合は増加し、「50～60時間未満」と「60時間以上」の割合は低下していることから、労働時間は短くなっているといえる。

図表 1週間の平均的な労働時間

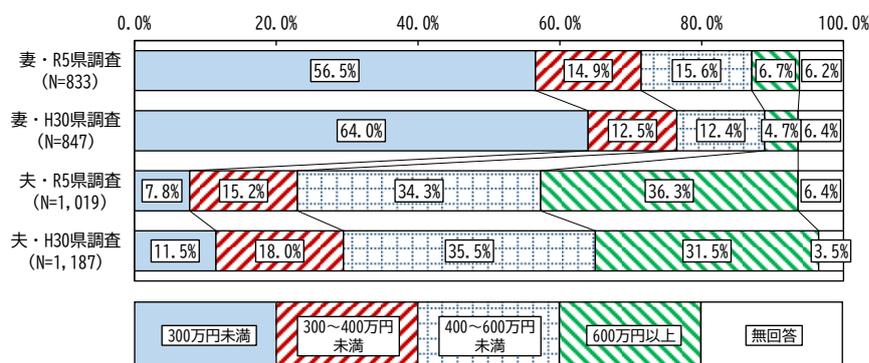


④ 年間の収入

年間の収入をみると、妻では「300万円未満」が56.5%で最も多く、次いで、「400～600万円未満」が15.6%となっている。前回調査と比べると、「300万円未満」の割合が7.5ポイント低下している。

夫では、「600万円以上」が36.3%で最も多く、次いで、「400～600万円未満」が34.3%となっている。前回調査と比べると、「300万円未満」が3.7ポイント低下している。

図表 年間の収入

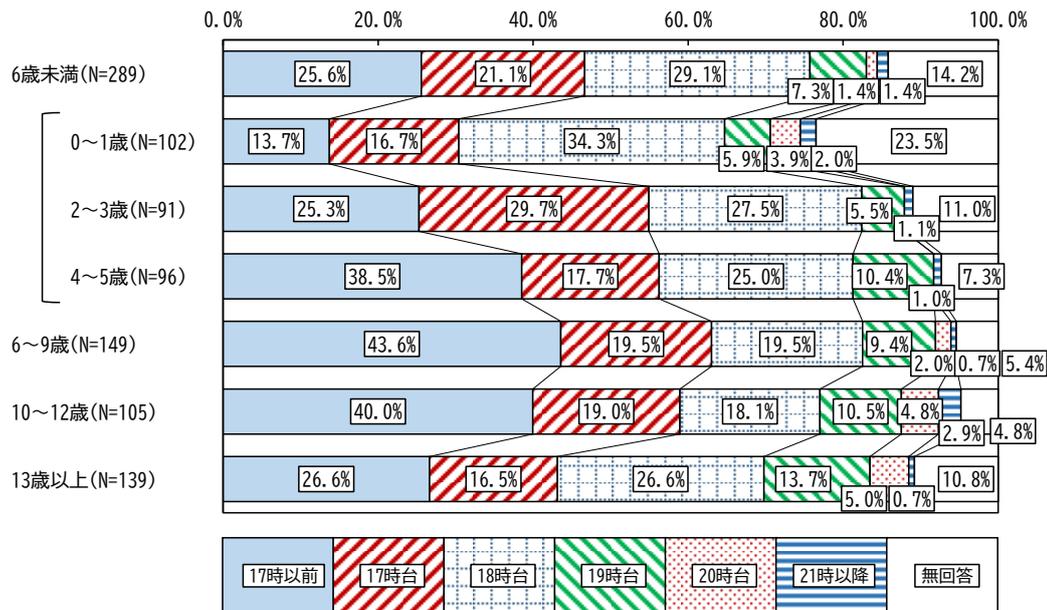


⑤ 末子年齢別の平均的な帰宅時刻

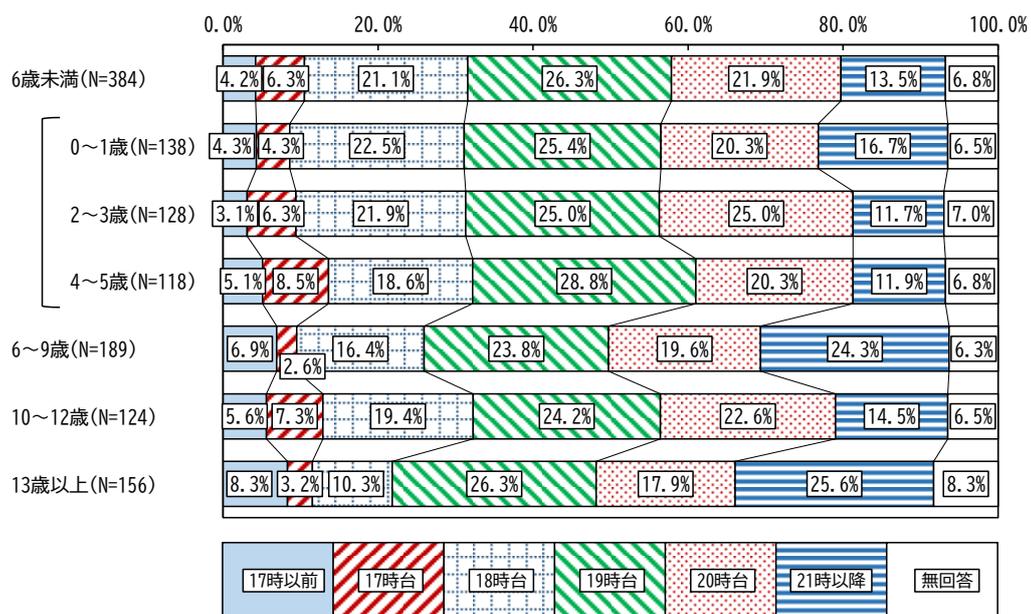
末子年齢別に平均的な帰宅時刻をみると、妻では、最も帰宅時刻が早いのは6～9歳の子どもの持つ母親で、「17時以前」の割合が43.6%と最も高い。0～1歳の子どもの持つ母親では「18時台」、2～3歳の子どもの持つ母親では「17時台」が最も多いが、その他の年齢の子どもの持つ母親では、いずれも「17時以前」が最も多くなっている。13歳以上の子どもの持つ母親では「18時台」も26.6%となっている。

夫では、6～9歳、13歳以上の子どもの持つ父親で、「21時以降」の割合が約2割半と高くなっている。

図表 末子年齢別・平均的な帰宅時刻（妻）



図表 末子年齢別・平均的な帰宅時刻（夫）

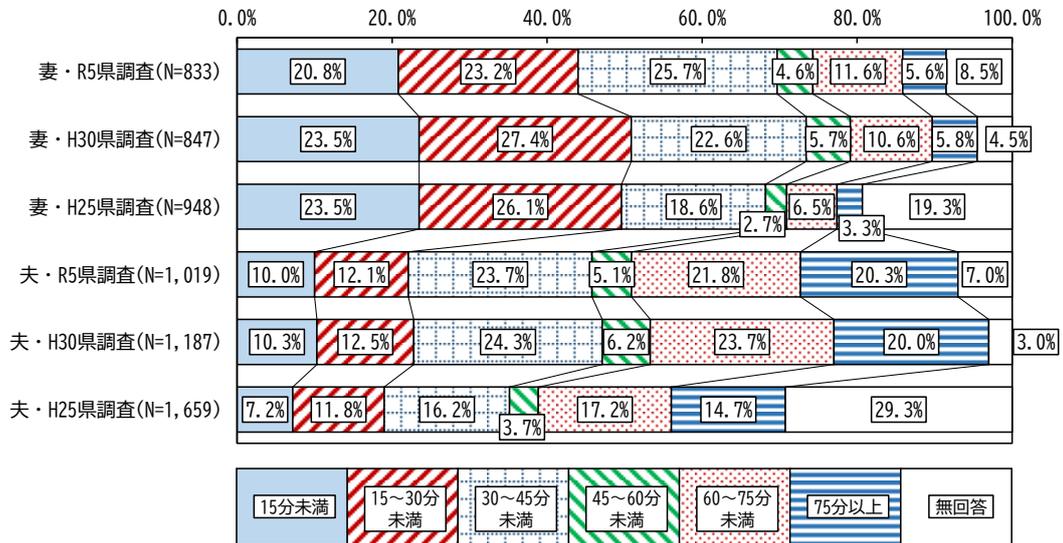


⑥ 通勤時間

通勤時間（片道）をみると、妻では、「30～45分未満」が25.7%で最も多く、次いで、「15～30分未満」が23.2%、「15分未満」が20.8%となっている。前回調査と比べると、大きな変化はみられない。

夫では、「30～45分未満」(23.7%)、「60～75分未満」(21.8%)、「75分以上」(20.3%)が2割前後で多くなっている。前回調査と比べると、大きな変化はみられない。

図表 通勤時間



(5) 妻の就労意向

結果のポイント

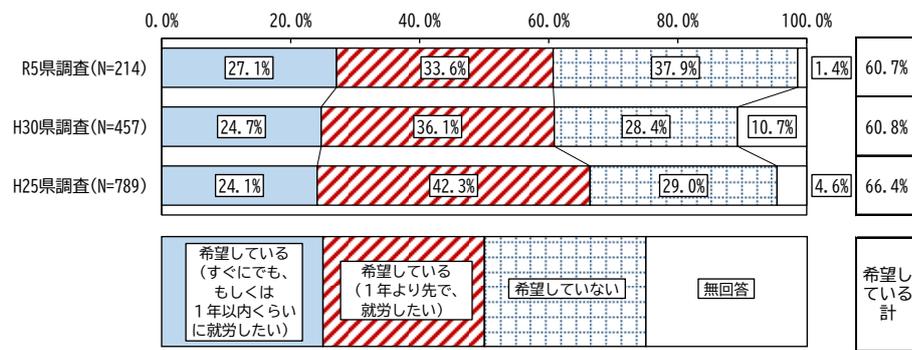
- 未就労の妻の約6割が今後の就労を希望しており、その内3割弱が1年以内の就労を希望している。
- 就労希望者の約9割がパート・アルバイトを希望しており、「居住市町村(自宅外)」「短時間勤務ができる仕事があること」「子どもの看護・授業参観・急病などの際に休暇を取りやすい職場であること」などが条件となっている。
- 就労を希望しない理由は「子育てに専念したい」「子育ての負担が大きい」など。

① 未就労の妻の就労意向

未就労の妻の今後の就労意向をみると、「希望している（1年より先で、就労したい）」と「希望している（すぐにでも、もしくは1年以内くらいに就労したい）」の合計（＝希望している計）は60.7%、「希望していない」が37.9%である。

前回調査に比べて、「希望していない」が9.5ポイント上昇しており、希望している計は前々回調査から低下傾向となっている。

図表 未就労の妻の就労意向

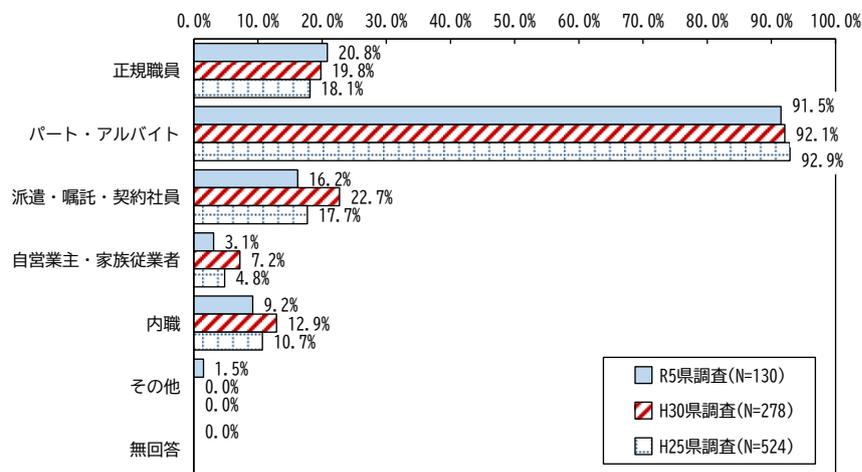


② 希望就労形態

就労希望のある未就労の妻の希望就労形態をみると、「パート・アルバイト」が91.5%で最も多く、次いで、「正規職員」が20.8%、「派遣・嘱託・契約社員」が16.2%となっている。

前回調査と比較すると、「派遣・嘱託・契約社員」が6.5ポイント低下している。

図表 希望就労形態



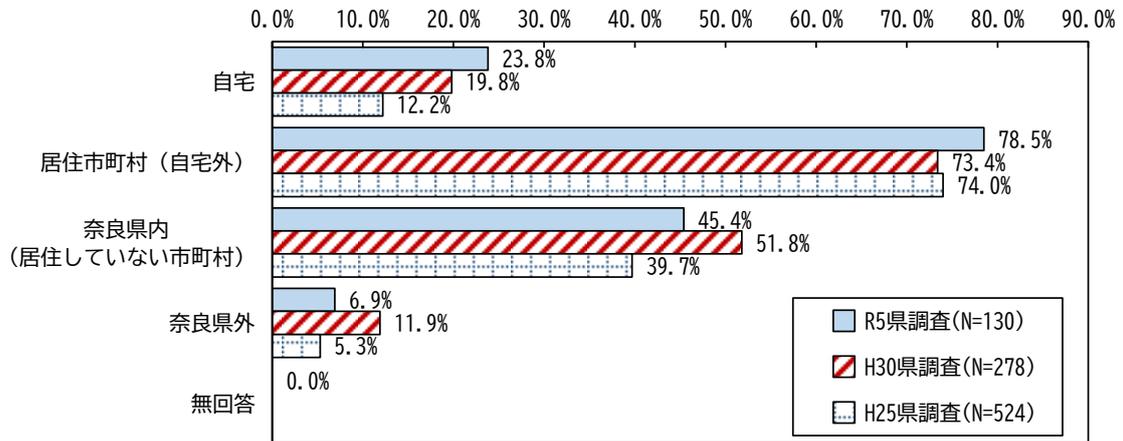
※H30 県調査、H25 県調査は無回答の掲載なし

③ 希望勤務地

就労希望のある未就労の妻の希望勤務地をみると、「居住市町村（自宅外）」が78.5%で最も多く、次いで、「奈良県内（居住していない市町村）」が45.4%、「自宅」が23.8%となっている。

前回調査と比べると、「居住市町村（自宅外）」が5.1ポイント、「自宅」が4.0ポイント上昇し、「奈良県外」が5.0ポイント低下している。

図表 希望勤務地



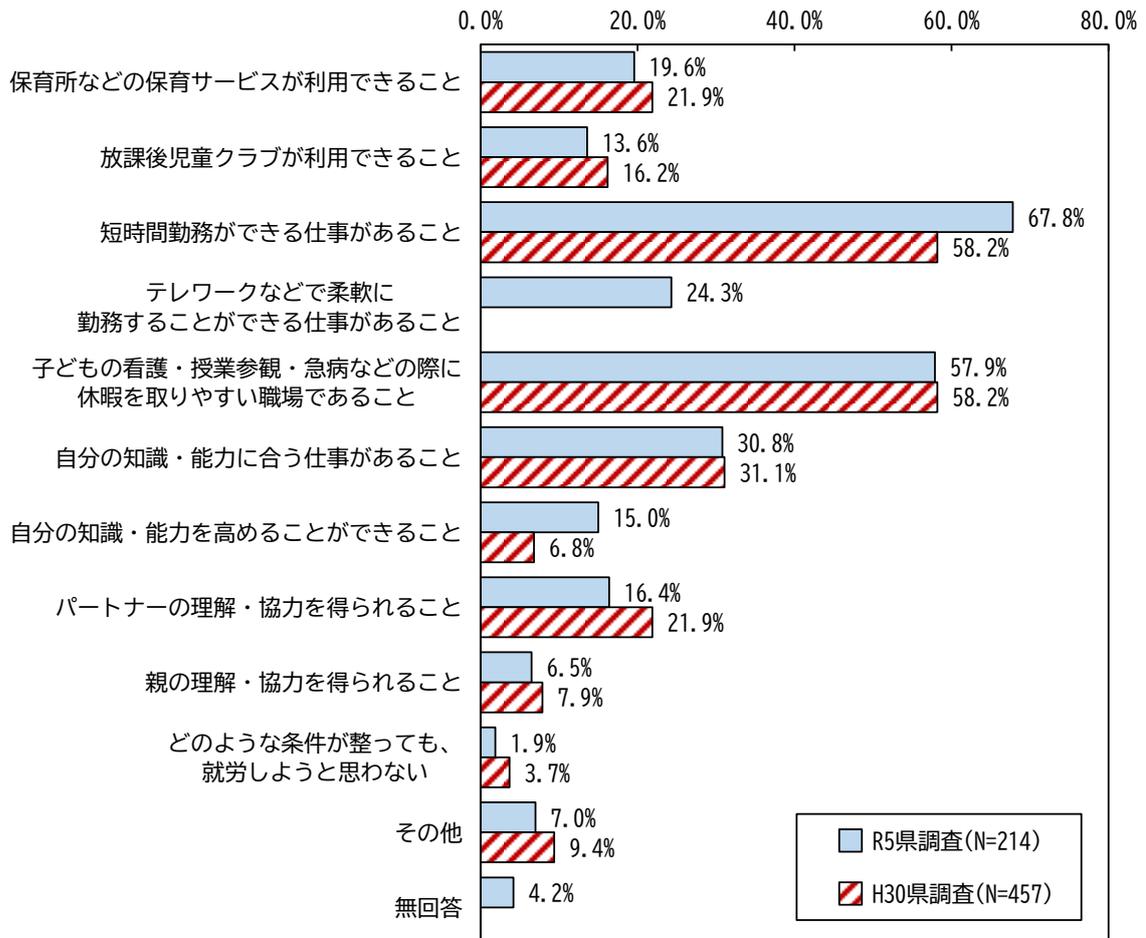
※H30 県調査、H25 県調査は無回答の掲載なし

④ 就労条件

未就労の妻の就労条件をみると、「短時間勤務ができる仕事があること」が67.8%で最も多く、次いで、「子どもの看護・授業参観・急病などの際に休暇を取りやすい職場であること」が57.9%、「自分の知識・能力に合う仕事があること」が30.8%となっている。

前回調査と比べると、「短時間勤務ができる仕事があること」が9.6ポイント、「自分の知識・能力を高めることができること」が8.2ポイント上昇し、「パートナーの理解・協力を得られること」が5.5ポイント低下している。

図表 就労条件（妻）



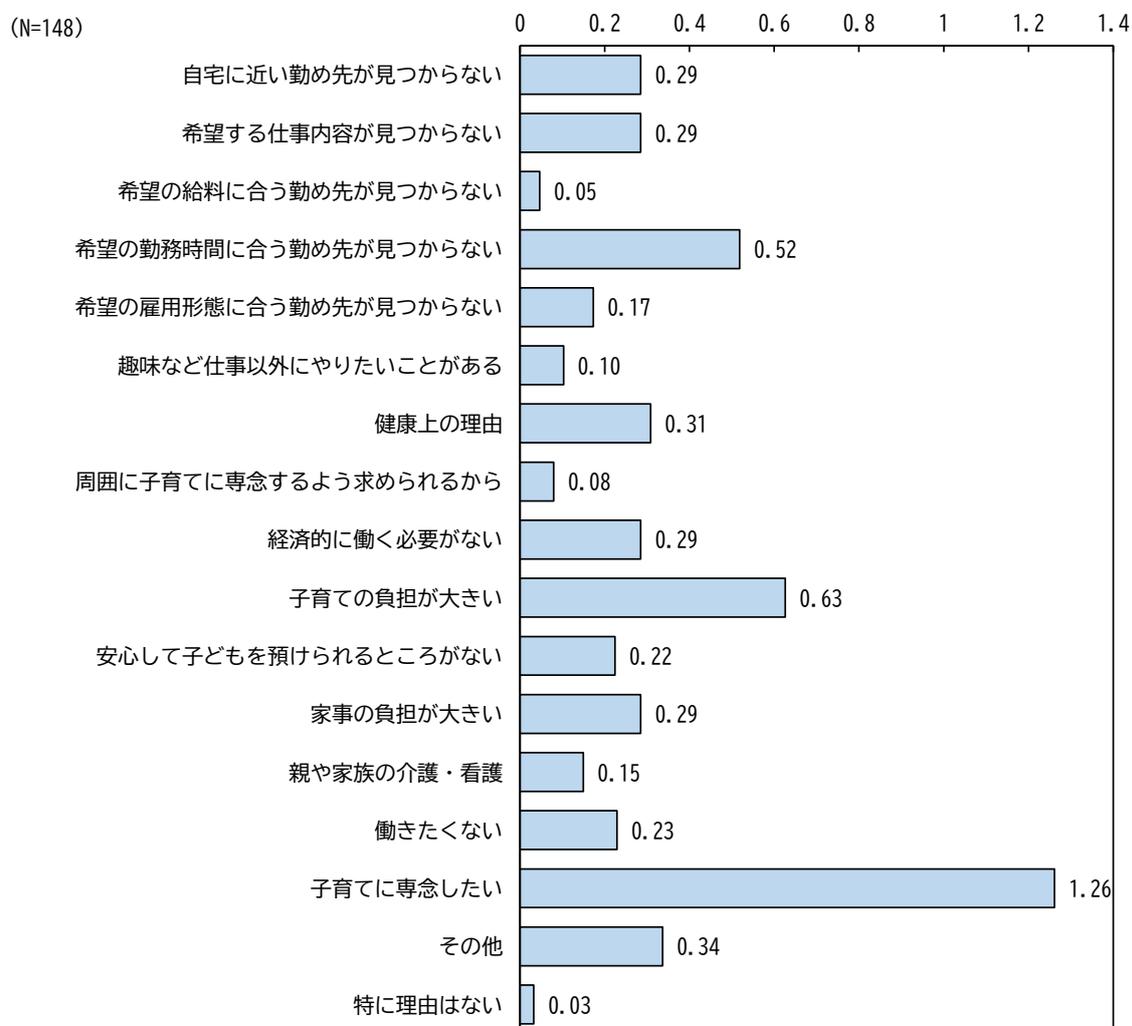
※「テレワークなどで柔軟に勤務することができる仕事があること」は今回調査からの新規項目

※ H30 県調査は無回答の掲載なし

⑤ 妻が就労していない理由 または 今後就労を希望しない理由

未就労の妻の就労していない・就労を希望しない理由をみると、「子育てに専念したい」が1.26点で最も多く、次いで、「子育ての負担が大きい」が0.63点、「希望の勤務時間に合う勤め先が見つからない」が0.52点となっている。

図表 妻が就労を希望しない理由 または 今後就労を希望しない理由



※最大の理由 = 3点、第二の理由 = 2点、第三の理由 = 1点として点数換算

(6) 結婚観

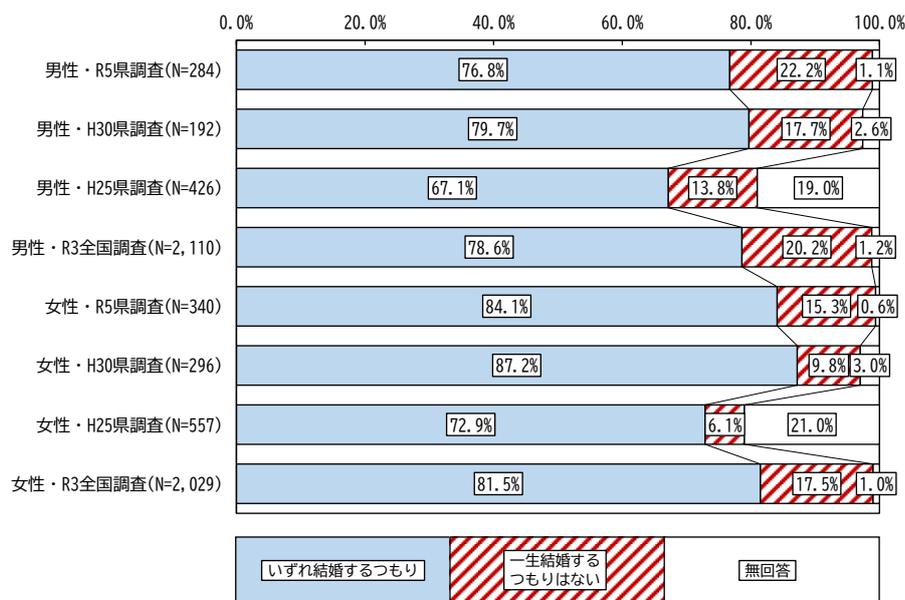
結果のポイント

- 結婚経験のない 20～39 歳は男女とも8割程が「いずれ結婚するつもり」である。
- 「ある程度の年齢までには結婚するつもり」の割合は男女ともに低下傾向だが、4割強～5割弱と少なくはない。
- 希望結婚年齢は男女ともに26～30歳の割合が最も高いが、女性は20代や30代前半を希望する割合が男性より高い。
- 現在独身でいる最も多い理由は男女ともに「適当な相手にまだめぐり会わないから」だが、めぐり会わない理由は「そもそも身近に、自分と同世代の未婚者が少ない(いない)ため、出会いの機会がほとんどない」ことが挙げられている。
- 「生涯独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない」「男女と一緒に暮らすなら結婚するべきである」と考える人は男女ともに前回調査から低下している。
- 「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」など役割分担意識も過去調査から低下しているものの、結婚相手を決める際には女性は「相手の経済力」を重視する割合が男性に比べて高い。それ以外にも「自分の仕事や生き方に対する理解と協力」「家事・育児に対する協力と理解」を女性は男性より重視している。
- 男女ともに「結婚後の生活費用」「職業や仕事上の問題」が結婚への障害となっている。

① 独身者の結婚意欲

結婚経験のない20～39歳の、結婚意欲をみると、男性では「いずれ結婚するつもり」が79.7%となっており、前回調査に比べて、変わりはない。女性では「いずれ結婚するつもり」が85.3%となっており、前回調査に比べて、1.9ポイント低下している。

図表 結婚意欲



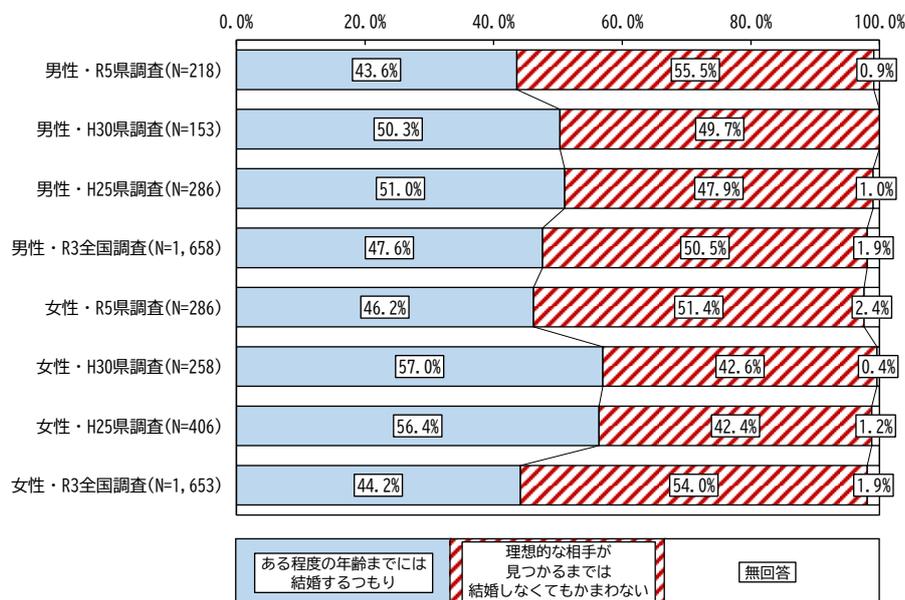
※集計対象：結婚経験のない20～39歳

② 結婚時期についての考え

結婚経験のない20～39歳の、結婚時期についての考えをみると、男性では「ある程度の年齢までには結婚するつもり」が43.6%となっており、前回調査に比べて、6.7ポイント低下している。

女性では「ある程度の年齢までには結婚するつもり」が46.2%となっており、前回調査に比べて10.8ポイント低下している。

図表 結婚時期についての考え

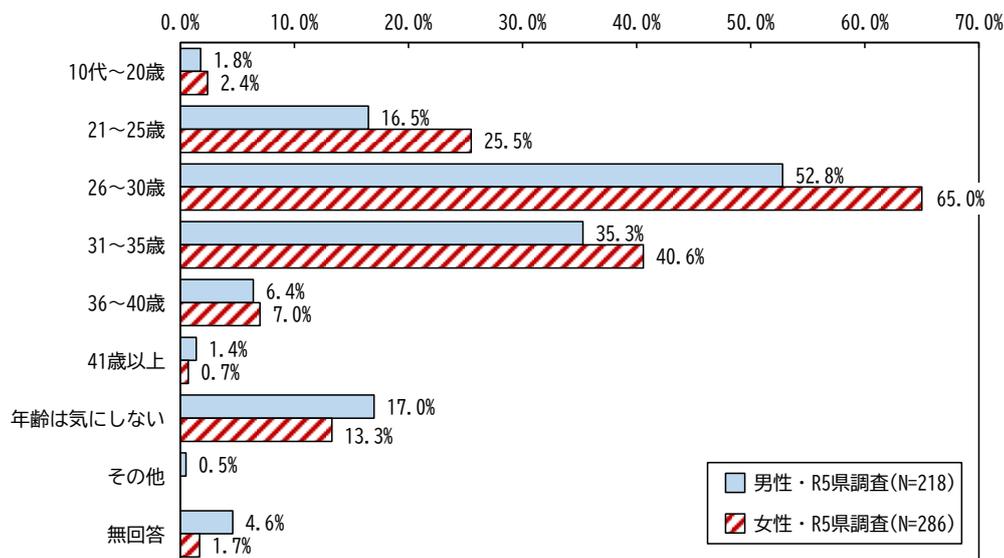


※集計対象：結婚経験がなく、いずれ結婚するつもりの方の20～39歳

③ 希望初婚年齢

結婚経験がなく、いずれ結婚するつもりの方の20～39歳の希望初婚年齢をみると、男女とも「26～30歳」が最も多く、男性で52.8%、女性で65.0%となっている。次いで「31～35歳」が男性35.3%、女性40.6%、「21～25歳」が男性16.5%、女性25.5%となっている。

図表 希望初婚年齢



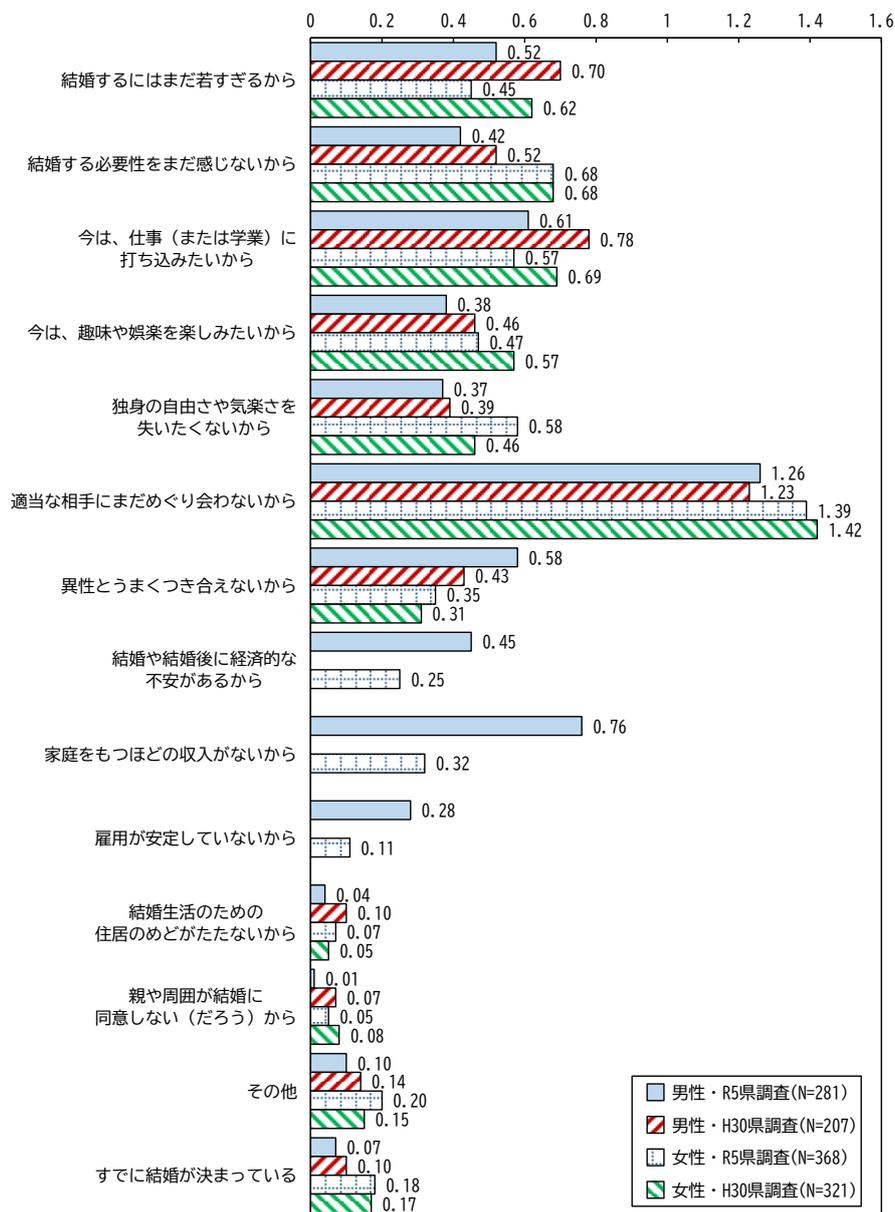
※集計対象：結婚経験がなく、いずれ結婚するつもりの方の20～39歳

④ 現在独身でいる理由

現在独身でいる理由をみると、男性では「適切な相手にまだめぐり会わないから」が1.26点で最も多く、次いで「家庭をもつほどの収入がないから」が0.76点、「今は、仕事（または学業）にうちこみたいから」が0.61点となっている。

女性では「適切な相手にまだめぐり会わないから」が1.39点で最も多く、次いで「結婚する必要性をまだ感じないから」が0.68点、「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」が0.58点となっている。

図表 現在独身でいる理由（あてはまる理由を3つ選択）



※「結婚や結婚後に経済的な不安があるから」「家庭をもつほどの収入がないから」「雇用が安定していないから」は今回調査からの新規項目

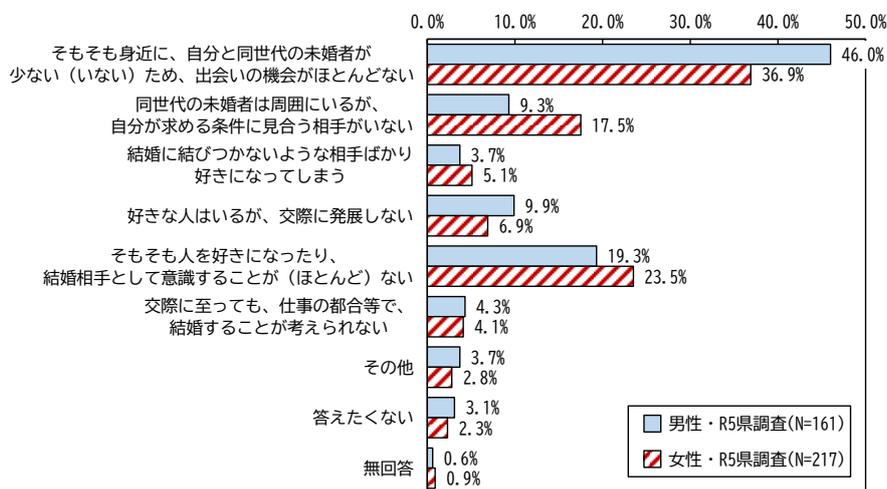
※結婚経験のない方について、

最大の理由＝3点、第二の理由＝2点、第三の理由＝1点として合計し、対象の母数で割った値を得点とした

⑤ 適当な相手にめぐり会わない理由

適当な相手にめぐり会わない理由をみると、男女とも「そもそも身近に、自分と同世代の未婚者が少ない（いない）ため、出会いの機会がほとんどない」が最も多く、男性で46.0%、女性で36.9%となっている。次いで「そもそも人を好きになったり、結婚相手として意識することが（ほとんど）ない」が男性で19.3%、女性で23.5%となっている。

図表 適当な相手にめぐり会わない理由

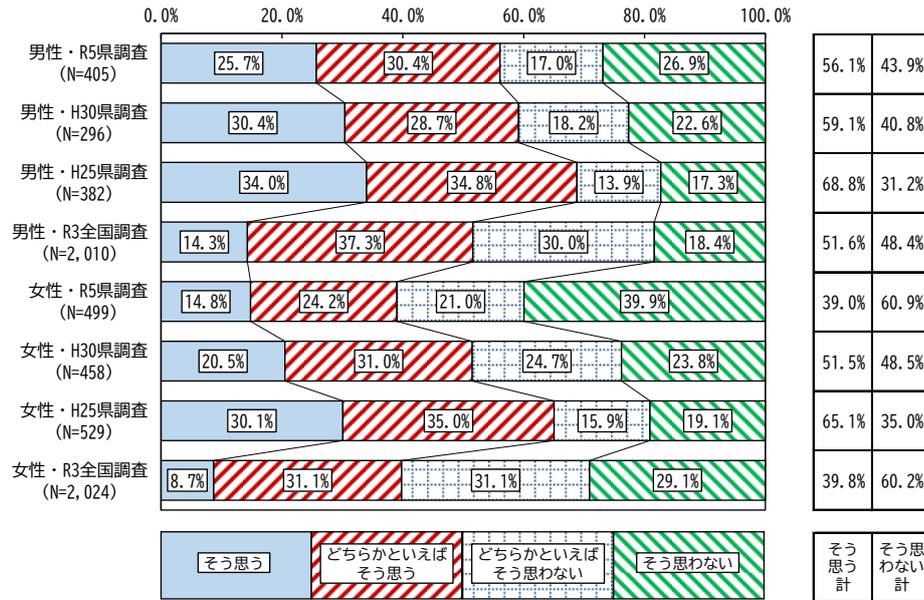


⑥ 結婚観

「生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない」「男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである」「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」は女性の方が肯定的な割合が男性より低くなっている。過去調査と比較すると男女ともに肯定的な割合が低くなっているが、特に女性の肯定的な割合の低下が著しい。

⑥-1 結婚観：生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない

図表 結婚観：生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない



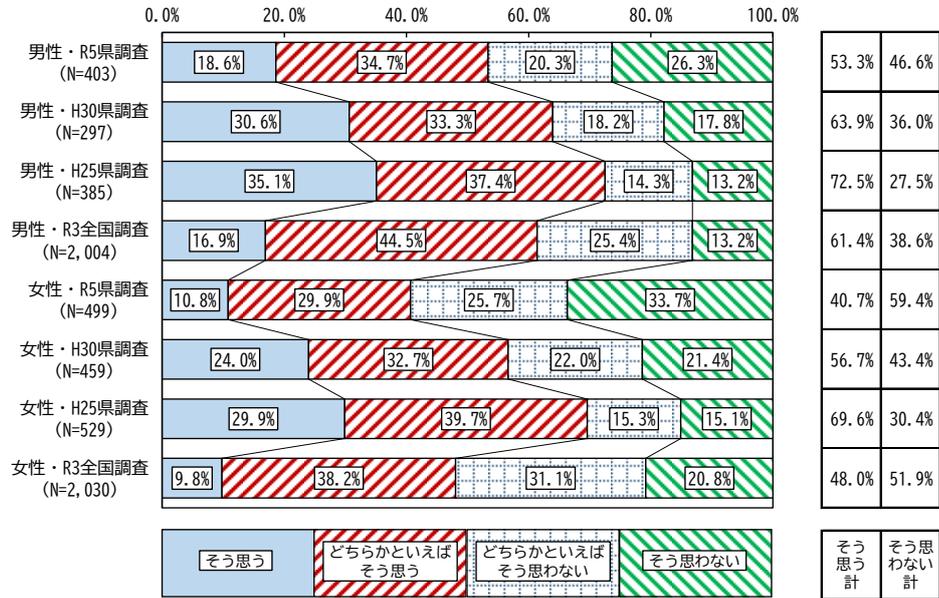
※無回答を除く

※集計対象：R5 県調査・H30 県調査は回答者全数、H25 県調査・R3 全国調査は18～34 歳

※R3 全国調査は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「まったく反対」となっている

⑥-2 結婚観：男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである

図表 男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである



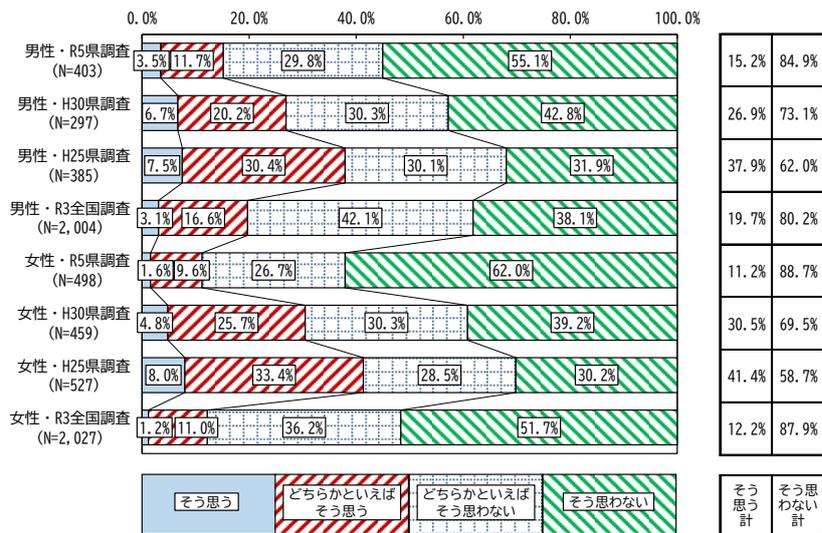
※無回答を除く

※集計対象：R5 県調査・H30 県調査は回答者全数、H25 県調査・R3 全国調査は18～34 歳

※R3 全国調査は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「まったく反対」となっている

⑥-3 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ

図表 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ



※無回答を除く

※集計対象：R5 県調査・H30 県調査は回答者全数、H25 県調査・R3 全国調査は18～34 歳

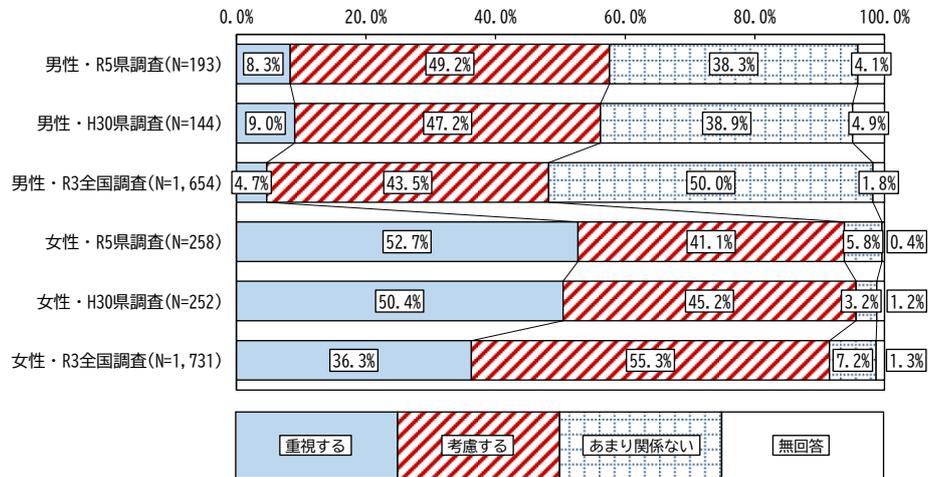
※R3 全国調査は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「まったく反対」となっている

⑦ 結婚相手を決める際に重視すること

全体として、すべての項目において女性の重視する割合が男性を上回る。特に相手の経済力については、他の項目に比べて差が大きい。

⑦-1 結婚相手を決める際に重視すること：相手の経済力

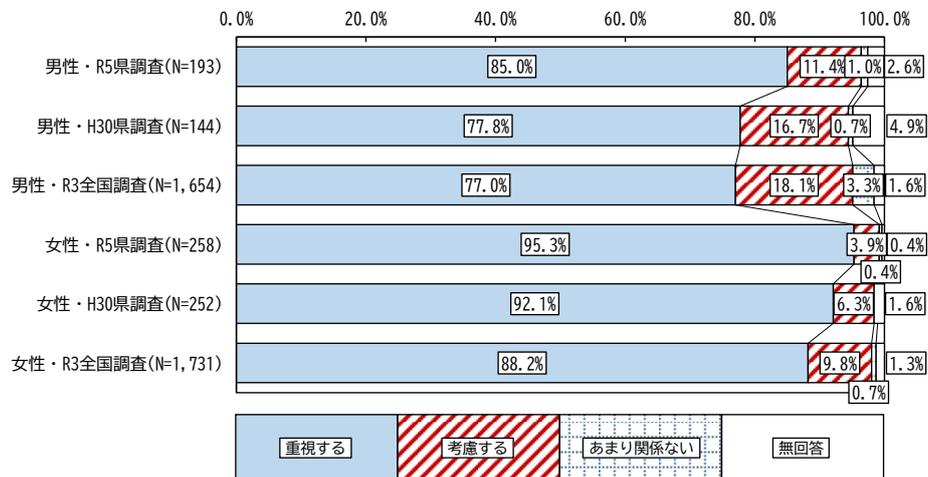
図表 結婚相手を決める際に重視すること：相手の経済力



※集計対象：いずれ結婚するつもりの方の18～34歳

⑦-2 結婚相手を決める際に重視すること：相手の性格

図表 結婚相手を決める際に重視すること：相手の性格

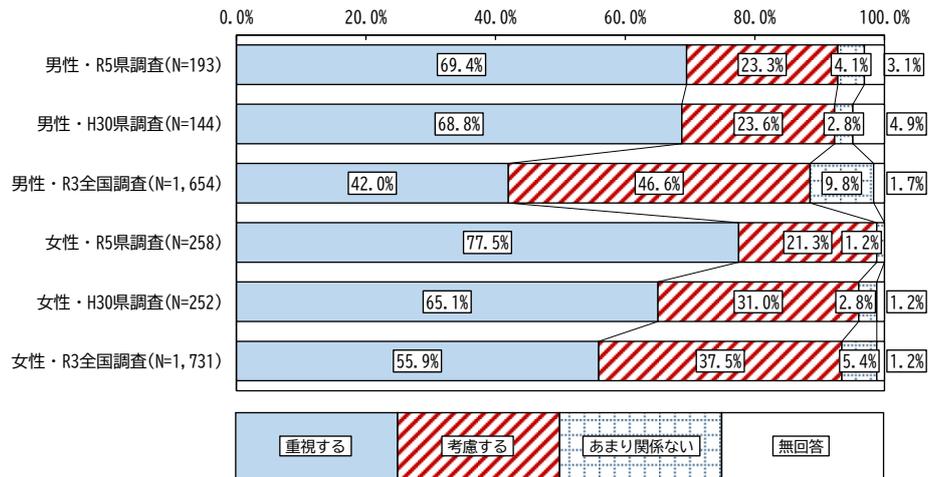


※集計対象：いずれ結婚するつもりの方の18～34歳

※R3 全国調査の質問内容は「相手の人から」

⑦-3 結婚相手を決める際に重視すること：自分の仕事や生き方に対する理解と協力

図表 結婚相手を決める際に重視すること：自分の仕事や生き方に対する理解と協力

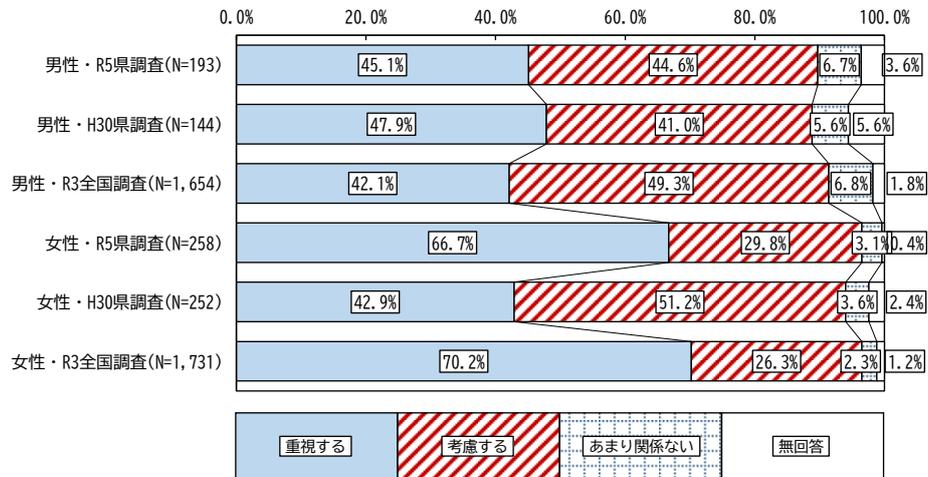


※集計対象：いずれ結婚するつもりの方の18～34歳

※R3 全国調査の質問内容は「自分の仕事に対する理解と協力」

⑦-4 結婚相手を決める際に重視すること：家事・育児に対する能力や姿勢

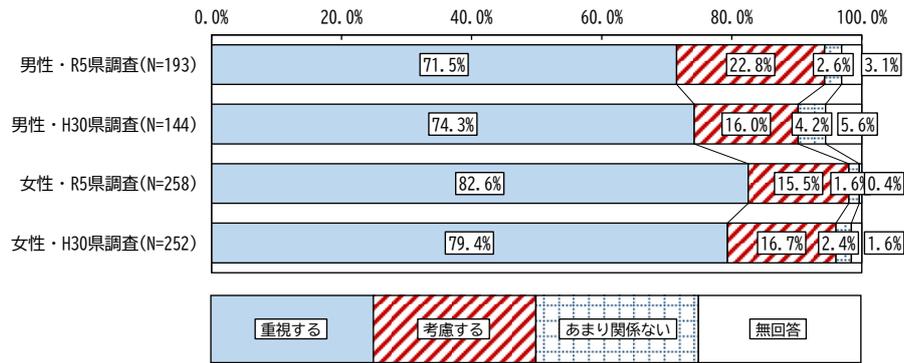
図表 結婚相手を決める際に重視すること：家事・育児に対する能力や姿勢



※集計対象：いずれ結婚するつもりの方の18～34歳

⑦-5 結婚相手を決める際に重視すること：価値観が合うこと

図表 結婚相手を決める際に重視すること：価値観が合うこと



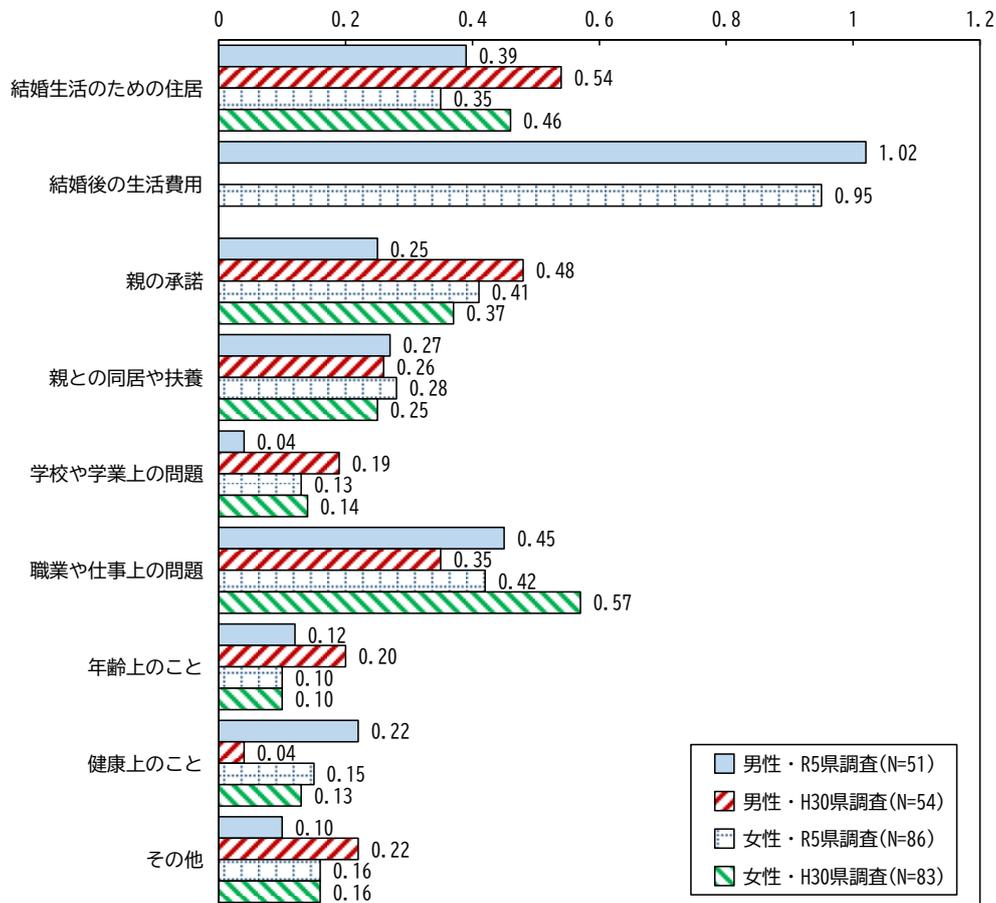
※集計対象：いずれ結婚するつもりの方の18～34歳

⑧ 結婚の障害になる具体的な内容

結婚の障害になる具体的な内容をみると、男性では「結婚後の生活費用」が1.02点で最も多く、次いで、「職業や仕事上の問題」が0.45点、「結婚生活のための住居」が0.39点となっている。

女性では「結婚後の生活費用」が0.95点で最も多く、次いで、「職業や仕事上の問題」が0.42点、「親の承諾」が0.41点となっている。

図表 結婚の障害になる具体的な内容（2つ選択）



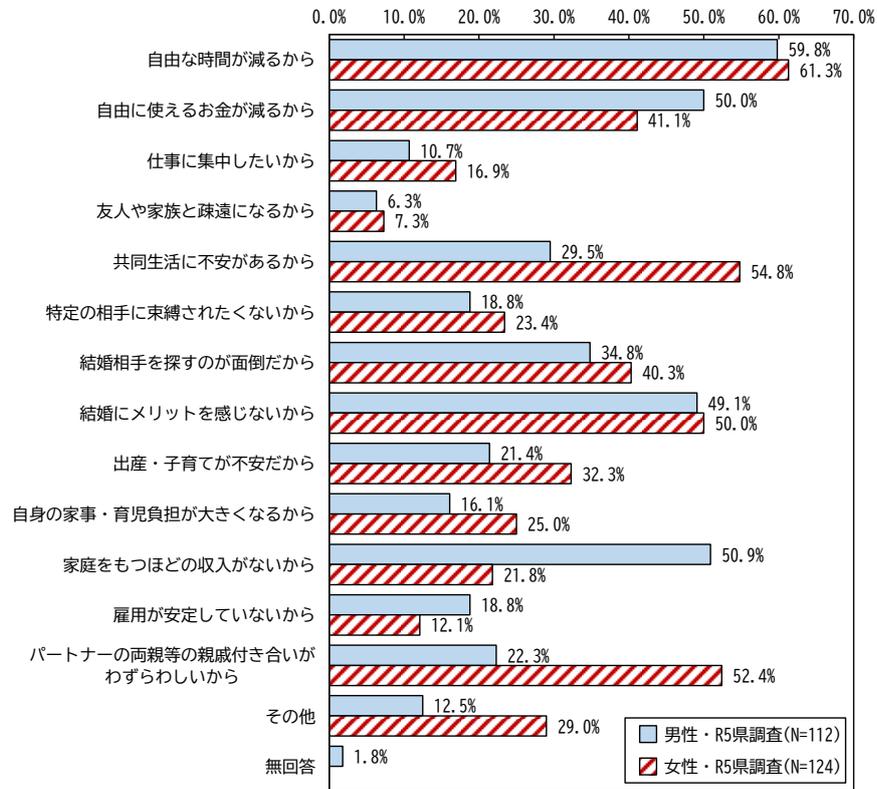
※結婚経験のない方について、最大の障害＝2点、第二の障害＝1点として合計し、対象の母数で割った値を得点とした

※「結婚後の生活費用」は今回調査からの新規項目

⑨ 結婚するつもりがない理由

結婚するつもりがない理由をみると男女とも「自由な時間が減るから」が最も多く、男性で59.8%、女性で61.3%となっている。次いで、男性では「家庭をもつほどの収入がないから」が50.9%、「自由に使えるお金が減るから」が50.0%、女性では「共同生活に不安があるから」が54.8%、「パートナーの両親等の親戚付き合いがわずらわしいから」が52.4%となっている。

図表 結婚するつもりがない理由



(7) 出産・子育て観

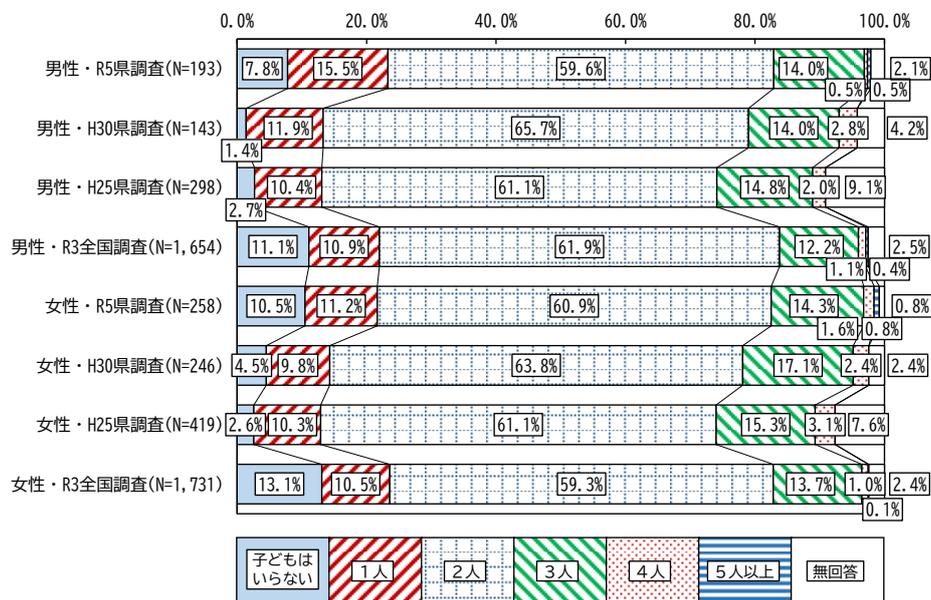
結果のポイント

- 男女ともに約7割が子どもを2人以上希望しているが、過去調査から「子どもはいらない」「1人」の割合が増加している。
- 子どもを希望する理由は、男女ともに「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」など精神的な充足が上位。
- 子どもがいらないと思う理由は、男女ともに経済的不安、子育てへの不安が上位であり、男性では「自分の時間や生活を大切にしたいから」、女性では「出産に対して不安があるから」なども要因となっている。
- 「結婚したら、子どもは持つべきだ」と思う割合は男女ともに過去調査から低下傾向であり、特に女性の低下が著しい。ただし、男女ともに9割弱が「子どもがいたら生活は楽しくなると思う」としている。
- 子育てにあたっては「子どもにはできるだけお金(十分な教育費用など)をかけたいと思う」割合は男女ともに9割前後と過去調査から上昇しており、子ども中心の生活になることは仕方ないと考えているなど、子育てにあたっては高い理想がうかがえる。

① 希望する子どもの数

希望の子ども数が2人以上の割合は、男性では74.6%、女性では77.6%となっている。過去調査の結果に比べて、「子どもはいらない」「一人」の割合が増加している。

図表 希望する子どもの数



※集計対象：いずれ結婚するつもりでの18～34歳

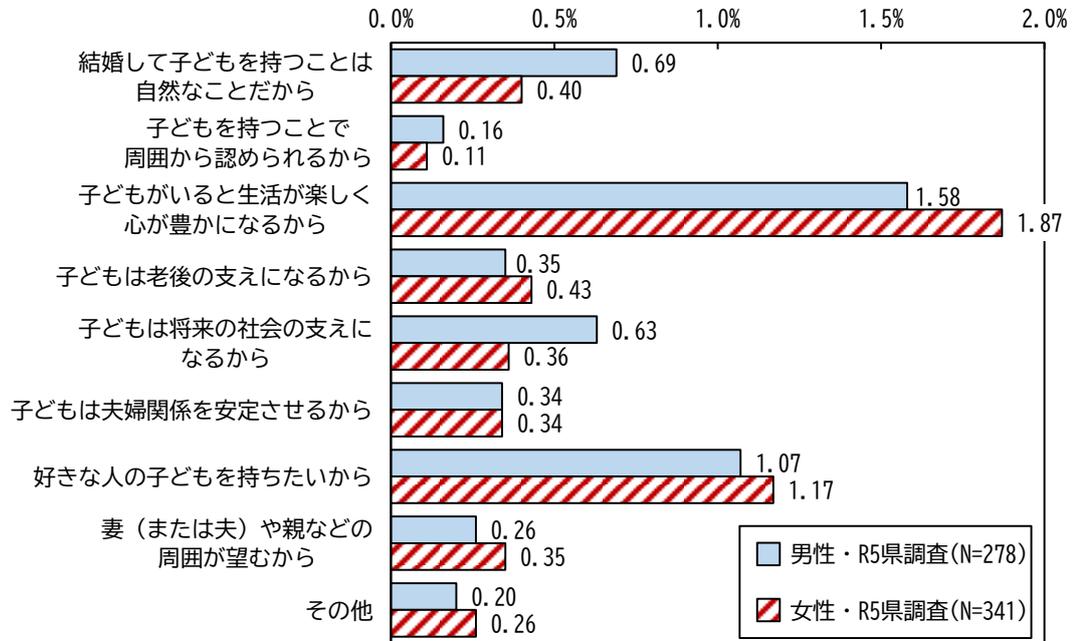
※H25県調査・H30県調査は「4人以上」が1項目にまとめられている

② 子どもを希望する理由

希望する子どもの数を1人以上と考える理由をみると、男性では「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」が1.58点で最も多く、次いで、「好きな人の子どもを持ちたいから」が1.07点、「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」が0.69点となっている。

女性では「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」が1.87点で最も多く、次いで「好きな人の子どもを持ちたいから」が1.17点、「子どもは老後の支えになるから」が0.43点となっている。

図表 希望する子どもの数が1人以上の理由

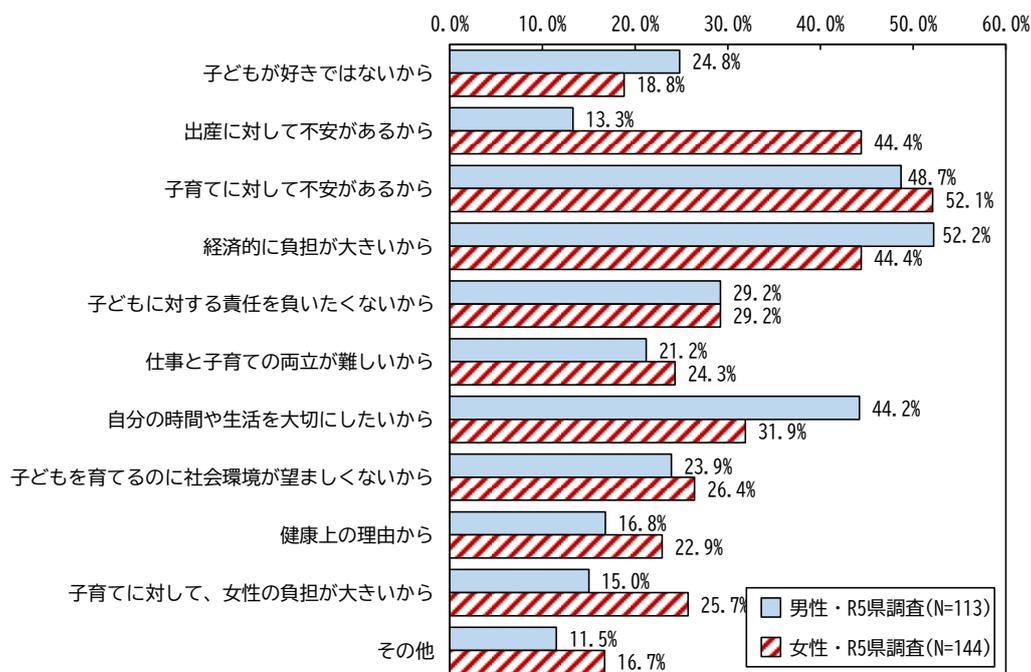


③ 子どもはいらないと考える要因

子どもはいらないと考える要因についてみると、男性では「経済的に負担が大きいから」が52.2%で最も多く、次いで、「子育てに対して不安があるから」が48.7%、「自分の時間や生活を大切にしたいから」44.2%となっている。

女性では「子育てに対して不安があるから」が52.1%で最も多く、次いで、「出産に対して不安があるから」と「経済的に負担が大きいから」が44.4%となっている。

図表 子どもはいらないと考える要因



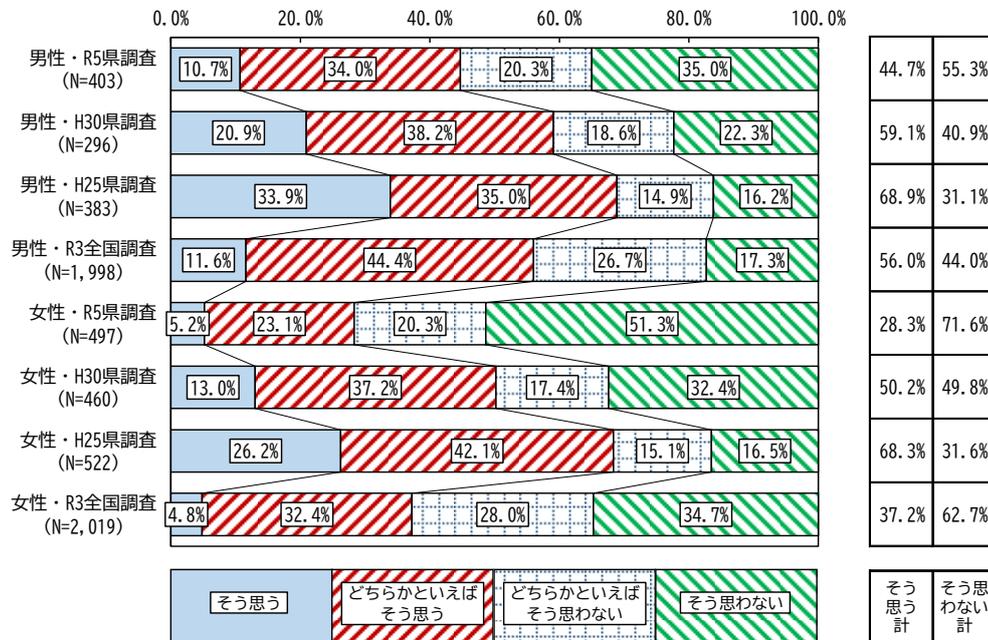
④ 出産・子育て観

④-1 出産・子育て観：結婚したら、子どもは持つべきだ

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」割合をみると、男性では44.7%となっている。前回調査に比べて、14.4ポイント低下している。

女性では28.3%となっている。前回調査に比べて、21.9ポイント低下している。

図表 結婚したら、子どもは持つべきだ



※無回答を除く

※集計対象：R5 県調査・H30 県調査は回答者全数、H25 県調査・R3 全国調査は18～34 歳

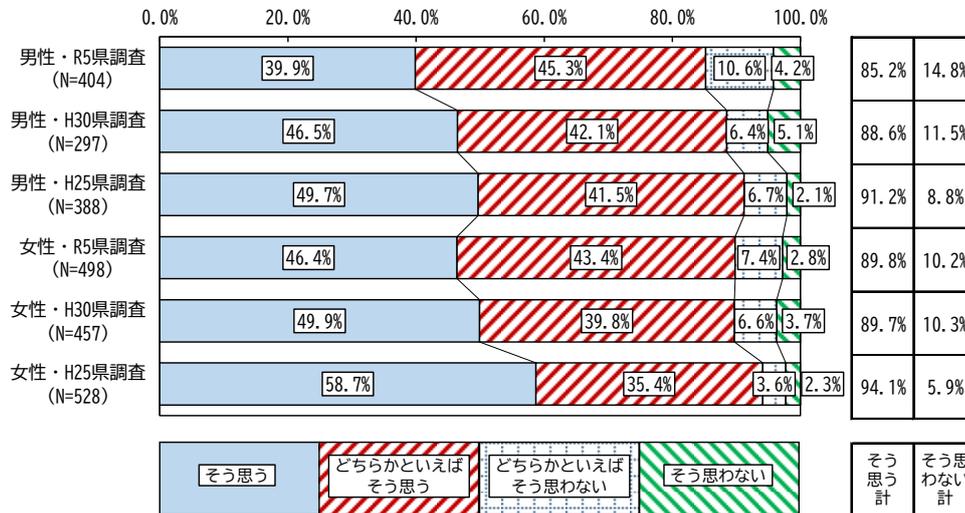
※R3 全国調査は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「まったく反対」となっている

④-2 出産・子育て観：子どもがいたら生活は楽しくなると思う（楽しい）

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」割合をみると、男性では 85.2%となっている。前回調査に比べて、3.4 ポイント低下している。

女性では 89.8%となっている。前回調査に比べて、0.1 ポイント上昇している。

図表 出産・子育て観：子どもがいたら生活は楽しくなると思う（楽しい）



※無回答を除く

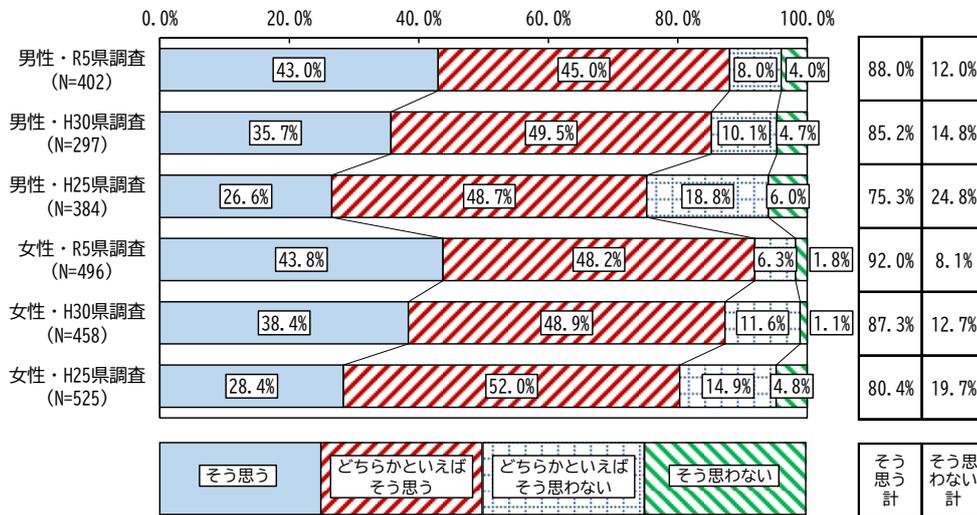
※集計対象：R5 県調査・H30 県調査は回答者全数、H25 県調査は 18～34 歳

④-3 出産・子育て観：子どもにはできるだけお金（十分な教育費用など）をかけたいと思う

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」割合をみると、男性では 88.0%となっている。前回調査に比べて、2.8 ポイント上昇している。

女性では 92.0%となっている。前回調査に比べて、4.7 ポイント上昇している。

図表 出産・子育て観：子どもにはできるだけお金（十分な教育費用など）をかけたいと思う



※無回答を除く

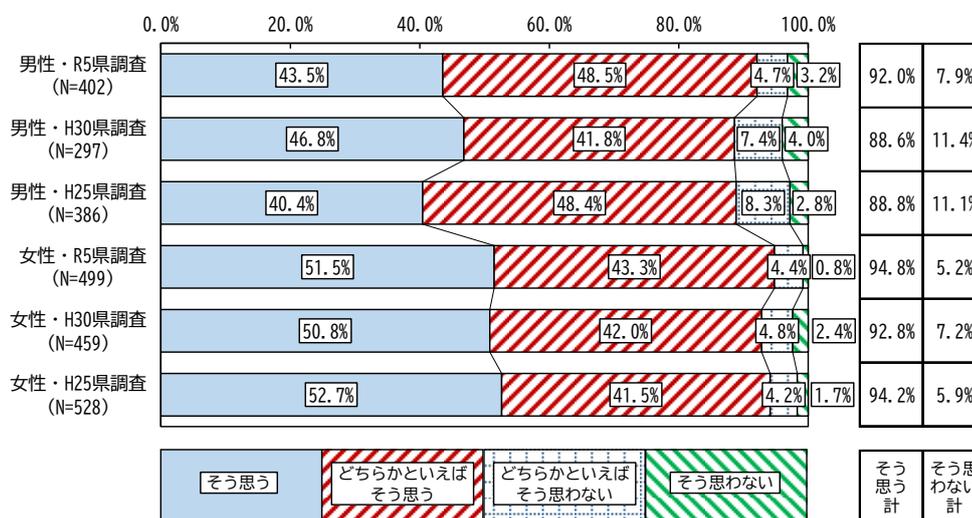
※集計対象：R5 県調査・H30 県調査は回答者全数、H25 県調査 18～34 歳

④-4 出産・子育て観：子どもができると子ども中心の生活になるのは仕方がないと思う

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」割合をみると、男性では 92.0%となっている。前回調査に比べて、3.4 ポイント上昇している。

女性では 94.8%となっている。前回調査に比べて、2.0 ポイント上昇している。

図表 出産・子育て観：子どもができると子ども中心の生活になるのは仕方がないと思う



※無回答を除く

※集計対象：R5 県調査・H30 県調査は回答者全数、H25 県調査は 18～34 歳

(8) 子育て施策

結果のポイント

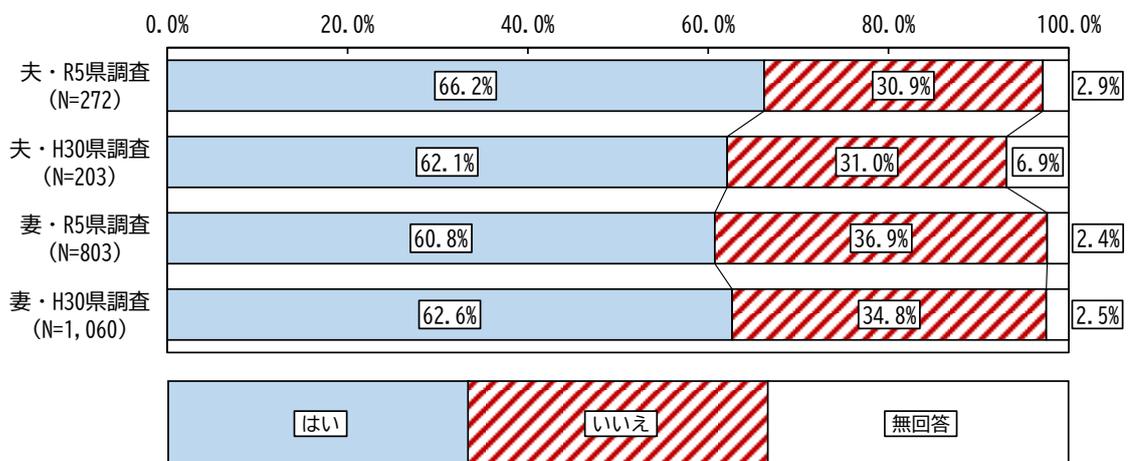
- 夫婦ともに奈良県の子育て環境を約6割が評価している。
- 「緑が多いなど自然環境がよいから」「買物など日常の生活環境が整っているから」などが評価され、「子育て支援サービスが充実していないから」は非評価の要因となっている。
- 「子どもに対する医療制度の充実」「保育所等の保育サービスの充実」「親子の仲間づくり」は過半数が評価しているが、「所得の向上」「男性の育児休業・休暇取得の推進」など経済施策や就労環境に満足していない割合が約7～8割に上る。
- 前回調査から男性の育児休業・休業をとった方がいいと思う割合は夫婦ともに上昇している。ただし、とった方がいいと思う割合は夫より妻の方が低い。妻の取らない方がいいと思う理由は、「収入が減り、経済的負担が大きくなる」「育児の負担軽減につながらない」などが主な理由である。
- 男性の育児休業・休業促進にあたり、「職場の理解を増進し、取得できる雰囲気醸成すること」「育児休業・休業中の給与を維持する制度」「同僚職員への負担軽減」などが求められている。

① 奈良県は結婚して子どもを生き育てやすいところか

奈良県は結婚して子どもを生き育てやすいところだと思うかどうかについては、「はい」が夫で66.2%、妻で60.8%と、夫の方が5.4ポイント高い。

前回調査と比べると、大きな変化はみられない。

図表 奈良県は結婚して子どもを生き育てやすいところか

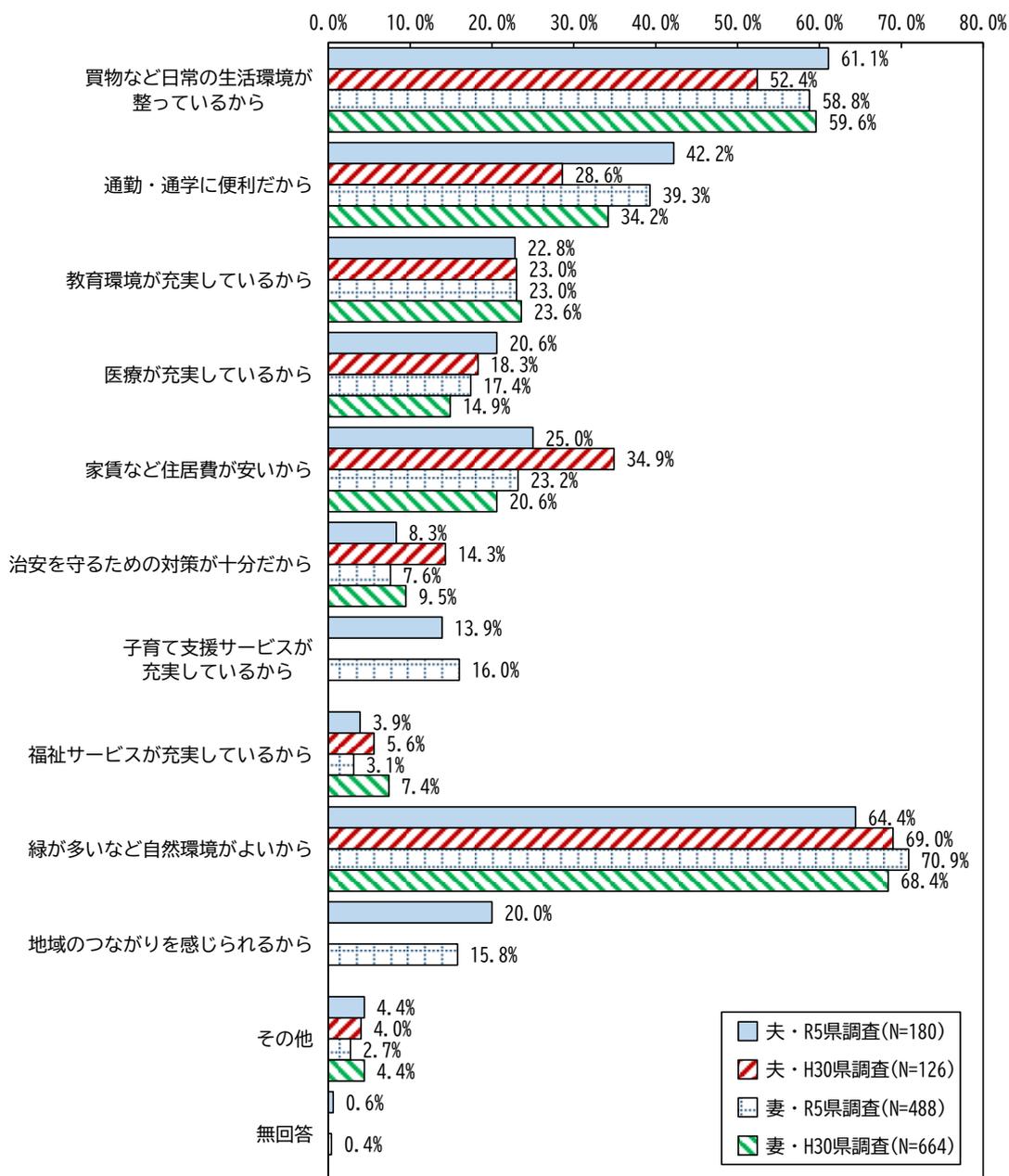


② 結婚して子どもを子育てやすいと思う理由

結婚して子どもを子育てやすいと思う理由をみると、「緑が多いなど自然環境がよいから」が夫で 64.4%、妻で 70.9%と最も多く、次いで、「買物など日常の生活環境が整っているから」が夫で 61.1%、妻で 58.8%、「通勤・通学に便利だから」が夫で 42.2%、妻で 39.3%となっている。

夫と妻を比べると、「緑が多いなど自然環境がよいから」は妻の方が 6.5 ポイント高く、「地域のつながりを感じられるから」は夫の方が 4.2 ポイント高い。

図表 結婚して子どもを子育てやすいと思う理由



※「子育て支援サービスが充実しているから」「地域のつながりを感じられるから」は今回調査からの新規項目

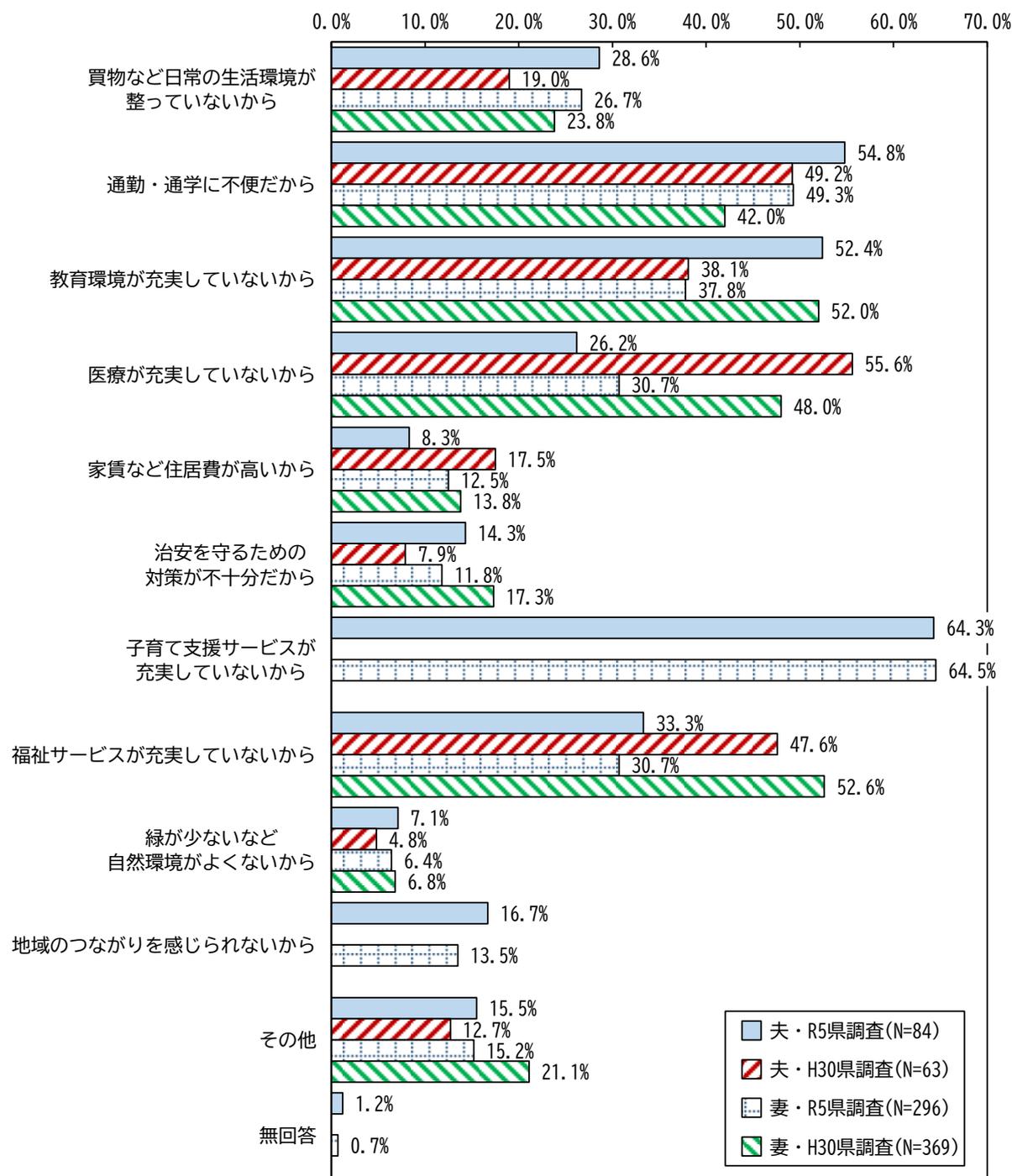
※H30 県調査は無回答の掲載なし

③ 結婚して子どもを子育てしやすいと思わない理由

結婚して子どもを子育てしやすいと思わない理由をみると、「子育て支援サービスが充実していないから」が夫で 64.3%、妻で 64.5%とほぼ同程度で最も多く、次いで、「通勤・通学に不便だから」が夫で 54.8%、妻で 49.3%、「教育環境が充実していないから」が夫で 52.4%、妻で 37.8%となっている。

夫と妻を比べると、夫の方が「教育環境が充実していないから」で 14.6 ポイント、「通勤・通学に不便だから」で 5.5 ポイント、妻より高くなっている。

図表 結婚して子どもを子育てしやすいと思わない理由



※「子育て支援サービスが充実していないから」「地域のつながりを感じられないから」は今回調査からの新規項目

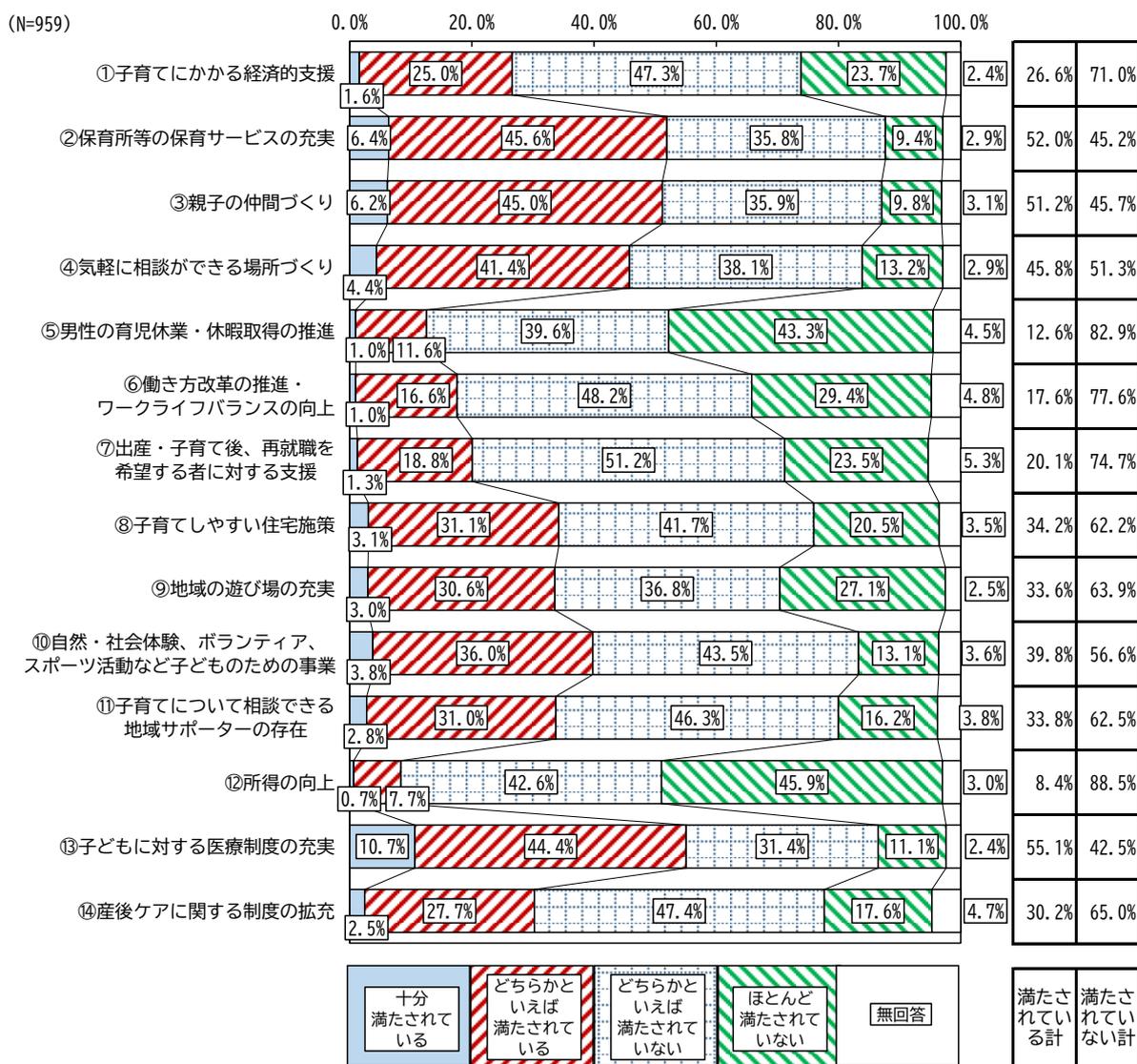
※H30 県調査は無回答の掲載なし

④ 子育て支援に関する満足度

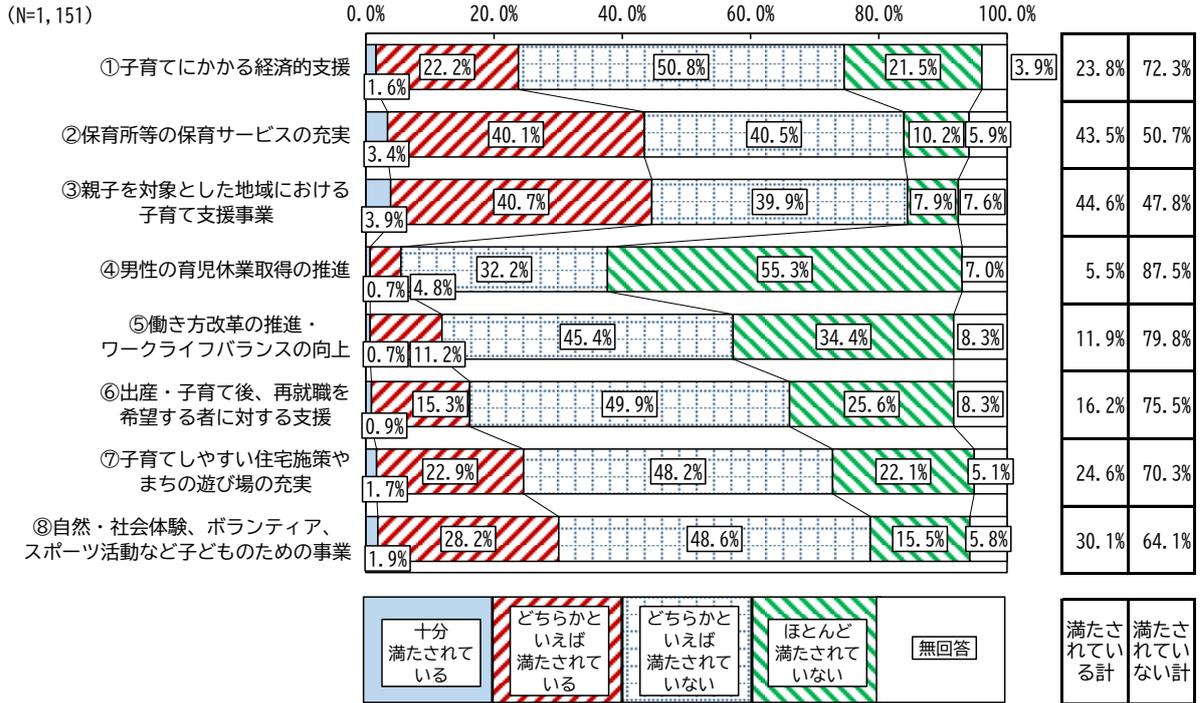
「十分満たされている」と「どちらかといえば満たされている」の割合の合計（＝満たされている計）をみると、「子どもに対する医療制度の充実」が55.1%で最も多く、次いで、「保育所等の保育サービスの充実」が52.0%、「親子の仲間づくり」が51.2%、「気軽に相談ができる場所づくり」が45.8%となっている。前回調査と比べると、いずれも満たされている計は上昇している。

一方、「ほとんど満たされていない」と「どちらかといえば満たされていない」の割合の合計（＝満たされていない計）は、「所得の向上」が88.5%で最も多く、次いで、「男性の育児休業・休暇取得の推進」が82.9%、「働き方改革の推進・ワークライフバランスの向上」が77.6%、「出産・子育て後、再就職を希望する者に対する支援」が74.7%となっている。

図表 子育て支援に関する満足度



図表 子育て支援に関する満足度 (H30 県調査)

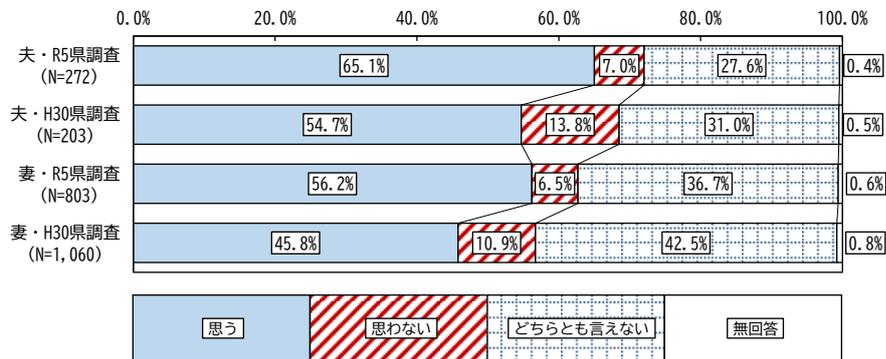


⑤ 父親が育児休暇・休業をとることについての考え

父親も育児休暇・休業をとった方がいいと思う人は、夫で 65.1%、妻で 56.2%と、夫の方が 8.9 ポイント高くなっている。

前回調査と比べると、とった方がいいと思う人は、夫、妻ともに 10.4 ポイント上昇している。

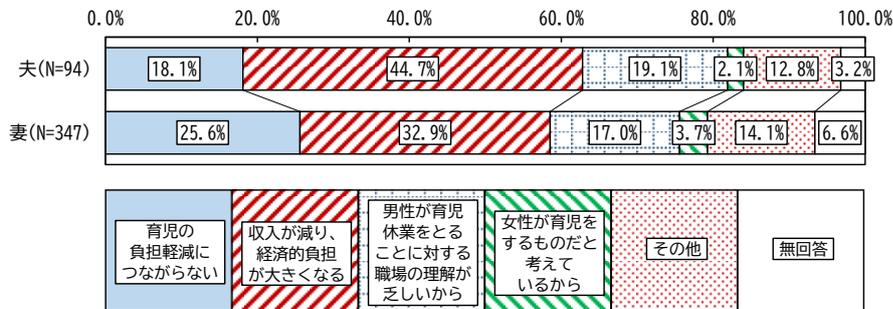
図表 父親が育児休暇・休業をとることについての考え



⑥ 育児休暇・休業をとらない方がよい（取得にどちらとも言えない）理由

育児休暇・休業をとらない方がよい（取得にどちらとも言えない）理由をみると、夫・妻とも「収入が減り、経済的負担が大きくなる」が最も多いが、夫で44.7%、妻で32.9%と、11.8ポイントの差がある。次いで、夫では、「男性が育児休業をとることに対する職場の理解が乏しいから」が19.1%で続き、妻では「育児の負担軽減につながらない」が25.6%となっている。「育児の負担軽減につながらない」は、夫より妻の方が7.5ポイント高い。

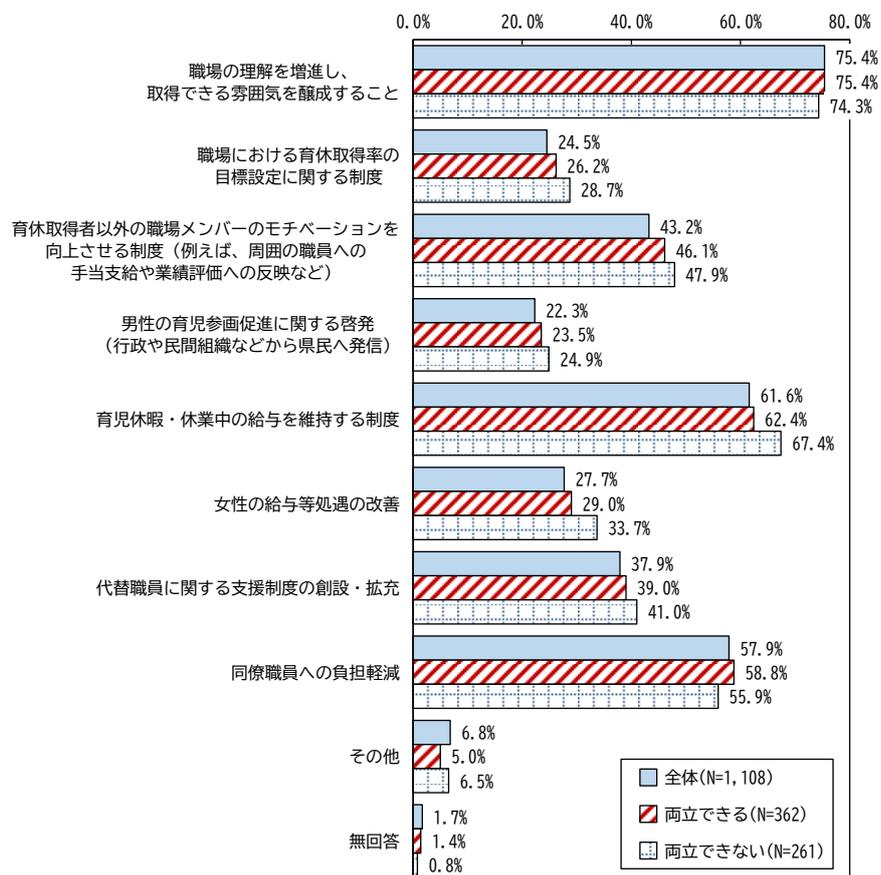
図表 育児休暇・休業をとらない方がよい（取得にどちらとも言えない）理由



⑦ 男性が育児休業を取得しやすくするために必要な施策

男性が育児休業を取得しやすくするために必要な施策をみると、「職場の理解を増進し、取得できる雰囲気醸成すること」が75.4%で最も多く、次いで、「育児休暇・休業中の給与を維持する制度」が61.6%、「同僚職員への負担軽減」が57.9%となっている。

図表 男性の仕事と子育ての両立可否別・男性が育児休業を取得しやすくするために必要な施策



奈良県結婚・子育て実態調査報告書
概要版

令和6年3月

編集・発行 奈良県文化・教育・くらし創造部
こども・女性局 女性活躍推進課
〒630-8501 奈良市登大路町30
電話 0742-27-8603